

IV 事業別財務諸表

事業別財務諸表の概要

1. 作成対象

事業の財務マネジメントの実践に役立てることに主眼を置いた、行政目的と組織の権限・責任に対応した「管理事業」という財務諸表作成単位を設定しています。

令和元年度から第4次総合計画の体系に沿って事業単位を再編成しました。そのため新設された管理事業については、参考数値である前年度及び前々年度の数値が表示されていません。

令和元年度は144の管理事業について、事業別財務諸表を作成しています。

2. 作成目的

事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書から得られる財務情報と事業の成果（実績）を合わせて明らかにし、フルコストによる費用対効果の把握や資産情報などを分析することで、事業の課題などについて市民にわかりやすく説明するとともに、的確な事業マネジメントに役立てるものです。

3. 作成内容

財務会計システムで作成した事業別財務諸表に、事業の目的と概要、事業の成果（実績）等の情報を加え、事業の成果（実績）と関連づけた行政コストや比較分析のための単位当たりの行政コスト、事業のストック情報、財務分析で明らかになった課題などを明記しています。

過去の誤謬の修正再表示

前年度以前に開示した事業別財務諸表に誤りがありました。前年度以前の事業別財務諸表の数値は、この誤謬を修正するために修正再表示しています。修正再表示を行った事業の主な影響額は以下のとおりです。

1 国庫支出金の計上事業に誤りがありました。

議会事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 270千円（平成30年度）

広報事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 950千円（平成30年度）

スポーツ推進事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 16千円（平成30年度）

こども発達支援センター事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 2,990千円（平成30年度）

図書館事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 244千円（平成30年度）

障害者福祉事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） △ 4,590千円（平成30年度）

2 国庫支出金の計上科目に誤りがありました。

まちづくり計画事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 2,448千円（平成29年度）

行政コスト計算書__その他（特別収入） △ 2,448千円（平成29年度）

まちづくり計画事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 4,700千円（平成30年度）

行政コスト計算書__その他（特別収入） △ 4,700千円（平成30年度）

3 府支出金の計上事業に誤りがありました。

議会事業

行政コスト計算書__府支出金（経常費用充当） 1 3 5 千円（平成 30 年度）

広報事業

行政コスト計算書__府支出金（経常費用充当） 4 7 5 千円（平成 30 年度）

スポーツ推進事業

行政コスト計算書__府支出金（経常費用充当） 8 千円（平成 30 年度）

こども発達支援センター事業

行政コスト計算書__府支出金（経常費用充当） 1, 4 9 5 千円（平成 30 年度）

図書館事業

行政コスト計算書__府支出金（経常費用充当） 1 2 2 千円（平成 30 年度）

障害者福祉事業

行政コスト計算書__府支出金（経常費用充当） △ 2, 2 9 5 千円（平成 30 年度）

4 雑入の計上事業に誤りがありました。

文化振興事業

行政コスト計算書__その他（経常収入） 2, 4 0 7 千円（平成 30 年度）

文化会館事業

行政コスト計算書__その他（経常収入） △ 2, 4 0 7 千円（平成 30 年度）

5 報償費の計上事業に誤りがありました。

人事管理事業

行政コスト計算書__負担金・補助金・交付金等 3 7 0 千円（平成 30 年度）

法務管理事業

行政コスト計算書__負担金・補助金・交付金等 △ 3 7 0 千円（平成 30 年度）

令和元年度事業別財務諸表一覧表

この一覧表は、部局が所管する管理事業を一覧にしたものですが、複数の部局が所管する管理事業については、重複して表示しています。管理事業名の前に付記している番号は、すべての管理事業(144事業)の通し番号です。この番号順で掲載しています。

部局名	事業数	管理事業名
総務部	15	2.特別職秘書事業、3.市庁舎管理事業、4.法務管理事業、5.人事管理事業、6.契約事業、7.行財政改革推進事業、13.文書管理事業、14.広報事業、19.車両管理事業、31.安心安全事業、43.統計調査事業、73.新型コロナウイルス対策事業、92.シティプロモーション事業、113.防災対策事業、114.自主防災推進事業
行政経営部	10	7.行財政改革推進事業、8.財政事務事業、9.資産経営事業、10.情報システム運用事業、15.財産管理事業、16.企画政策事業、115.教育総務事業、119.小学校管理事業、120.中学校管理事業、137.部落有財産管理事業
税務部	2	7.行財政改革推進事業、39.市税等賦課徴収事業
市民部	15	11.情報公開事業、17.消費生活事業、20.出張所事業、21.コミュニティ施設事業、22.広聴事業、23.住居表示整備事業、24.人権事業、25.非核平和都市宣言事業、26.コミュニティ活動支援事業、27.地域自治推進事業、29.男女共同参画事業、41.戸籍住民登録事業、52.交流活動館事業、69.国民年金事業、138.交通災害・火災等共済事業
都市魅力部	14	28.文化振興事業、30.歴史文化まちづくりセンター事業、32.都市交流事業、34.文化会館事業、35.スポーツ推進事業、36.大学・ホームタウン等関連事業、37.スポーツ施設事業、38.サッカースタジアム事業、86.労働事業、87.勤労者会館事業、89.農業振興事業、91.商工振興事業、92.シティプロモーション事業、139.勤労者福祉共済事業
児童部	12	47.子供の生活支援事業、58.子育て支援事業、59.家庭児童相談事業、60.保育幼稚園管理事業、61.ひとり親家庭等支援事業、62.子育て支援給付事業 63.公立保育所等事業、65.児童会館事業、66.こども発達支援センター事業 67.私立保育所等事業、121.公立幼稚園等事業、122.私立幼稚園事業、
健康医療部	16	57.後期高齢者医療事業(一般会計) 70.地域医療支援事業、71.保健推進事業、72.保健所設置事業、73.新型コロナウイルス対策事業、74.予防接種事業、75.地域環境衛生事業、76.公害・原爆関連事業、79.休日急病診療所事業、80.成人保健事業、82.母子保健事業、108.北大阪健康医療都市推進事業、135.国民健康保険事業、136.保健事業(国民健康保険)、142.後期高齢者医療事業、144.病院公債管理事業

福 祉 部	14	45.社会福祉事業、46.生活援護事業、47.子供の生活支援事業、48.社会福祉法人等認可・指導監査事業、49.高齢者支援事業、50.介護保険サービス整備等事業、51.高齢者生きがい事業、53.総合福祉会館事業、54.障害者支援交流センター事業、55.障害者福祉事業、56.障害者社会参加促進事業、68.生活保護事業、140.介護保険運営事業、141.介護保険(地域支援)事業
環 境 部	9	73.新型感染症対策事業、75.地域環境衛生事業、77.環境政策事業、78.地域環境保全事業、81.環境汚染対策事業、83.資源リサイクル事業、84.ごみ処理事業、85.し尿処理事業、113.防災対策事業
都 市 計 画 部	10	8.財政事務事業、33.千里ニュータウン情報館事業、78.地域環境保全事業、94.建築指導事業、95.開発指導事業、100.まちづくり計画事業、101.大阪外環状線鉄道建設事業、110.住宅政策事業、111.市営住宅事業、113.防災対策事業
土 木 部	12	93.南千里庁舎管理事業、96.自動車駐車場事業、97.道路事業、98.交通対策事業、102.公園緑地事業、103.総合的自転車対策事業、104.緑化推進事業、105.花とみどりの情報センター事業、106.千里南地区センター再整備事業、107.千里山駅周辺整備事業、109.佐井寺西土地区画整理事業、143.公共用地先行取得事業
下 水 道 部	2	90.農地事業、99.水路事業、
会 計 室	1	12.会計事務事業
消 防 本 部	2	112.消防事業、113.防災対策事業
議 会 事 務 局	1	1.議会事業
学 校 教 育 部	9	24.人権事業、115.教育総務事業、116.学校教育支援事業、117.学校教育推進事業、118.特別支援教育事業、119.小学校管理事業、120.中学校管理事業、121.公立幼稚園等事業、134.学校保健体育事業
地 域 教 育 部	12	64.留守家庭児童育成事業、123.地域・青少年教育事業、124.こどもプラザ事業、125.公民館事業、126.図書館事業、127.自然体験交流センター事業、128.少年自然の家事業、129.青少年クリエイティブセンター事業、130.文化財保護事業、131.博物館事業、132.生涯学習事業、133.青少年活動サポートプラザ事業
選挙管理委員会事務局	1	42.選挙管理委員会事業
公平委員会事務局	1	18.公平委員会事業
監査委員事務局	2	4.法務管理事業、44.監査事業
農業委員会事務局	1	88.農業委員会事業
固定資産評価 審査委員会事務局	1	40.固定資産評価審査委員会事業

事業別財務諸表の記載内容

この事業を所管する所属、歳出予算(予算科目・予算事業)、本市の総合計画の体系との関係を示しています。

この事業の成果のうち代表的なものを説明しています。

コストに見合う成果か、コストは適正か、効率的に事業を実施しているかなどを点検するため、単位あたりのコストを算出しています。

令和元年度(2019年度)									
管理事業名	市庁舎管理事業				総合計画の体系	大綱政策の施策	-		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	総務部	予算執行所属		総務室					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
市庁舎管理事業									
一般事務事業									
事業の目的と概要									
【目的】吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行する。									
【概要】庁舎管理事業(本庁舎施設の改修工事・設備の更新工事等)に関すること、本庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行うこと。									
I 事業の成果(実績)									
指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義				
庁舎電力使用量	kwh	2,694,121	2,916,002	2,796,806	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の使用量を成果目標とします。				
成果の説明									
照明の簡引きや節電の呼びかけを実施したことにより、エコオフィスプランに基づく電力使用量削減の目標を達成することができました。空調機につきまは、一般的に経年による能力の低下が発生することから、定期的に保守点検、オーバーホールを実施することにより効率的な熱エネルギー運用に努めております。									
II 財務情報									
◆行政コスト計算書 (単位:千円)					行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)				
勘定科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	勘定科目	決算額の主な内容				
地方税	-	-	-	経常収入(その他)	収益事業配分金	193,377千円	(+67,073千円)		
分担金及び負担金	-	-	-	物件費	委託料(警備業務等)	133,895千円	(+8,375千円)		
使用料及び手数料	-	-	-		需用費(光熱水費等)	86,248千円	(△5,737千円)		
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	維持補修費	建物等修繕料等	8,628千円	(△12,295千円)		
府支出金(経常費用充当)	-	-	-		経常収入 小計(a)	138,013	2		
財産収入	-	-	-	給与関係費	116,041	19			
寄附金	-	-	-	物件費	275,851	244,202	242,403	△1,799	
他会計からの繰入金	-	-	-	維持補修費	28,488	20,923	8,628	△12,295	
受取利息及び配当金	-	-	-	社会福祉扶助費	-	-	-	-	
その他	138,013	-	-	負担金・補助金・交付金等	3,016	1,257	1,269	12	
経常収入 小計(a)	138,013	-	-	特別会計への繰出金	-	-	-	-	
給与関係費	116,041	-	-	減価償却費	101,103	98,937	99,159	222	
物件費	275,851	244,202	242,403	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	
維持補修費	28,488	20,923	8,628	賞与引当金繰入額	7,519	5,224	5,270	46	
社会福祉扶助費	-	-	-	退職手当引当金繰入額	27,146	△22,625	1,277	23,902	
負担金・補助金・交付金等	3,016	1,257	1,269	支払利息	-	-	-	-	
特別会計への繰出金	-	-	-	その他	-	-	-	-	
減価償却費	101,103	98,937	99,159	経常費用 小計(b)	559,165	436,378	445,657	9,279	
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	経常収支差額(a)-(b)=(c)	△421,152	△286,122	△233,278	52,844	
賞与引当金繰入額	7,519	5,224	5,270	固定資産売却益	-	-	-	-	
退職手当引当金繰入額	27,146	△22,625	1,277	その他	-	-	-	-	
支払利息	-	-	-	特別収入 小計(d)	-	-	-	-	
その他	-	-	-	固定資産除売却損	-	-	-	-	
経常費用 小計(b)	559,165	436,378	445,657	その他	-	-	-	-	
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△421,152	△286,122	△233,278	特別支出 小計(e)	-	-	-	-	
固定資産売却益	-	-	-	特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-	
その他	-	-	-	一般財源調整額(g)	-	-	-	-	
特別収入 小計(d)	-	-	-	当期収支差額(c)+(f)+(g)	△421,152	△286,122	△233,278	52,844	
固定資産除売却損	-	-	-	一般財源充当額	350,853	221,017	151,297	△69,720	
その他	-	-	-	一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
特別支出 小計(e)	-	-	-	一般会計への繰出金	-	-	-	-	
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	前年度からの繰越金	-	-	-	-	
一般財源調整額(g)	-	-	-	再計	△70,299	△65,105	△81,981	△16,876	
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△421,152	△286,122	△233,278	◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)					
一般財源充当額	350,853	221,017	151,297	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	差額	
一般会計からの繰入金	-	-	-		A	B	B-A		
一般会計への繰出金	-	-	-	行政サービス活動収入	138,013	150,256	212,368	62,112	
前年度からの繰越金	-	-	-	行政サービス活動支出	437,041	387,839	349,813	△18,126	
再計	△70,299	△65,105	△81,981	行政サービス活動収支差額	△299,028	△217,683	△137,445	80,238	
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項									
決算額の主な内容 (行政サービス活動収入) 収益事業配分金 193,377千円(+67,073千円) (行政サービス活動支出) 光熱水費等の需用費 86,248千円(△5,737千円)									
◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)									
指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)					
1日あたりのコスト	平成29年度	365日	1,531,959円						
	平成30年度	365日	1,195,557円	1日あたり1,220,978円のコストがかかっています。					
	令和元年度	365日	1,220,978円						
	平成29年度			円					
	平成30年度		円						
	令和元年度		円						

◆貸借対照表

勘定科目	平成30年度末			令和元年度末			差額 B-A	勘定科目	平成30年度末			令和元年度末			差額 B-A
	A	B	B-A	A	B	B-A			A	B	B-A				
現金預金	-	-	-	流動負債	5,224	5,270	46	地方債	-	-	-	-	-	-	
未収金	-	11	11	短期借入金	-	-	-	賞与引当金	5,224	5,270	46	未払金	-	-	
財政調整基金	-	-	-	リース債務	-	-	-	リース債務	-	-	-	-	-		
短期貸付金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-	固定負債	53,177	49,817	△3,361	地方債	-	-	
徴収不能引当金	-	-	-	建物・工作物	1,336,780	1,251,453	△85,307	長期借入金	-	-	-	退職手当引当金	53,177	49,817	
その他流動資産	-	-	-	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	53,177	49,817	△3,361	リース債務	-	-	
有形固定資産	2,341,292	2,255,985	△85,307	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-	その他固定負債	-	-	
土地	1,004,532	1,004,532	-	無形固定資産	500	500	-	負債の部合計	58,402	55,087	△3,315	純資産	2,283,390	2,201,409	
建物・工作物	1,336,780	1,251,453	△85,307	重要物品	0	0	-	資産の部合計	2,283,390	2,201,409	△81,981	債及び純資産の部合計	2,341,792	2,256,496	
リース資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-								
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-								
無形固定資産	500	500	-	出資金	-	-	-								
有形固定資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-								
土地	-	-	-	基金	-	-	-								
建物・工作物	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-								
建設仮勘定	-	-	-	その他債権	-	-	-								
重要物品	0	0	-	資産の部合計	-	-	-								

事業の成果と人にかかるコストを対比することにより、成果に見合った要員かどうかの分析を行います。

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

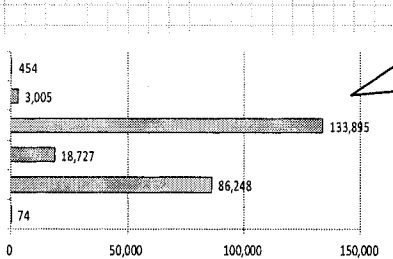
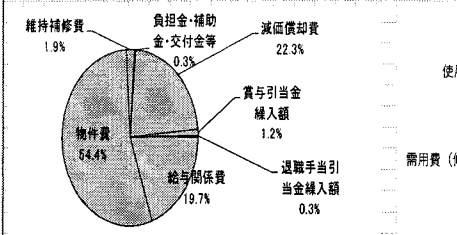
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇	審議会委員等
	月平均	人数			
事業従事人数	8人	10人			
給与関係費等	66,547千円	27,651千円			94,198千円
内、時間外勤務手当	2,573千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	市庁舎仮設棟空調機更新工事などによる13,852千円の増、減価償却により99,159千円の減、差額 △85,307千円

貸借対照表に表示される資産・負債のうち、主な科目の内容及び増減理由を説明しています。

▽経常費用の構成割合



コストの内訳をわかりやすくグラフで表示しています。

▽施設の概況

施設名称	吹田市庁舎
取得年月日	昭和39年(1964年)4月ほか
建物・工作物の取得価額	4,650,908 千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,399,455 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成30年度末			差 B-A
		平成29年度	A	B	
施設維持補修費比率		0.6	0.5	0.2	△0.3
施設老朽化比率		69.1	71.2	73.1	1.9
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		71.8	59.5	41.6	△17.9
経常費用対公共資産比率		12.1	9.4	9.6	0.2

【参考: 市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

財務諸表に表示される数値から財務指標を算定することにより、経年での比較分析や他の自治体間・事業間での比較分析に役立てることができます。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なもの、物件費242,403千円(54.4%)、給与関係費87,650千円(19.7%)、減価償却費99,159千円(22.3%)、維持補修費8,628千円(1.9%)、賞与引当金繰入額5,270千円(1.18%)、負担金・補助金・交付金等1,269千円(0.29%)となっています。物件費の内訳は133,895千円が警備業務等の委託料、86,248千円が光熱水費等の需用費、18,727千円が通信運搬費等の役員費、3,005千円がコピー使用料等の使用料及び賃借料、454千円が備品購入費、74千円が旅費となっております。減価償却により資産(建物)が減少しています。老朽化比率は73.1%で市保有施設全体の老朽化比率57.0%と比較しましたら、16ポイント老朽化が進行している施設です。維持補修費比率は、0.2%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市役所本庁舎については、昭和39年(1964年)3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設されましたが、低層棟につきましては、竣工から50年以上が経過しています。平成11年(1999年)度に約8,800万円をかけて耐震改修、平成21年(2009年)度に約3,700万円をかけて中層棟の外壁工事を実施しました。老朽化比率73.1%からも推察できるように、経年劣化が原因による修繕(空調設備の修繕やトイレの排水管の修繕等)が多発しております。今後も限られた予算の中で経年劣化が原因による修繕と突発的に起こる災害による修繕を緊急度・重要度の高いものから速やかに効率的に行っていかなければなりません。このような状況の中、本市の今後の普通建設事業や財政状況も鑑み、本庁舎建替についてはしばらくの期間を要することから、庁舎の長寿命化を図るために計画的な維持保全を実施していくことが必要です。また、自動販売機等の設置使用料等を徴収することにより歳入を確保するとともに、照明の関りきなど積極的に節エネに取り組むことにより歳出削減に努めておりますが、今後も設備等の省エネルギー化改修を図るなど、本庁舎運営の更なる効率化に努めてまいります。本庁舎は、市政の拠点であり、非常時の防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。現在は、常勤職員と会計年度任用職員の体制と警備業務等一部の業務を委託することにより、365日管理しており、引き続き現行の体制を維持していく必要があると考えておりますが、他市の庁舎管理の状況も比較検証することも必要と認識しております。

当年度の財務諸表を分析した結果を総括しています。

分析結果を踏まえ、今後に向けた事業の財務上の課題やコスト削減などに努めた結果などを記載しています。

事業目次(歳出予算科目順)

一般会計

款	項	目	事業名	ページ
1.議会費	1.議会費	1.議会費	議会事業	158
2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費	特別職秘書事業	160
			市庁舎管理事業	162
			法務管理事業	164
			人事管理事業	166
			契約事業	168
			行財政改革推進事業	170
			財政事務事業	172
			資産経営事業	174
			情報システム運用事業	176
			情報公開事業	178
			会計事務事業	180
			安心安全事業	218
			シティプロモーション事業	340
		2.文書費	文書管理事業	182
		3.広報費	広報事業	184
		4.財産管理費	財産管理事業	186
		5.企画費	企画政策事業	188
		6.消費経済対策費	消費生活事業	190
		7.公平委員会費	公平委員会事業	192
		8.退隠料及び遺族扶助料	人事管理事業	166
9.車両管理費	車両管理事業	194		
10.職員研修費	人事管理事業	166		
11.出張所費	出張所事業	196		
12.交通災害・火災等共済特別会計繰出金	財政事務事業	172		
13.地区市民ホール費	コミュニティ施設事業	198		
14.広聴費	広聴事業	200		
15.住居表示整備費	住居表示整備事業	202		
16.職員厚生費	人事管理事業	166		

款	項	目	事業名	ページ
		17.人権費	人権事業	204
			非核平和都市宣言事業	206
		18.地域振興費	コミュニティ施設事業	198
			コミュニティ活動支援事業	208
			地域自治推進事業	210
		19.市民センター費	コミュニティ施設事業	198
		20.山田ふれあい文化センター費	コミュニティ施設事業	198
		21.コミュニティセンター費	コミュニティ施設事業	198
		22.財政調整基金積立金	財政事務事業	172
		23.文化振興費	文化振興事業	212
		24.男女共同参画費	男女共同参画事業	214
		25.歴史文化まちづくりセンター費	歴史文化まちづくりセンター事業	216
		26.安心安全費	安心安全事業	218
		27.都市交流費	都市交流事業	220
		28.市民自治推進費	地域自治推進事業	210
		29.みんなで支えるまちづくり基金積立金	地域自治推進事業	210
		30.千里ニュータウンプラザ費	出張所事業	196
			千里ニュータウン情報館事業	222
		31.文化会館費	文化会館事業	224
		32.ダブルリボンプロジェクト基金積立金	男女共同参画事業	214
		33.スポーツ推進費	スポーツ推進事業	226
			大学・ホームタウン等関連事業	228
			スポーツ施設事業	230
		34.体育施設管理費	スポーツ施設事業	230
		35.市民体育館費	スポーツ施設事業	230
		36.市民プール費	スポーツ施設事業	230
		37.武道館費	スポーツ施設事業	230
		38.総合運動場費	スポーツ施設事業	230
		39.サッカースタジアム費	サッカースタジアム事業	232
		40.サッカースタジアム基金積立金	サッカースタジアム事業	232
		41.シティプロモーション費	シティプロモーション事業	340

款	項	目	事業名	ページ
			大学・ホームタウン等関連事業	228
		42.スポーツ推進基金積立金費	サッカースタジアム事業	232
	2.徴税費	1.税務総務費	市税等賦課徴収事業	234
		2.賦課費	市税等賦課徴収事業	234
		3.徴収費	市税等賦課徴収事業	234
		4.固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会事業	236
	3.戸籍住民登録費	1.戸籍住民登録費	戸籍住民登録事業	238
	4.選挙費	1.選挙管理委員会費	選挙管理委員会事業	240
		2.選挙常時啓発事業費	選挙管理委員会事業	240
		3.吹田市議会議員及び市長選挙執行費	選挙管理委員会事業	240
		4.大阪府議会議員選挙執行費	選挙管理委員会事業	240
		5.参議院議員通常選挙執行費	選挙管理委員会事業	240
		6.大阪府知事選挙執行費	選挙管理委員会事業	240
	5.統計調査費	1.統計調査総務費	統計調査事業	242
		2.基幹統計調査費	統計調査事業	242
		3.その他統計調査費	統計調査事業	242
	6.監査委員費	1.監査委員費	監査事業	244
3.民生費	1.社会福祉費	1.社会福祉総務費	社会福祉事業	246
			生活援護事業	248
			子供の生活支援事業	250
			社会福祉法人等認可・指導監査事業	252
			障害者福祉事業	266
		2.厚生援護費	社会福祉事業	246
			公害・原爆関連事業	308
		3.老人福祉費	高齢者支援事業	254
			介護保険サービス整備等事業	256
			高齢者生きがい事業	258
		4.心身障害者医療助成費	障害者福祉事業	266
		5.老人福祉施設整備費積立金	介護保険サービス整備等事業	256
		6.交流活動館費	交流活動館事業	260
		7.特別障害者手当等費	障害者福祉事業	266

款	項	目	事業名	ページ	
		8.心身障害者福祉施設整備費積立金	障害者福祉事業	266	
		9.総合福祉会館費	障害者福祉事業	266	
			総合福祉会館事業	262	
		10.介護保険特別会計繰出金	財政事務事業	172	
		11.障害者支援交流センター費	障害者支援交流センター事業	264	
		12.障害者福祉費	障害者福祉事業	266	
			障害者社会参加促進事業	268	
		13.障害福祉自立支援事業費	障害者福祉事業	266	
			障害者社会参加促進事業	268	
		14.後期高齢者医療費	後期高齢者医療事業(一般会計)	270	
		15.後期高齢者医療特別会計繰出金	財政事務事業	172	
		16.地域福祉推進費積立金	社会福祉事業	246	
	2.児童福祉費	1.児童福祉総務費	子供の生活支援事業	250	
				子育て支援事業	272
				家庭児童相談事業	274
				保育幼稚園管理事業	276
				子育て支援給付事業	280
				公立保育所等事業	282
				留守家庭児童育成事業	284
				私立保育所等事業	290
				2.児童措置費	ひとり親家庭等支援事業
			子育て支援給付事業		280
			3.保育園費	子育て支援事業	272
				公立保育所等事業	282
			4.母子福祉費	ひとり親家庭等支援事業	278
			5.遺児手当費	ひとり親家庭等支援事業	278
			6.留守家庭児童育成費	留守家庭児童育成事業	284
			7.ひとり親家庭医療助成費	ひとり親家庭等支援事業	278
			8.児童会館費	子育て支援事業	272
				児童会館事業	286
			9.子ども医療助成費	子育て支援給付事業	280

款	項	目	事業名	ページ
		10.こども発達支援センター費	こども発達支援センター事業	288
		11.のびのび子育てプラザ費	子育て支援事業	272
		12.特定教育・保育施設等助成費	私立保育所等事業	290
		13.施設型・地域型保育給付費	私立保育所等事業	290
		14.幼保連携型認定こども園費	子育て支援事業	272
			公立保育所等事業	282
		15.子育てのための施設等利用給付費	保育幼稚園管理事業	276
	16.こども笑顔輝き基金積立金	子育て支援事業	272	
	3.生活保護費	1.生活保護総務費	生活保護事業	292
		2.扶助費	生活保護事業	292
	4.災害救助費	1.災害救助費	社会福祉事業	246
	5.国民年金費	1.国民年金費	国民年金事業	294
	6.国民健康保険費	1.国民健康保険特別会計繰出金	財政事務事業	172
	4.衛生費	1.保健衛生費	1.保健衛生総務費	地域医療支援事業
保健推進事業				298
保健所設置事業				300
公害・原爆関連事業				308
北大阪健康医療都市推進事業				372
2.感染症予防費			新型コロナウイルス対策事業	302
			地域環境衛生事業	306
3.予防接種費			予防接種事業	304
4.結核予防費			成人保健事業	316
5.狂犬病予防費			地域環境衛生事業	306
6.環境衛生費			地域環境衛生事業	306
7.公衆便所維持管理費			し尿処理事業	326
8.やすらぎ苑費		地域環境衛生事業	306	
9.公害健康被害補償費		公害・原爆関連事業	308	
10.公害保健福祉事業費		公害・原爆関連事業	308	
		環境政策事業	310	
11.環境保全費		地域環境保全事業	312	
	12.休日急病診療所費	休日急病診療所事業	314	

款	項	目	事業名	ページ
		13保健センター費	保健推進事業	298
		14.保健事業費	保健推進事業	298
			成人保健事業	316
		15.公害対策費	環境汚染対策事業	318
		16.母子保健事業費	母子保健事業	320
		17.介護老人保健施設費	介護保険サービス整備等事業	256
		18葬儀費	地域環境衛生事業	306
		19環境まちづくり基金積立金	環境政策事業	310
		2.清掃費	1.清掃総務費	ごみ処理事業
	資源リサイクル事業			322
	2.塵芥処理費		ごみ処理事業	324
	3.し尿処理費		し尿処理事業	324
	4.塵芥焼却処理費		ごみ処理事業	324
	5.破碎選別処理費		ごみ処理事業	324
	6.資源リサイクルセンター費		資源リサイクル事業	322
	7.廃棄物処理施設整備費積立金		ごみ処理事業	324
	8.廃棄物処理施設整備費		ごみ処理事業	324
	3.上水道費	1.上水道費	財政事務事業	172
	5.労働費	1.労働諸費	1.労働諸費	労働事業
2.勤労者会館費			勤労者会館事業	330
3.勤労者福祉共済特別会計繰出金			財政事務事業	172
4.勤労者福祉共済貸付基金繰出金			労働事業	328
6.農業費	1.農業費	1.農業委員会費	農業委員会事業	332
		2.農業総務費	農業振興事業	334
		3.農業振興費	農業振興事業	334
		4.農地費	農地事業	336
7.商工費	1.商工費	1.商工総務費	商工振興事業	338
		2.商工振興費	シティプロモーション事業	340
			商工振興事業	338
		3.商業振興施設整備費積立金	商工振興事業	338
8.土木費	1.土木管理費	1.土木総務費	道路事業	350

款	項	目	事業名	ページ
			南千里庁舎管理事業	342
		2.建築指導費	建築指導事業	344
		3.開発指導費	開発指導事業	346
	2.道路橋梁費	1.道路橋梁総務費	自動車駐車場事業	348
			道路事業	350
		2.道路維持費	道路事業	350
		3.道路舗装費	道路事業	350
		4.道路新設改良費	道路事業	350
			交通対策事業	352
			総合的自転車対策事業	362
		6.交通安全施設整備費	道路事業	350
	7.橋梁新設改良費	道路事業	350	
	3.水路費	1.水路総務費	水路事業	354
			地域環境保全事業	312
		2.水路維持費	水路事業	354
		3.水路新設改良費	水路事業	354
	4.土木整備費	1.街路灯整備費	道路事業	350
		2.受託工事費	道路事業	350
	5.都市計画費	1.都市計画総務費	まちづくり計画事業	356
			大阪外環状線鉄道建設事業	358
			道路事業	350
		2.公園整備費	公園緑地事業	360
		3.都市計画道路維持管理費	道路事業	350
		4.都市計画調査費	まちづくり計画事業	356
		5.自転車駐車場費	総合的自転車対策事業	362
		6.緑化推進費	緑化推進事業	364
		7.緑化維持費	道路事業	350
		8.花とみどりの情報センター費	花とみどりの情報センター事業	366
		9.千里南地区センター再整備費	千里南地区センター再整備事業	368
	10.千里山駅周辺整備事業費	千里山駅周辺整備事業	370	
	11.南吹田駅前線道路新設費	道路事業	350	

款	項	目	事業名	ページ
		12.千里山佐井寺線道路新設費	道路事業	350
		13.岸部中千里丘線道路新設費	道路事業	350
		14.公共駐車場整備費	総合的自転車対策事業	362
		15.北大阪健康医療都市整備費	北大阪健康医療都市推進事業	372
		16.北大阪健康医療都市推進費	北大阪健康医療都市推進事業	372
		17.下水道費	財政事務事業	172
		18.千里丘朝日が丘線道路新設費	道路事業	350
		19.佐井寺西土地区画整理費	佐井寺西土地区画整理事業	374
		20.緑化事業費積立金	緑化推進事業	364
		21.都市計画施設整備費積立金	まちづくり計画事業	356
		6.住宅費	1.住宅管理費	
	住宅政策事業			376
2.借上型住宅費	市営住宅事業		378	
3.住宅建設費	市営住宅事業		378	
9.消防費	1.消防費	1.常備消防費	消防事業	380
		2.非常備消防費	消防事業	380
		3.消防器材整備費	消防事業	380
		4.災害対策費	建築指導事業	344
			水路事業	354
			住宅政策事業	376
			消防事業	380
			防災対策事業	382
		5.北部消防庁舎等複合施設建設費	自主防災推進事業	384
5.北部消防庁舎等複合施設建設費	消防事業	380		
10.教育費	1.教育総務費	1.教育委員会費	教育総務事業	386
			学校教育推進事業	390
		2.教育センター費	学校教育支援事業	388
			学校教育推進事業	390
			教育総務事業	386
		3.教育指導費	特別支援教育事業	392
3.教育指導費	学校教育支援事業	388		

款	項	目	事業名	ページ
			学校教育推進事業	390
			教育総務事業	386
			特別支援教育事業	392
		4.人権教育企画費	人権事業	204
		5.学習支援費	学校教育支援事業	388
	2.小学校費	1.小学校管理運営費	学校教育支援事業	388
			学校教育推進事業	390
			小学校管理事業	394
		2.小学校改修費	小学校管理事業	394
	3.中学校費	1.中学校管理運営費	学校教育支援事業	388
			中学校管理事業	396
		2.中学校改修費	中学校管理事業	396
	4.幼稚園費	1.幼稚園費	子育て支援事業	272
			私立幼稚園事業	400
			公立幼稚園等事業	398
		2.認定こども園吹田南幼稚園 移転整備費	公立幼稚園等事業	398
	5.社会教育費	1.社会教育総務費	地域・青少年教育事業	402
		2.青少年教育費	地域・青少年教育事業	402
			こどもプラザ事業	404
		3.公民館費	公民館事業	406
		4.図書館費	図書館事業	408
		5.自然体験交流センター費	自然体験交流センター事業	410
		6.少年自然の家費	少年自然の家事業	412
		7.青少年クリエイティブセン ター費	青少年クリエイティブセンター事業	414
		8.文化財保護費	文化財保護事業	416
		9.博物館費	博物館事業	418
		10.生涯学習費	生涯学習事業	420
		11.公民館改修費	公民館事業	406
		12.青少年活動サポートプラ ザ費	青少年活動サポートプラザ事業	422
		13.(仮称)健都ライブラリー建 設費	図書館事業	408
		14.北千里小学校跡地複合施 設建設費	公民館事業	406

款	項	目	事業名	ページ
		15.旧西尾家住宅大規模修繕基金積立金	文化財保護事業	416
	6.保健体育費	1.保健体育総務費	—	—
		2.学校保健体育費	学校教育支援事業	388
			学校保健体育事業	424
		3.学校給食費	小学校管理事業	394
			中学校管理事業	396
11災害復旧費	1.総務施設災害復旧費	1.総務管理施設災害復旧費	スポーツ施設事業	230
	2.土木施設災害復旧費	1.都市計画施設災害復旧費	公園緑地事業	360
12.公債費	1.公債費	1.元金	財政事務事業	172
		2.利子	財政事務事業	172
		3.公債諸費	財政事務事業	172
13.諸支出金	1.公共施設等整備積立基金費	1.公共施設等整備費積立金	財政事務事業	172
14.予備費	1.予備費	1.予備費	財政事務事業	172

特別会計

会計	事業名	ページ
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業	426
	保健事業(国民健康保険)	428
部落有財産特別会計	部落有財産管理事業	430
交通災害・火災等共済特別会計	交通災害・火災等共済事業	432
勤労者福祉共済特別会計	勤労者福祉共済事業	434
介護保険特別会計	介護保険運営事業	436
	介護保険(地域支援)事業	438
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療事業	440
公共用地先行取得特別会計	公共用地先行取得事業	442
病院事業債管理特別会計	病院公債管理事業	444

令和元年度(2019年度)

管理事業名	議会事業				総合計画の体系	大綱1 政策2 施策1	人権・市民自治 市民自治によるまちづくり 情報共有の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	1	議会費	(項)	1	議会費	(目)	1	議会費
予算執行所属				議会事務局						
予算大事業名 一般事務事業、議会事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
事業の目的と概要										
【目的】 市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支出業務を行います。										
【概要】 議会事業(議員報酬等の支給、会議録をインターネットで公開するシステムの運用、本会議録及び常任・特別委員会記録等の作成及び製本、議会広報紙の作成、市政概要等の作成、本会議映像等のインターネット配信、議会傍聴時の一時保育及び手話通訳者の派遣、クラウドシステム及びタブレット端末の運用)										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
議会だより発行部数	部	1,065,100	1,079,100	1,085,350	各世帯等に配布している議会だよりの発行部数
インターネット放映アクセス件数	件	9,467	13,477	9,686	本会議等のインターネット放映のアクセス件数
成果の説明	議会だより、本会議放映等多様な媒体を活用し、より広く市民に議会情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	263	270	254	△16
府支出金(経常費用充当)	132	135	127	△8
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	384	383	2,919	2,536
経常収入 小計(a)	779	788	3,300	2,512
給与関係費	653,320	649,527	631,936	△17,591
物件費	25,117	34,244	29,640	△4,604
維持補修費	-	13	45	32
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用				
負担金・補助金・交付金等	41,164	38,722	33,126	△5,596
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	274	296	296	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,278	11,755	11,528	△227
退職手当引当金繰入額	8,978	10,131	1,740	△8,391
支払利息	-	-	-	-
その他	-	133	-	△133
経常費用 小計(b)	740,131	744,820	708,310	△36,510
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△739,352	△744,032	△705,010	39,022
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△739,352	△744,032	△705,010	39,022
一般財源充当額	742,069	745,767	713,540	△32,227
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,717	1,735	8,530	6,795

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他(経常収入)	過年度政務活動費返還金 2,558千円(+2,558千円)
給与関係費	議員報酬 279,166千円(△3,231千円) 議員期末手当 120,701千円(△3,591千円) 議員の任期前退職等に伴う議員報酬・議員期末手当の減
負担金・補助金・交付金等	政務活動費 31,008千円(△5,950千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	779	788	3,300	2,512
行政サービス活動支出	742,848	746,337	716,840	△29,496
行政サービス活動収支差額	△742,069	△745,548	△713,540	32,008
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	218	-	△218
投資活動収支差額	-	△218	-	218
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△742,069	△745,767	△713,540	32,227
一般財源充当額	742,069	745,767	713,540	△32,227
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入 過年度政務活動費返還金 2,558千円(+2,558千円)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成29年度	370,072 人	2,000 円	令和2年3月末現在の吹田市人口で算出し、市民1人当たり約1,894円のコストが掛かっています。前年度は本会議放映機器の更新経費を含んでいたこと、また議員の任期前退職等に伴い、議員報酬等の執行額が減少した等の理由により、1人当たりのコストが減少しました。
	平成30年度	371,030 人	2,008 円	
	令和元年度	373,978 人	1,894 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,755	11,528	△227
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,755	11,528	△227
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	固定負債	119,649	111,050	△8,599
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	119,649	111,050	△8,599
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	1,083	1,083	-	負債の部合計	131,404	122,578	△8,826
インフラ資産	-	-	-	純資産	△129,458	△120,928	8,530
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	869	567	△296	純資産の部合計	△129,458	△120,928	8,530
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,946	1,650	△296
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,946	1,650	△296				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

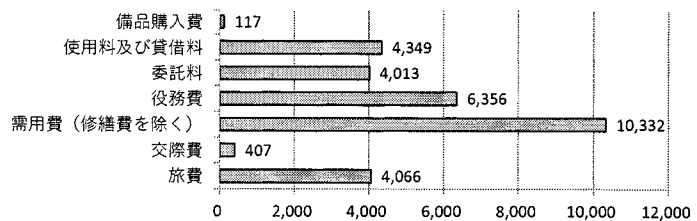
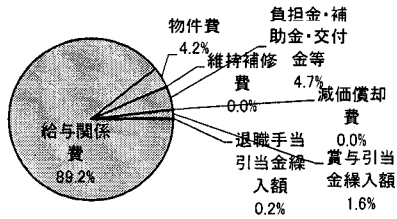
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	17.83 人		466 日	36 人	645,203
給与関係費等	147,252 千円		3,688 千円	494,264 千円	
内、時間外勤務手当	5,751 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	議場の放送(放映)設備一式の減価償却による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.5	△0.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

総事業費のうち、約9割を給与関係費が占めています。次に、負担金・補助金・交付金等、物件費の順になっています。物件費のうち、最も多いものは需用費で、これは主に会議録や議会だより等の印刷製本費となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市議会議員が市民意見を的確に把握し市政に反映するためには、議員活動を充実させる必要があります。そのためには給与関係費である議員報酬及び補助金である政務活動費について、一定の水準を維持する必要があると考えます。また、吹田市議会として北摂、大阪府、近畿、中核市及び全国の市議会議長会等に加え、多くの市議会の動向を的確に把握するとともに、議長会の構成団体が団結することで、国等への要望においても大きな成果が期待できることから、議長会活動の資本となる負担金の支出は必要であると考えます。このような議会運営上必要不可欠な給与関係費や負担金・補助金・交付金等が経常経費の9割以上を占めるため、経費削減が困難な状況となっていますが、本会議等の映像をインターネット配信するなど、限られた財源の中で、より迅速な情報提供が図られるよう取り組んでいます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	特別職秘書事業			総合計画の体系	大綱 政策 施策	—	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所屬	秘書課				
予算大事業名 特別職秘書事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 市政の円滑な遂行のため、市長・副市長のスケジュール管理等の秘書業務を行うこととあわせ、渉外・交際等に係る業務を行うものです。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
成果の説明					市長・両副市長の円滑な公務遂行が可能となるよう、スケジュール管理や情報収集、資料作成など、秘書として必要な業務を的確に実施し、その効率化にも努めました。 市政運営に関わる各種機関や諸団体との間で、友好的関係を構築・維持できるよう、渉外・交際等に関わる事務を適切に実施しました。

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5	5	6	0
経常収入 小計(a)	5	5	6	0
給与関係費	82,820	80,383	72,976	△7,407
物件費	3,498	3,795	3,755	△40
維持補修費	-	-	-	-
社会保険扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,131	2,131	2,140	9
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,892	6,531	5,846	△684
退職手当引当金繰入額	19,108	2,519	△4,563	△7,082
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	114,450	95,358	80,154	△15,204
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△114,445	△95,353	△80,149	15,204
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△114,445	△95,353	△80,149	15,204
一般財源充当額	101,415	100,518	90,952	△9,567
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△13,030	5,166	10,803	5,638

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	特別職3人(市長、副市長2人) 一般職6.5人 臨時雇用員1人
物件費	市交際費 328千円 出張旅費 851千円 消耗品購入費 882千円
負担金・補助金・交付金等	全国市長会分担金 1,286千円 近畿市長会分担金 295千円 大阪府市長会分担金 514千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5	5	6	0
行政サービス活動支出	101,420	100,524	90,957	△9,567
行政サービス活動収支差額	△101,415	△100,518	△90,952	9,567
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△101,415	△100,518	△90,952	9,567
一般財源充当額	101,415	100,518	90,952	△9,567
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
特別職1人あたりの コスト	平成29年度	3人	38,150,004円	特別職1人あたりのコストは26,718,029円となっています。一般職員の配置0.5人の減及びシ ティプロモーション事業に従事する一般職員0.5人分の減に伴う給与関係費の減少により、単 位当たりのコストが下がっています。
	平成30年度	3人	31,786,081円	
	令和元年度	3人	26,718,029円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,531	5,846	△684
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,531	5,846	△684
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	69,795	59,676	△10,119
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	69,795	59,676	△10,119
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	76,326	65,523	△10,803
インフラ資産	-	-	-	純資産	△76,326	△65,523	10,803
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△76,326	△65,523	10,803
				負債及び純資産の部合計	0	0	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

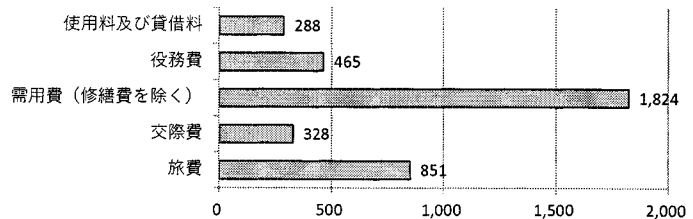
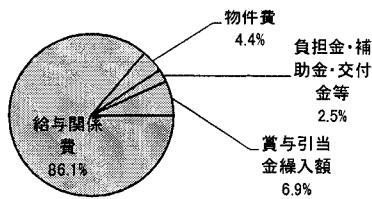
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事証日数	実人数	
	9.58 人	人	219 日	人	74,259
給与関係費等	72,121 千円	千円	2,138 千円	千円	
内、時間外勤務手当	1,526 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業の性質上、その大半(約82%)を給与関係費等が占めています。その他、物件費が約4%(その半分近くが消耗品費などの需用費)、負担金・補助金・交付金等が約2%(市長会等の関係団体の負担金)という状況です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市長・副市長の円滑な公務遂行及び各種機関・諸団体との友好的な関係構築、各施策の円滑な推進のために重要で、当事業は今後とも必要です。事業費にかかるコストのほとんどが給与関係費等であるものの、事務の効率化や事務改善を図り、時間外勤務手当の削減に努めながら、引き続き、秘書業務を的確・迅速に進めます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	市庁舎管理事業				総合計画の体系	大綱 — 政策 — 施策 —	—			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室							
予算大事業名 市庁舎管理事業 一般事務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
事業の目的と概要										
【目的】 吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行する。										
【概要】 庁舎管理事業(本庁舎施設の改修工事・設備の更新工事等)に関すること、本庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行うこと。)										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
庁舎電力使用量	kwh	2,694,121	2,916,002	2,796,806	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の使用量を成果目標とします。
成果の説明	照明の間引きや節電の呼びかけを実施したことにより、エコオフィスプランに基づく電力使用量削減の目標を達成することができました。空気調和機につきましては、一般的に経年による能力の低下が発生することから、定期的に保守点検、オーバーホールを実施することにより効率的な熱エネルギー運用に努めております。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	138,013	150,256	212,379	62,122
経常収入 小計(a)	138,013	150,256	212,379	62,122
給与関係費	116,041	88,459	87,650	△809
物件費	275,851	244,202	242,403	△1,799
維持補修費	28,488	20,923	8,628	△12,295
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,016	1,257	1,269	12
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	101,103	98,937	99,159	222
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,519	5,224	5,270	46
退職手当引当金繰入額	27,146	△22,625	1,277	23,902
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	559,165	436,378	445,657	9,279
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△421,152	△286,122	△233,278	52,844
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△421,152	△286,122	△233,278	52,844
一般財源充当額	350,853	221,017	151,297	△69,720
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△70,299	△65,105	△81,981	△16,876

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入(その他)	収益事業配分金 193,377千円 (+67,073千円)
物件費	委託料(警備業務等) 133,895千円 (+8,375千円) 需用費(光熱水費等) 86,248千円 (△5,737千円)
維持補修費	建物等修繕料等 8,628千円 (△12,295千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	138,013	150,256	212,368	62,112
行政サービス活動支出	437,041	367,939	349,813	△18,126
行政サービス活動収支差額	△299,028	△217,683	△137,445	80,238
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	51,825	3,334	13,852	10,518
投資活動収支差額	△51,825	△3,334	△13,852	△10,518
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△350,853	△221,017	△151,297	69,720
一般財源充当額	350,853	221,017	151,297	△69,720
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(行政サービス活動収入)	収益事業配分金 193,377千円(+67,073千円)
(行政サービス活動支出)	光熱水費等の需用費 86,248千円(△5,737千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1日あたりのコスト	平成29年度	365日	1,531,959円	1日あたり1,220,978円のコストがかかっています。
	平成30年度	365日	1,195,557円	
	令和元年度	365日	1,220,978円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,224	5,270	46
未収金	-	11	11	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,224	5,270	46
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	2,341,292	2,255,985	△85,307	その他流動負債	-	-	-
土地	1,004,532	1,004,532	-	固定負債	53,177	49,817	△3,361
建物・工作物	1,336,760	1,251,453	△85,307	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	53,177	49,817	△3,361
無形固定資産	500	500	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	58,402	55,087	△3,315
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,283,390	2,201,409	△81,981
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	-
重要物品	0	0	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	2,341,792	2,256,496	△85,296
資産の部合計	2,341,792	2,256,496	△85,296	負債及び純資産の部合計	2,341,792	2,256,496	△85,296

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

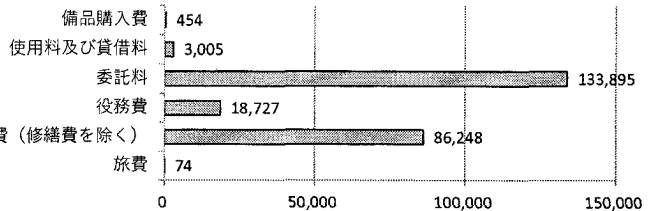
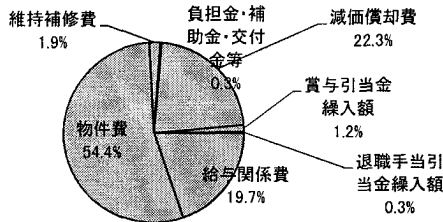
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	8人	10人			
給与関係費等	66,547千円	27,651千円			合計(千円)
					94,198
内、時間外勤務手当	2,573千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物工作物	市庁舎仮設棟空調機更新工事などによる13,852千円の増、減価償却により99,159千円の減、差額 △85,307千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市庁舎
取得年月日	昭和39年(1964年)4月ほか
建物・工作物の取得価額	4,650,908千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,399,455千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
		施設維持補修費比率	0.6	0.5	0.2
施設老朽化比率	69.1	71.2	73.1	1.9	
受益者負担比率	-	-	-	-	
徴収不能引当率	-	-	-	-	
一般財源充当比率	71.8	59.5	41.6	△17.9	
経常費用対公共資産比率	12.1	9.4	9.6	0.2	

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、物件費242,403千円(54.4%)、給与関係費87,650千円(19.7%)、減価償却費99,159千円(22.3%)、維持補修費8,628千円(1.9%)、賞与引当金繰入額5,270千円(1.18%)、負担金・補助金・交付金等1,269千円(0.29%)となっています。物件費の内訳は133,895千円が警備業務等の委託料、86,248千円が光熱水費等の需用費、18,727千円が通信運搬費等の役務費、3,005千円がコピー使用料等の使用料及び賃借料、454千円が備品購入費、74千円が旅費となっております。減価償却により資産(建物)が減少しています。老朽化比率は73.1%で市保有施設全体の老朽化比率57.0%と比較しましたら、16.1ポイント老朽化が進行している施設です。維持補修費比率は、0.2%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市役所本庁舎については、昭和39年(1964年)3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設されましたが、低層棟につきましては、竣工年から50年以上が経過しています。平成11年(1999年)度に約8,800万円をかけて耐震改修、平成21年(2009年)度に約3,700万円をかけて中層棟の外壁工事を実施しましたが、老朽化比率73.1%からも推察できるように、経年劣化が原因による修繕(空調設備の修繕やトイレの排水管の修繕等)が多発しております。今後も限られた予算の中で経年劣化が原因による修繕と突発的に起こる災害による修繕を緊急度・重要度の高いものから速やかに効率的に行っていくなければなりません。このような状況の中、本市の今後の普通建設事業や財政状況も鑑み、本庁舎建替についてはしばらくの期間を要することから、庁舎の長寿命化を図るために計画的な維持保全を実施していくことが必要です。また、自動販売機等の設置使用料等を徴収することにより歳入を確保するとともに、照明の間引きなど積極的に節エネに取り組むことにより歳出削減に努めておりますが、今後も設備等の省エネルギー化改修を図るなど、本庁舎運営の更なる効率化に努めてまいります。本庁舎は、市政の拠点であり、非常時の防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。現在は、常勤職員と会計年度任用職員の体制と警備業務等一部の業務を委託することにより、365日管理しており、引き続き現行の体制を維持していく必要があると考えておりますが、他市の庁舎管理の状況も比較検証することも必要と認識しております。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	法務管理事業				総合計画の体系	大綱政策施策	—	
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目) 1 一般管理費
部局名	総務部	予算執行所屬	法制室・監査委員事務局					
予算大事業名 法務管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
事業の目的と概要 市の業務の適正な執行に資するため、例規集等の資料の適正な整備及び管理並びに迅速な提供を行うとともに、行政に係る法律相談業務を適切に実施します。 行政不服審査法に基づく審査請求に対応するため、審査全体の進行管理を含めた審査庁としての役割を果たすとともに、審理員候補者及び処分庁の能力向上を図ります。 行政不服審査法に基づく審査請求について、審査庁からの諮問を受け、調査審議・答申を行う行政不服審査会の運営を適切に実施します。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
制定改廃した例規の数	件	161	127	294	制定改廃した条例並びに市長の規則及び告示(要綱に限る。)の件数(被制定改廃例規の件数)
顧問弁護士による法律相談の件数	件	26	41	42	市の事務、争訟等に係る顧問弁護士による法律相談の件数
審査庁として裁決した件数	件	0	2(2)	0	審査請求を受け、審査庁として裁決した件数(うち、行政不服審査会が答申した件数)
成果の説明	市長以外の行政委員会等の規程等の制定改廃に係る連絡調整を行いました。 顧問弁護士による法律相談以外にも、本事業を担当する職員が例規その他の法令の解釈等についての相談業務を行いました。 行政不服審査法に基づく審査請求について、審査庁として審理の進行を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	51,023	51,645	59,759	8,114
物件費	8,025	6,856	8,701	1,846
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,110	3,110	3,139	29
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,386	4,571	5,270	699
退職手当引当金繰入額	2,974	3,940	9,059	5,119
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	69,518	70,122	85,929	15,806
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△69,518	△70,122	△85,929	△15,806
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△69,518	△70,122	△85,929	△15,806
一般財源充当額	71,430	70,879	80,906	10,027
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,913	757	△5,023	△5,780

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	事業従事人数の増員のため(+8,114千円)
物件費	令和元年度の例規データベース更新の対象となる例規の数が増加し、これに係る委託料が増加したため(+1,677千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	71,430	70,879	80,906	10,027
行政サービス活動収支差額	△71,430	△70,879	△80,906	△10,027
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△71,430	△70,879	△80,906	△10,027
一般財源充当額	71,430	70,879	80,906	10,027
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
制定改廃を要する例規の一件あたりのコスト	平成29年度	161 件	431,789 円	前年度に比べ制定改廃する例規の件数が増加したため、単位当たりのコストが減少しています。
	平成30年度	127 件	552,142 円	
	令和元年度	294 件	292,276 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,571	5,270	699
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,571	5,270	699
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	46,530	50,855	4,324
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	46,530	50,855	4,324
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	51,102	56,125	5,023
インフラ資産	-	-	-	純資産	△51,102	△56,125	△5,023
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	其他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

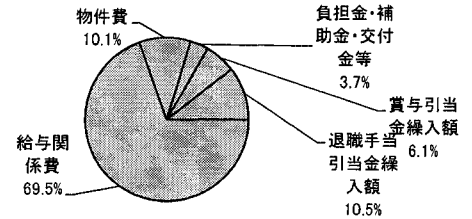
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	8.17 人	人	日	3 人	
給与関係費等	74,088 千円	千円	千円	千円	74,088
内、時間外勤務手当	952 千円				

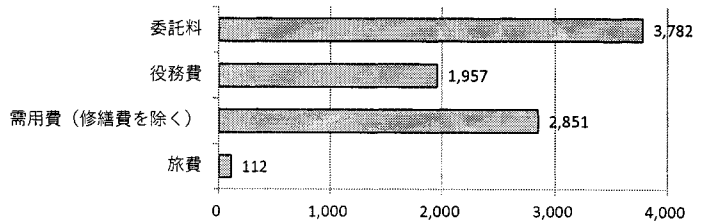
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

単位当たりのコストは、前年度に比べ制度改廃を要する例規の件数が増加したため、減少していますが、全体のコストとしては、事業従事人数が増員となったため、増加しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

中核市移行に伴い管理すべき例規の数が増加するとともに、事務の移譲により、行政に係る法律相談の件数及び行政不服審査法に基づく審査請求の件数の増加が見込まれます。市の業務の適正な執行に資するためには、今後も事業従事人数の維持が必要であり、一定のコストが必要となると考えています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	人事管理事業			総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 3	行政経営 行政資源の効果的活用 人材育成の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1 一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	人事室			
予算大事業名 一般事務事業 人事管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)退職料及び遺族扶助料 人事管理事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)職員研修費 人事管理事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)職員厚生費 人事管理事業					
事業の目的と概要 人事管理事業では、職員の人事管理、人材育成、健康管理、福利厚生等の事業を行っています。 主な業務内容は次のとおりです。 人事管理 …… 職員の任免、分限・懲戒、服務、その他職員の人事管理全般を行っています。公務の能率的かつ適正な運営を図るため、制度の見直しやシステムでの情報管理等を行っています。 人材育成 …… 一人ひとりの職員の事務処理能力、都市経営力や市民応力の向上、意識改革、役職ごとに求められるマネジメント力の強化など、職員のスキルアップと組織改革につながる研修を実施しています。 福利厚生 …… 職員等が健康で働き続けることができるよう、定期健康診断の実施やメンタルヘルス対策等のほか、福利厚生事業を実施しています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
職員採用試験応募倍率	倍率	9.9	11.0	21.7	職員採用試験の応募倍率(総応募者数/総募集人数)
職員研修参加者数	人	17,909	14,348	12,371	職員研修への参加のべ人数
職員定期健康診断受診率	%	94.3	95.1	95.4	定期健康診断の受診率
福利厚生給付等事業にかかる一人当たり公費負担額	円	9,566	9,443	9,039	職員厚生給付事業及び職員会館維持管理事業にかかる職員一人当たりの公費負担額
成果説明	職員採用試験の第一次試験等において、一定の受験準備が必要な従来型の公務員試験ではなく、民間企業でも広く取り入れられている総合適性検査(SPI3)を実施したことにより、多様な能力・経験に着目した人物重視の職員採用を実施することができました。 職員研修参加者数については、国行政機関、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、マッセOSAKAなどへの外部派遣研修や、マネジメント力向上、コンプライアンス、人権問題など人事室主催研修、職場内研修等の参加者の推移です。 定期健康診断は事業主である市には実施義務が、また職員には受診義務があり、受診率100%を目標としています。なお受診率には、定期健康診断の代替となる健診の受診者数を含め算定しており、令和元年度は前年度とほぼ同程度の受診率でした。 職員が人間ドック等を利用する際の自己負担について公費による助成を実施することで、疾病の予防や早期発見に努めました。同助成件数は前年度に比べて増加しましたが、職員会館の大規模な修繕がなく、光熱水費が下がったため、一人当たり公費負担額は減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	164	6	67	61
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	14,272	104,757	55,030	△49,727
経常収入 小計(a)	14,436	104,763	55,097	△49,667
給与関係費	341,261	356,851	385,546	28,695
物件費	69,087	66,797	107,853	41,056
維持補修費	70	19	-	△19
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	37,400	82,858	69,594	△13,264
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,761	2,761	2,761	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	22,557	25,469	28,327	2,857
退職手当引当金繰入額	△32,519	43,753	26,741	△17,012
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	440,616	578,509	620,822	42,313
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△426,180	△473,745	△565,725	△91,980
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△426,180	△473,745	△565,725	△91,980
一般財源充当額	472,446	451,923	558,053	106,131
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	46,267	△21,822	△7,671	14,151

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入・その他	退職手当負担金28,022千円(△50,452千円) 派遣職員に係る人件費負担金19,850千円(+1,717千円)
給与関係	職員人件費 329,271千円(+18,612千円) 臨時雇用員賃金40,523千円(+7,771千円) 災害補償費1,754千円(+1,397千円)
物件費	人事給与システム改修費(会計年度任用職員制度移行等)37,505千円(+37,159千円) 磁気カード式タイムレコーダー購入費(中核市移行に伴う機構改革等)1,101千円(+737千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	19,829	104,763	55,097	△49,667
行政サービス活動支出	492,276	556,686	613,150	56,464
行政サービス活動収支差額	△472,446	△451,923	△558,053	△106,131
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△472,446	△451,923	△558,053	△106,131
一般財源充当額	472,446	451,923	558,053	106,131
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)退職手当負担金 28,022千円(△50,452千円) (行政サービス活動支出)人事給与システム改修 37,505千円(+37,159千円)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	1,190 円	市民1人あたり1,660円のコストがかかっています。令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成30年度	371,030 人	1,558 円	
	令和元年度	373,978 人	1,660 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	25,469	28,327	2,857
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	25,469	28,327	2,857
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	11,503	8,742	△2,761	固定負債	263,117	265,171	2,054
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	11,503	8,742	△2,761	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	263,117	265,171	2,054
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	288,587	293,498	4,911
有形固定資産	-	-	-	純資産	△277,084	△284,755	△7,671
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
固定資産	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	11,503	8,742	△2,761
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	11,503	8,742	△2,761
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

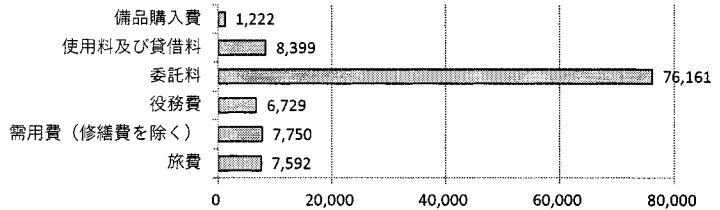
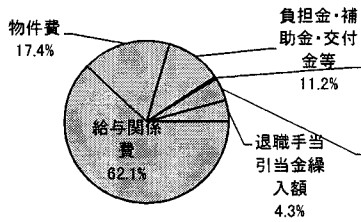
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	42.58人	2人	4,946日	26人
給与関係費等	384,338千円	8,625千円	45,617千円	2,033千円
内、時間外勤務手当	23,924千円			
				合計(千円) 440,613

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	職員会館 建物 減価償却による2,761千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	市役所本庁舎 職員会館
取得年月日	昭和48年(1973年)5月1日
建物・工作物の取得価額	138,040千円
建物・工作物の減価償却累計額	129,298千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.0	-	0.0
施設老朽化比率		89.7	91.7	93.7	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.0	81.2	91.0	9.8
経常費用対公共資産比率		319.2	419.1	449.7	30.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の62.1%が給与関係費です。給与関係費が前年度より増加している主な要因の一つは職員人件費で、人事室所属で派遣されている職員が4名増加(決算人員での比較)したことによるものです。また、事業に係るコスト全体の17.4%が物件費ですが、その内委託料が70.6%を占めています。委託料は職員の各種健康診断の実施や人事給与システムの保守、職員採用試験の問題の作成及び採点によるものです。物件費が前年度より増加している主な要因は、令和2年4月からの会計年度任用職員制度対応などによる、人事給与システムの改修費用で、臨時的な費用です。事業の財源は、大半が一般財源であり、特定財源は、臨時雇員の雇用保険料本人負担分(雇用保険加入者の賃金支給額の3/1000)、職員会館の目的外使用(自販機、組合事務所)に係る光熱水費等です。職員会館は、減価償却により資産(建物)が減少しています。老朽化比率は93.7%で、市保有施設全体の老朽化比率57.0%と比較し、36.7ポイント老朽化が進行している施設です。退職手当負担金は、公営企業との協定書に基づき、それぞれに在職していた期間に応じて、退職手当を案分して負担するもので、歳入、歳出とも、前年度を下回りました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業では、事業費による分析は難しいですが、職員の人事管理、人材育成、福利厚生における各制度がより有機的に作用し合うよう、制度間の関係性を常に整理することが必要であると考えています。採用試験では、多様な能力・経験に着目した人物重視の職員採用を実施しました。しかしながら技術職をはじめとして、人材の確保が厳しい状況となっていることから、採用試験の実施方法や受験要件等についてさらなる検討が必要であると考えます。職員となった後は、人材育成として総合的・計画的に職員の成長支援を行い、職員の能力開発、組織力の強化を進めていくことが重要であると認識しています。実務における基礎能力の向上を図るとともに、時代の変化や市民ニーズを的確にキャッチし、自ら考え自ら行動できる職員を育成するための研修を計画し、職員一人ひとりが果たすべき役割を自覚し積極的に研修に参加するなど自育に取り組むための意識改革や仕組みづくりを図っていくことが課題と考えています。また、そのような人材育成を行う土台としては、ワークライフバランスを確保するなど、すべての職員が働きやすい環境を作るとともに職員自身の健康を支援し、業務能力を向上させることが重要であると考えています。健康管理では、定期健康診断の受診率100%を目指し引き続き職員に勧奨していきたいと考えています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	契約事業				総合計画の体系	大綱政策施策	—			
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	契約検査室							
予算大事業名	契約事業									
契約事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<p>事業の目的と概要 契約事務を効率化し、入札、契約の公平性、競争性、透明性と契約の良好な履行を確保することによって、財産価値の向上、行政サービスの質の向上、良好な財政運営に寄与することを目的としています。 主な事業内容は次のとおりです。</p> <p>契約事業 工事、コンサル、物品購入等の契約及び電子入札システムの共同運用 業者登録事業 入札参加資格認定申請の受付・審査、指名停止措置等を行っています。 工事検査事業 工事請負契約の完了を確認するため、検査を行っています。 入札等監視委員会運営事業 入札及び契約についての調査審議を行っています。</p>										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
契約件数	件	19,538	18,723	18,172	適正に履行された契約件数
工事検査件数	件	152	173	159	工事検査(完成検査・出来形検査・中間検査)を実施した件数
成果の説明	入札、契約の手続きの公平性、競争性、透明性を確保することにより、適正な契約行為を行うことができています。また、工事検査を実施することで、工事的物品の品質、効率性、安全性の向上を図ることができています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	0	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,157	1,730	550	△1,179
経常収入 小計(a)	1,157	1,730	550	△1,179
給与関係費	107,262	108,833	106,324	△2,510
物件費	8,796	9,852	6,245	△3,607
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,772	9,143	9,223	80
退職手当引当金繰入額	7,112	7,879	2,235	△5,644
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	129,943	135,707	124,027	△11,681
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△128,786	△133,978	△123,476	10,501
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△128,786	△133,978	△123,476	10,501
一般財源充当額	130,982	135,491	129,278	△6,213
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,197	1,513	5,801	4,288

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	電子入札システム水道部負担金の減 △1,179千円
給与関係費	業務の平準化による時間外勤務手当の減 △2,154千円
物件費	電子入札システム更新に伴う電算関係委託料の減 △3,888千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,157	1,730	550	△1,179
行政サービス活動支出	132,140	137,221	129,828	△7,393
行政サービス活動収支差額	△130,982	△135,491	△129,278	6,213
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△130,982	△135,491	△129,278	6,213
一般財源充当額	130,982	135,491	129,278	△6,213
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)電子入札システム水道部負担金の減△1,179千円(行政サービス活動支出)電算関係委託料の減△3,888千円時間外勤務手当の減△2,154千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
契約等の1件あたりのコスト	平成29年度	24,286 件	5,351 円	電算関係委託料の減及び時間外勤務手当の減少に伴い、1件あたりのコストも減少しました。
	平成30年度	23,762 件	5,711 円	
	令和元年度	23,092 件	5,370 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,143	9,223	80
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,143	9,223	80
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	93,061	87,180	△5,881
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	93,061	87,180	△5,881
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	10	10	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	102,203	96,402	△5,801
有形固定資産	-	-	-	純資産	△102,193	△96,392	5,801
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	△102,193	△96,392	5,801
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	10	10	-
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	10	10	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

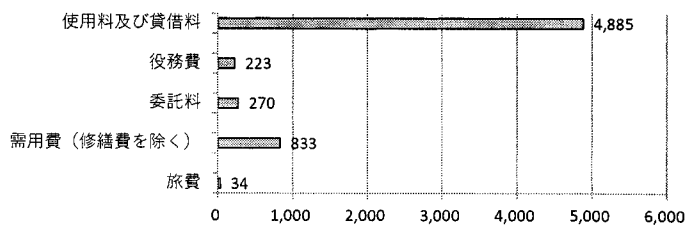
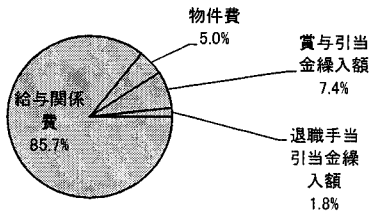
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	14人			407日	3人
給与関係費等	114,185千円			3,496千円	101千円
内、時間外勤務手当	2,232千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		0.0	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		99.1	98.7	99.6
				0.9

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

内部管理事業のため、コストの95%は人件費となっています。事業の財源については、99.6%が一般財源ですが、特定財源としては、電子入札システム水道部分担金があります。これは電子入札システムの使用料を電子入札の実施件数の実績に応じて按分し、水道事業会計から分担金の支払いを受けているものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

契約検査室が所掌する事業においては、事業の成果(実績)の指標として表せるものだけでなく、庁内各室課から契約事務に関して多岐にわたる数多くの相談及び確認作業、他にも入札契約制度の改正等の事務があります。昨今、市役所内の入札及び契約に関しては今以上に競争性や透明性が求められている中で、契約事務の適正な執行について周知徹底を図ることが必要だと考えます。また、契約事業は内部管理事業のため、基本的にはすべてが一般財源となります。そのうち経費を要している電子入札システムについては、長年、事業の有効性・透明性を図るためシステムの充実、利用者の拡充を実行してきましたが、今後も継続してシステムの充実を進めていくことが必要であると考えます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	行財政改革推進事業				総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 1	行政経営 行政資源の効果的活用 効果的・効率的な行財政運営の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	総務部、行政経営部、 税務部	予算執行所属	人事室、企画財政室、中核市移行準備室、債権管理課				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<p>一般事務事業・行政管理事業・行財政改革推進事業・中核市への移行準備事業・債権管理推進事業</p>							
<p>事業の目的と概要 【目的】行財政改革を推進し、持続可能な行政運営を行うとともに、新たな行政課題に柔軟に対応しつつ、最適な行政サービスを効果的かつ効率的に提供する。 【概要】行政管理事業(定数管理及び事務改善に関することなど、柔軟で機能的な行政組織の確立に努める。) 行財政改革推進事業(指定管理者制度の効果的な運用、外郭団体の在り方に関することなど、市の事務の適切な執行を徹底するとともに、効果的かつ効率的で持続可能な行政運営を推進する。) 中核市への移行準備事業(中核市移行に係る調査・検討に関すること、市民周知の取組など、中核市移行に向けた準備を進める。) 債権管理推進事業(債権管理に関する徴収・計画策定や、徴収困難な債権の整理など、全庁的な債権管理水準の向上を行い、適切・公平な債権管理をする。)</p>							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
普通会計職員数(正職及び常勤再任用、住民千人当たり)	人	6.30	6.46	6.53	住民千人当たりの普通会計職員数(正職及び常勤再任用)職員体制最適化計画(暫定版)において、目標数値は設定していないが、年度別推進計画によって、進行管理している。
移管債権徴収率	%	65.3	71.5	64.2	債権所管室課から移管を受けた債権の徴収率
成果の説明	<p>限られた経営資源である職員を効果的、重点的に配分し、過度に総職員数が増加することがないように、簡素で効率的な職員体制の構築に取り組みました。債権管理課で移管依頼を受けた167人の国民健康保険料について、最終的に移管が妥当と判断した19人及び平成30年度から移管を継続している6人を合わせた25人の滞納整理事務を行いました。徴収率は平成30年度より令和元年度は7.3%下がりましたが、徴収額は平成30年度の14,156千円から15,141千円と向上しています。「業務プロセス改善に関する基本的な考え方」を策定し、業務量の縮減に向けて、各部室課において業務プロセス改善の取組を進めるよう、働きかけを行いました。令和2年4月1日の中核市移行に伴い実施する包括外部監査について、外部監査人を選定し、契約手続を行いました。大阪府から移譲を受ける事務の引継ぎの進行管理を行うとともに、市民説明会・出前講座等を通じて、市民理解を促進しました。また、8月に総務大臣に指定の申出を行い、11月に指定に係る政令が公布・施行され、令和2年4月1日の中核市移行が正式に決定しました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4	20	12	△8
経常収入 小計(a)	4	20	12	△8
給与関係費	108,897	161,189	167,219	6,030
物件費	5,224	26,036	3,735	△22,301
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	237	499	747	248
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,023	13,567	13,966	398
退職手当引当金繰入額	51,737	54,008	9,310	△44,698
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	175,116	255,299	194,976	△60,323
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△175,112	△255,279	△194,964	60,315
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△175,112	△255,279	△194,964	60,315
一般財源充当額	128,965	211,127	197,739	△13,388
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△46,147	△44,152	2,776	46,927

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	各事業において、実施体制の強化による、給与関係費の増加 ※月平均従事人数 平成30年度20.65人→令和元年度21.53人
物件費	業務量調査に係る委託料 19,332千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4	20	12	△8
行政サービス活動支出	128,969	211,147	197,752	△13,395
行政サービス活動収支差額	△128,965	△211,127	△197,739	13,388
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△128,965	△211,127	△197,739	13,388
一般財源充当額	128,965	211,127	197,739	△13,388
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	473 円	業務量調査に係る委託料の皆減により、市民1人あたりのコストが減少しています。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成30年度	371,030 人	688 円	
	令和元年度	373,978 人	521 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	13,567	13,966	398
流動未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	13,567	13,966	398
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	137,264	134,090	△3,174
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	137,264	134,090	△3,174
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	150,832	148,056	△2,776
建物・工作物	-	-	-	純資産	△150,832	△148,056	2,776
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△150,832	△148,056	2,776
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

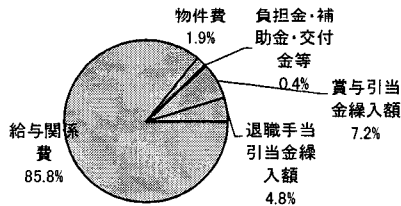
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	21.53 人	人	841 日	0 人	190,495
給与関係費等	183,095 千円	千円	7,399 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	5,088 千円				

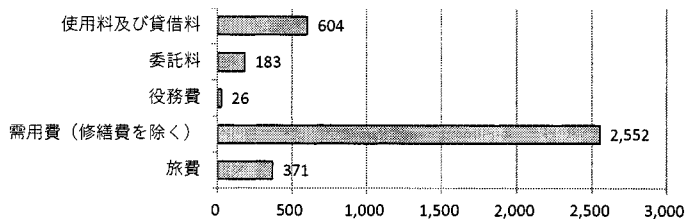
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

行財政改革に関する調査・分析や方針の策定、進捗管理等が中心の内部管理事業のため、コストの97.7%は人件費となっています。事業の財源は、ほぼ全てが一般財源であり、特定財源としては、臨時雇用員の雇用保険料本人負担分があります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本管理事業は、幅広い分野の取組を推進する事業であるため、新たな行政課題への対応を担うことが多く、その都度、一定の職員体制強化が必要になり、人件費が増加しやすい事業ですが、人件費がコストのほとんどを占めていることから、人件費の増加はコストの増加に直結します。令和元年度は、全庁の業務量の削減に向け、業務の可視化や効率化を促すなど、業務プロセスの改善に取り組みました。今後も引き続き、可能な限り人件費を抑えつつ、全室課における事務の効率化を促進します。また、本管理事業の業務プロセス改善にも取り組み、事務の効率化を図ります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	財政事務事業				総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 1	行政経営 行政資源の効果的活用 効果的・効率的な行政運営の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	行政経営部、都市計画部	予算執行所属	企画財政室、都市計画室				
予算大事業名 財政事務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)財政調整基金積立金 財政事務事業 (款)民生費(項)国民健康保険費(目)国民健康保険特別会計繰出金 財政事務事業(ほか繰出関連6事業) (款)公債費(項)公債費(目)元金 財政事務事業(ほか公債関連2事業) (款)諸支出金(項)公共施設等整備積立基金費(目)公共施設等整備費積立金 財政事務事業						
事業の目的と概要 市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政状況の公表、地方交付税に関する事務等、財政に関する事務を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
財政調整基金残高	千円	10,890,774	12,153,848	13,381,519	各年度末時点の財政調整基金残高。安定的な財政運営を行うために、100億円の確保を目標とします。
公債費比率	%	7.2	7.1	7.6	公債費の標準財政規模に対する割合。この比率が高いほど、財政構造の硬直化の要因となり、10%以下を目標としています。
成果の説明	財政調整基金残高については、約134億円となっており、目標を達成しています。 公債費比率については、前年度に比べ0.5ポイント増で7.6%となっており、目標を達成しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	418,065	406,284	488,729	82,445
府支出金(経常費用充当)	1,855,333	1,876,855	1,878,104	1,249
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	13	12	25	13
その他	9,539,069	9,471,689	9,478,008	6,319
経常収入 小計(a)	11,812,480	11,754,840	11,844,866	90,026
給与関係費	113,931	116,308	117,207	899
物件費	3,325	5,158	3,992	△1,166
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,190,355	3,020,395	2,897,550	△122,845
特別会計への繰出金	8,073,947	7,942,023	8,342,948	400,924
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,941	9,208	9,947	739
退職手当引当金繰入額	2,596	5,140	10,166	5,026
支払利息	132,000	105,762	85,461	△20,301
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	11,525,095	11,203,996	11,467,272	263,275
経常収支差額(a)-(b)=(c)	287,385	550,844	377,595	△173,249
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△9,422,705	△9,348,120	△9,362,983	△14,863
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△9,135,320	△8,797,276	△8,985,389	△188,113
一般財源充当額	12,216,907	14,061,733	18,050,024	3,988,291
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,081,587	5,264,457	9,064,635	3,800,178

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	低所得者介護保険料軽減負担金 82,956千円の増
負担金・補助金・交付金等	下水道事業会計負担金 122,356千円の減
特別会計への繰出金	介護保険特別会計繰出金 342,659千円の増 後期高齢者医療特別会計繰出金 54,896千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,389,775	2,406,720	2,481,883	75,163
行政サービス活動支出	11,532,480	11,208,306	11,465,121	256,815
行政サービス活動収支差額	△9,142,705	△8,801,586	△8,983,238	△181,652
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,025,324	3,397,526	7,285,588	3,888,062
投資活動収支差額	△1,025,324	△3,397,526	△7,285,588	△3,888,062
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,048,877	1,862,621	1,781,198	△81,423
財務活動収支差額	△2,048,877	△1,862,621	△1,781,198	81,423
収支差額 合計	△12,216,907	△14,061,733	△18,050,024	△3,988,291
一般財源充当額	12,216,907	14,061,733	18,050,024	3,988,291
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(行政サービス活動支出)特別会計への繰出による支出	(投資活動支出)基金への積立による支出
(財務活動支出)市債元金の償還による支出	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	31,143 円	特別会計への繰出金の増加により、市民1人あたりのコストが増加しています。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成30年度	371,030 人	30,197 円	
	令和元年度	373,978 人	30,663 円	
	平成29年度			
	平成30年度			
	令和元年度			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,790,406	1,750,583	△39,823
未収金	-	-	-	地方債	1,781,198	1,740,636	△40,562
流動資産	12,153,848	13,381,519	1,227,671	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,208	9,947	739
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	11,174,118	9,434,895	△1,739,224
有形固定資産	-	-	-	地方債	11,081,501	9,340,865	△1,740,636
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	92,617	94,029	1,412
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	12,964,525	11,185,478	△1,779,047
インフラ資産	-	-	-	純資産	3,099,152	12,163,787	9,064,635
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	3,909,829	9,967,745	6,057,916
建設仮勘定	-	-	-	出資金	1,644,719	1,644,719	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	2,265,110	8,323,026	6,057,916
投資その他の資産	3,909,829	9,967,745	6,057,916	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	1,644,719	1,644,719	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	16,063,677	23,349,264	7,285,588
基金	2,265,110	8,323,026	6,057,916				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	16,063,677	23,349,264	7,285,588	負債及び純資産の部合計	16,063,677	23,349,264	7,285,588

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

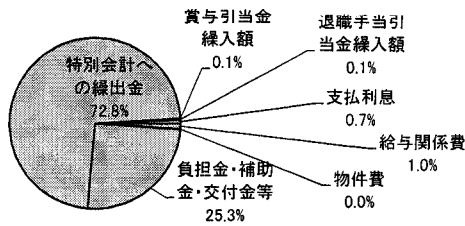
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	15.1 人	人	日	人
給与関係費等	137,320 千円	千円	千円	千円
内、時間外勤務手当	8,816 千円			

合計(千円) 137,320

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

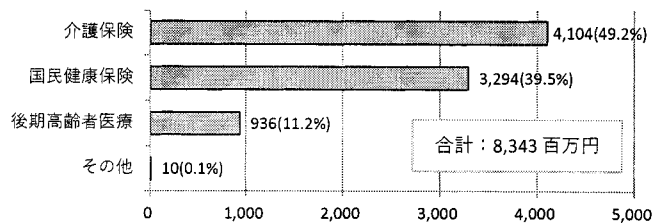
勘定科目	増減理由
基金(投資その他の資産)	公共施設等整備基金 6,057,916千円の増
地方債(流動負債+固定負債)	臨時財政対策債の償還により、1,281,965千円の減

▽経常費用の構成割合



▽特別会計への繰出金の内訳

(単位:百万円)



▽積立基金残高の推移

(単位:千円)

基金名	年度	平成29年度末	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差 B-A
財政調整基金		10,890,774	12,153,848	13,381,519	1,227,671
公共施設等整備基金		940,658	2,265,110	8,323,026	6,057,916

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち約73%が各特別会計への繰出金、25%が上・下水道事業会計への負担金、約1%が財政事務に従事する職員の給与関係費、約1%が市債・一時借入金の支払利息となっています。
特別会計への繰出金のうち、約5割が介護保険特別会計、約4割が国民健康保険特別会計、約1割が後期高齢者医療特別会計に対する繰出です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

特別会計への繰出金が昨年度と比較して増加となり、今後も医療費など社会保障分野における経費の増加等が予想されます。各会計の事業が健全な財政運営のもとで継続して実施できるよう、今後も各会計の担当課と協議を重ね、繰出金の適正な執行に努めます。
財政調整基金については、経済情勢の悪化や大規模災害の発生などによる財源不足に対応するために、基金残高の確保に努めます。
前年度に引き続き、赤字地方債は発行しませんでした。今後も世代間の負担の公平性を十分に考慮し、市債の適正な管理に努めます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	資産経営事業				総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 2	行政経営 行政資源の効果的活用 公共施設の最適化
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	行政経営部 (都市計画部、学校教育部)	予算執行所属	資産経営室(資産経営室、学校管理課)				
予算大事業名 一般事務事業 資産経営事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 高質で安全なまちづくりに資するため、計画的な利活用や維持管理、長寿命化などの検討を行い、公共施設の最適化を推進する。 【概要】 市有建築施設管理事業(市有建築物の設計業務及び工事監理業務において、工事箇面の電子化により、業務の効率化を図るとともに、総合的・計画的な維持保全を推進するため、保全に関する情報の一元管理を行う) 公共施設最適化推進事業(公共施設を経営資源として位置づけ、財務、供給及び品質の3つの視点の総合的かつ適切な調和を図り、最適化を推進する) 固定資産台帳管理事業(固定資産台帳システムの運用を行い、固定資産台帳の管理を行う) 土地開発基金繰出金事業(土地開発基金の運用による収益を土地開発基金に繰り出す)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
土地開発基金増減率	%	100.04	100.18	100.00	前年度末の土地開発基金総額を分母に、当該年度末の土地開発基金総額を分子として求めたものです。
土地開発基金現金比率	%	30.75	83.46	83.46	当該年度末の土地開発基金総額を分母に、土地開発基金の現金保有額を分子として求めたものです。
成果の説明	土地開発基金は、緊急の公有地、公共用地の取得を目的として設置された基金です。 土地開発基金増減率が100%以上の場合は、前年度末に比べて増加したことを示しています。令和元年度末は、貸付がなかったため、変化はありませんでした。 土地開発基金現金比率は、土地開発基金の総額のうち現金で保有している割合を示したものです。令和元年度末は、異動がなかったため、平成30年度からの変化はありませんでした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	471	1,940	-	△1,940
その他	116	26	5	△21
経常収入 小計(a)	587	1,965	5	△1,960
給与関係費	231,735	223,014	248,316	25,301
物件費	5,033	6,487	31,201	24,714
維持補修費	80	23	12	△11
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	15,337	11	11	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	6,449	6,428	6,197	△231
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	17,356	18,743	21,080	2,337
退職手当引当金繰入額	5,039	13,139	29,261	16,122
支払利息	5	2	-	△2
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	281,033	267,847	336,078	68,231
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△280,445	△265,882	△336,073	△70,191
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△280,445	△265,882	△336,073	△70,191
一般財源充当額	290,347	266,886	316,829	49,942
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	9,902	1,005	△19,244	△20,249

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
受取利息及び配当金	土地開発基金貸付がなく利子の発生しなかったことによる、1,940千円の減
物件費	一般建築物個別施設設計画策定支援委託業務(15,609千円)、CADオペレーター派遣業務(5,192千円)、マイクロフィルム撮影委託業務(4,981千円)等による、24,714千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	587	1,965	5	△1,960
行政サービス活動支出	290,208	266,675	316,834	50,159
行政サービス活動収支差額	△289,620	△264,710	△316,829	△52,119
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	471	1,940	-	△1,940
投資活動収支差額	△471	△1,940	-	1,940
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	256	237	-	△237
財務活動収支差額	△256	△237	-	237
収支差額 合計	△290,347	△266,886	△316,829	△49,942
一般財源充当額	290,347	266,886	316,829	49,942
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)土地開発基金への繰出金

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072人	759円	市民1人あたりのコストは899円です。前年度より177円増加しました。令和2年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	平成30年度	371,030人	722円	
	令和元年度	373,978人	899円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	18,743	21,080	2,337
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	18,743	21,080	2,337
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	188,558	199,267	10,709
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	188,558	199,267	10,709
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	6,197	-	△6,197	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	207,301	220,348	13,047
土地	-	-	-	純資産	861,247	842,003	△19,244
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
固定資産	-	-	-	投資その他の資産	1,062,351	1,062,351	-
重要物品	-	-	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	1,062,351	1,062,351	-	基金	1,062,351	1,062,351	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	1,062,351	1,062,351	-	資産の部合計	1,068,548	1,062,351	△6,197
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,068,548	1,062,351	△6,197
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

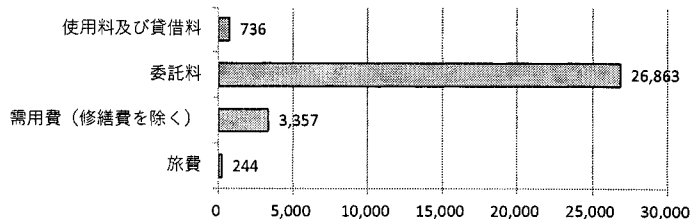
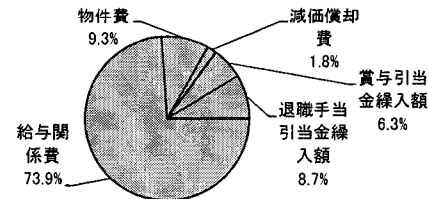
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	32	人	人	1,212	日	人
給与関係費等	285,404	千円	千円	13,253	千円	千円
内、時間外勤務手当	5,359	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	固定資産台帳管理システムの減価償却による、6,197千円の減(残存価格0円)

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	99.3	100.0	0.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費のうち、給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額の合計が88.9%を占めています。また、物件費は、需用費と固定資産台帳管理システムの保守委託、一般建築物個別施設設計画策定支援委託業務、CADオペレーター派遣業務が大半を占めています。本事業で保有する固定資産は、市有建築物保全システム、固定資産台帳管理システム及び土地開発基金です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常経費の大半を給与関係費と消耗品費、業者委託料が占めていますが、消耗品の購入やコピーの使用料等は、引き続き削減に取り組む必要があります。保有する2つのシステムは、いずれもパソコンのOS環境に依存したシステムであることから、一定の周期で再構築が必要となりますので、データ連携等については、計画的な対応が必要であると考えられます。公共施設の計画的な活用や維持管理、長寿命化等については、過年度に実施した市民アンケート調査の結果等も踏まえ、令和2年度内の(仮称)一般建築物個別施設設計画の策定を目指して、継続的に取り組むことが必要であると認識しています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	情報システム運用事業				総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 4	行政経営 行政資源の効果的活用 ICTの利活用
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	行政経営部	予算執行所屬	情報政策室				
予算大事業名 情報システム運用事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 情報システムの安定的な稼働を図り、市民へのサービス提供及び組織内部での事務処理を円滑に行えるようにする。 第4期情報化推進計画に基づく情報化を進め、計画の基本理念である「分野を超えたICTの利活用」の実現を図る。 【概要】 住民情報システムに関する機器等の運用及び保守管理 内部事務システムに関する機器等の運用及び保守管理 情報通信ネットワークに関する機器等の運用及び保守管理 情報セキュリティ管理に関する組織運営 情報化推進に関する組織運営							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
内部事務システム稼働率	%	99	97	98	アプリケーション及び機器の障害発生に起因する内部事務システム(庁内データ総合共有活用システム)の稼働停止時間を発生させない
住民情報システム稼働率	%	100	100	100	故障や大規模なネットワーク障害等の発生に起因する住民情報システムの稼働停止時間を発生させない
成果の説明	内部事務システムについては、システムメンテナンス等による計画的な稼働中断を除き、年間を通じて安定的な運用を行うことができました。住民情報システムについても、安定した運用を実現し、予定外の稼働中断等により業務担当室課の市民サービスに支障が出ることはありませんでした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,283	-	5,152	5,152
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	86,322	40,662	41,334	672
経常収入 小計(a)	87,605	40,662	46,486	5,824
経常費用				
給与関係費	116,218	113,131	113,356	225
物件費	326,076	343,412	518,557	175,145
維持補修費	7,214	4,472	7,267	2,795
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,510	5,226	11,810	6,584
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	290,039	302,380	336,247	33,867
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,399	9,796	9,881	85
退職手当引当金繰入額	7,579	8,442	2,395	△6,047
支払利息	752	468	300	△168
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	761,786	787,327	999,813	212,487
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△674,182	△746,665	△953,327	△206,663
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△674,182	△746,665	△953,327	△206,663
一般財源充当額	635,192	652,030	862,965	210,935
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△38,990	△94,635	△90,363	4,272

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	中間サーバの更新準備費用への補助として社会保障・税番号制度システム整備費補助金が交付されたことにより5,152千円増
物件費	住民情報システム用機器の更新に伴う設定等委託料105,674千円増、吹田市共通基盤地図更新委託料9,334千円増、施設予約システム構築委託料13,161千円増ほか
減価償却費	平成30年度以降にリース開始したPC等の減価償却費100,558千円増、令和元年度中にリース満了を迎えたPC等の減価償却費67,485千円減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	33,063	40,662	46,486	5,824
行政サービス活動支出	473,803	486,568	669,781	183,214
行政サービス活動収支差額	△440,740	△445,906	△623,295	△177,390
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	194,452	206,124	239,669	33,545
財務活動収支差額	△194,452	△206,124	△239,669	△33,545
収支差額 合計	△635,192	△652,030	△862,965	△210,935
一般財源充当額	635,192	652,030	862,965	210,935
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(行政サービス活動支出)住民情報システム用機器の更新に伴う機器の設定及び保健所等新規施設のネットワーク構築に係る物件費175,145千円増	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
内部事務システム稼働1時間あたりのコスト	平成29年度	8,297時間	91,814円	稼働1時間あたりのコストは121,854円でした。前年度からコストが上昇したのは、システム用機器の更新のため物件費(委託料)の支出が増大したためです。
	平成30年度	8,130時間	96,842円	
	令和元年度	8,205時間	121,854円	
住民情報システム稼働1時間あたりのコスト	平成29年度	8,757時間	86,991円	稼働1時間あたりのコストは114,147円でした。前年度からコストが上昇したのは、システム用機器の更新のため物件費(委託料)の支出が増大したためです。
	平成30年度	8,756時間	89,918円	
	令和元年度	8,759時間	114,147円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	176,144	253,081	76,937
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,796	9,881	85
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	166,348	243,200	76,852
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	414,969	853,855	438,886	固定負債	343,234	699,221	355,987
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	5,356	4,890	△466	長期借入金	-	-	-
リース資産	409,613	848,964	439,352	退職手当引当金	99,708	93,407	△6,301
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	243,526	605,814	362,288
無形固定資産	286,996	190,672	△96,324	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	519,378	952,302	432,924
土地	-	-	-	純資産	182,587	92,225	△90,363
建物・工作物	-	-	-	流動資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	0
固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	0	0	0	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-	基金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	182,587	92,225	△90,363
資産の部合計	701,965	1,044,527	342,562	負債及び純資産の部合計	701,965	1,044,527	342,562

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

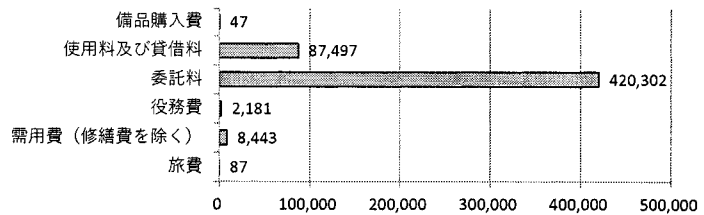
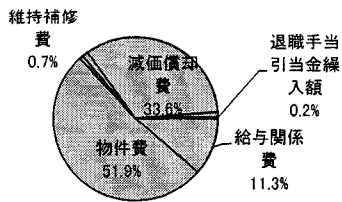
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事証日数	実人数	
	15人	人	75日	人	125,632
給与関係費等	125,042千円	千円	590千円	千円	
内、時間外勤務手当	5,092千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	セキュリティ強化対策システム等の電算システムの減価償却による資産の減少
流動負債(リース債務)	令和元年度以降にリース開始したPC等に係る流動負債135,510千円増
固定負債(リース債務)	令和元年度以降にリース開始したPC等に係る固定負債465,706千円増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	本庁舎LAN配線ほか
取得年月日	平成28年9月1日ほか
建物・工作物の取得価額	6,556千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,666千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		110.0	68.2	110.8	42.6
施設老朽化比率		11.2	18.3	25.4	7.1
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.1	94.1	94.9	0.8
経常費用対公共資産比率		11619.9	12009.5	15250.6	3241.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものについては、物件費518,557千円(51.9%)、減価償却費336,247千円(33.6%)、給与関係費113,356千円(11.3%)となっています。物件費の内訳としては、住民情報システム及び情報通信ネットワークの運用にかかる委託料が225,735千円(43.5%)、内部事務系システムの運用・保守管理にかかる委託料が26,154千円(5.0%)を占めています。本事業の一般財源充当比率は94.9%であり、支出の多くが一般財源で賄われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和元年度は、住民情報システム用機器の更新を行いました。更新にあたっては、新しい技術を取り入れていくことにより、将来にわたってシステムが安定稼働できるように取組を進めました。また、新規システムとして施設予約システムを構築し、現在は施設利用者へのサービス開始に向けて手続や準備を進めているところです。これらの取組により、物件費が前年度に比べて大きく増大しました。今後、さらなるICT化を進めるに当たっては、最新のICT動向を注視しながら、可能なものは積極的に取り入れていき、合わせてコスト削減や運用負荷の軽減にも取り組むことで、市民サービスの向上及び内部事務の効率化を継続的に実現できるようにしていく必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	情報公開事業				総合計画の体系	大綱 1 政策 2 施策 1	人権・市民自治 市民自治によるまちづくり 情報共有の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室				
予算大事業名 情報公開事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 情報公開事業 情報公開条例に基いて公文書の公開を始めとする総合的な情報の公開を推進することにより、市政に関して市民の知る権利を保障するとともに、一層公正で民主的な市政の執行を図り、もって地方自治の本旨に即した市政の発展に寄与することを目的とし、情報公開に努めています。 個人情報保護事業 実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を求める市民の権利を保障するとともに、個人情報の適正な取扱いの確保に関し個人情報保護条例に則り、個人の権利利益の侵害の防止を図り、もって基本的な人権の擁護と信頼される市政の推進に寄与することを目的とし、個人情報保護に努めています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
公文書公開決定等件数	件	357	387	263	公文書公開請求に対して実施機関でなされた決定等の件数
自己情報開示等決定等件数	件	77	128	108	自己情報開示等請求に対して実施機関でなされた決定等の件数
審査請求受付件数	件	13	31	9	実施機関による公文書公開決定等または自己情報開示等決定等に対して不服があるとして受付けた審査請求件数
成果の説明	公文書公開決定等の主なものは、開発、住宅建設等に関する文書(64件)、上・下水道等に関する文書(36件)、入札、契約、財務等に関する文書(29件)などでした。自己情報開示等決定等の主なものは、戸籍、住民票等の交付申請等に関する文書(38件)、要介護認定等の介護保険に関する文書(35件)、診療報酬明細書に関する文書(5件)などでした。審査請求については、情報公開・個人情報保護審査会において実施機関からの諮問に応じ、口頭意見陳述を含む調査審議が行われ、4件の答申がありました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	41	62	39	△23
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	334	305	212	△93
経常収入 小計(a)	374	367	251	△116
給与関係費	40,670	39,315	35,393	△3,922
物件費	738	754	514	△241
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	370	377	7
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当繰入額	-	-	-	-
賞与引当繰入額	3,133	3,102	3,294	192
退職手当引当繰入額	2,332	2,202	△349	△2,551
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	46,873	45,744	39,229	△6,515
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△46,498	△45,377	△38,978	6,399
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△46,498	△45,377	△38,978	6,399
一般財源充当額	47,491	46,635	41,889	△4,745
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	993	1,258	2,911	1,654

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	常勤職員給与 月平均従事人数4.75人分 (前年度4.92人分) 臨時雇用員賃金 なし(前年度1人分) 審議会委員等報酬 26人分 926千円(△199千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	374	367	251	△116
行政サービス活動支出	47,865	47,001	42,140	△4,861
行政サービス活動収支差額	△47,491	△46,635	△41,889	4,745
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△47,491	△46,635	△41,889	4,745
一般財源充当額	47,491	46,635	41,889	△4,745
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	126 円	①経常費用:対前年度比14.2%の減 ②本市人口:対前年度比0.8%の増 単位あたりコスト(①/②):対前年度比15.4%の減
	平成30年度	371,030 人	123 円	
	令和元年度	373,978 人	104 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,102	3,294	192
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,102	3,294	192
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	32,682	29,579	△3,103
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	32,682	29,579	△3,103
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	35,784	32,873	△2,911
有形固定資産	-	-	-	純資産	△35,784	△32,873	2,911
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	△35,784	△32,873	2,911
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

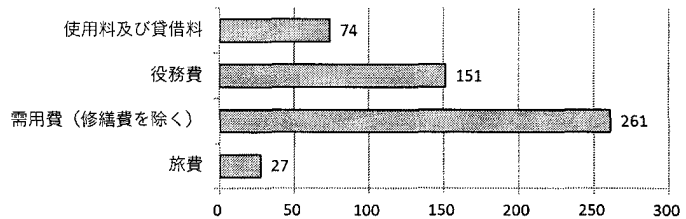
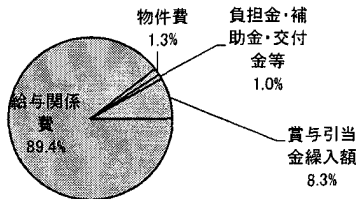
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	4.75 人	人	日	26 人	
給与関係費等	37,412 千円	千円	千円	926 千円	合計(千円) 38,338
内、時間外勤務手当	510 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		0.1	0.1	0.1	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.2	99.2	99.4	0.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストのうち、人に係るコストは約98%を占めています。その内訳は、職員の人件費が大半(97.6%)を占めるほか、情報公開運営審議会委員(9人)、個人情報保護審議会委員(11人)、個人情報苦情処理委員(1人)、情報公開・個人情報保護審査会委員(5人)の4つの審議会等に係る委員報酬(2.4%)となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

公文書公開決定等または自己情報開示等決定等に対する審査請求受付件数(9件)は、前年度の急増から前々年度並みとなりました。しかし、前年度件数(31件)の大幅増の影響は大きく、情報公開・個人情報保護審査会として処理すべき案件を多く抱える状況となり、業務全体に占める審査会事務の比重が大きくなっています。また、公文書公開や自己情報開示等の請求時や決定時において、請求者に対して丁寧かつ十分な説明を行う対応に努め、審査請求に至る前段階で請求者の理解が得られるよう実施機関を支援していく必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	会計事務事業				総合計画の 体系	大綱 — 政策 — 施策 —	—			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部署名	会計室	予算執行所属	会計室							
予算大事業名 一般事務事業 会計事務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									

事業の目的と概要
 会計事務においては、法令、規則等に基づき、収入及び支出の適正かつ効率的な執行のため、財務会計システムを導入し、予算の適正な管理運用を行っています。また、市民への説明責任の充実及び事業マネジメントの強化に資するため、平成26年度決算からは複式簿記、発生主義という企業会計の考え方を取り入れ、企業会計に準じた財務諸表の作成及び公表を行っています。
 主な事務内容は次のとおりです。
 収入に関する事務、現金及び有価証券の保管、現金及び財産の記録管理に関する事務
 支出に関する事務、支出命令書等の審査、源泉徴収に係る所得税の納付等に関する事務
 物品の出納、保管、備品の統括記録管理に係る事務
 財務会計システムの運用事務
 準公金の取扱いに係る指導

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
支出命令書等取消割合	%	17.1	15.9	17.9	会計室が1年度に審査した支出命令書等の合計件数に対する誤り、不備等により命令書等の取消をした件数の割合
会計事務研修等実施参加人数及び回数	人/回	207/3	174/3	128/3	会計事務研修及び新公会計制度研修の参加人数。

成果の説明
 支出命令書等とは、支出命令書、払出命令書、戻出命令書及び振替命令書です。取消件数には、会計室に提出する前に、各室課において誤りなどが判明したことにより取り消した件数も含まれます。支出命令書等の取消が、事務の非効率になるという認識のもと、取消割合を下げる事が成果であるとと考えています。
 会計事務の適正な処理及び財務諸表の正確性の向上を図るため、会計事務及び新公会計制度の実務研修等を実施しました。

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8	58	8	△50
経常収入 小計(a)	8	58	8	△50
経常費用				
給与関係費	115,006	125,193	125,643	451
物件費	13,003	46,881	70,073	23,192
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	37	37	37	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	65,913	53,089	21,829	△31,260
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,929	10,449	10,540	91
退職手当引当金繰入額	1,638	16,258	3,663	△12,595
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	204,525	251,906	231,784	△20,122
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△204,518	△251,848	△231,776	20,072
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	75,682,247	76,594,195	77,744,256	1,150,061
当期収支差額(a)+(f)+(g)	75,477,729	76,342,348	77,512,480	1,170,132
一般財源充当額	△73,791,943	△76,592,974	△79,427,217	△2,834,243
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,685,787	△250,626	△1,914,737	△1,664,111

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	指定金融機関当番中の経費の一部負担により12,864千円の増 財務会計システム機器更新業務により9,342千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	75,682,255	76,594,254	77,744,264	1,150,010
行政サービス活動支出	147,868	192,081	215,478	23,397
行政サービス活動収支差額	75,534,387	76,402,173	77,528,787	1,126,614
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	6,660	1,110	773	△337
財務活動収支差額	△6,660	△1,110	△773	337
収支差額 合計	75,527,727	76,401,063	77,528,013	1,126,950
一般財源充当額	△73,791,943	△76,592,974	△79,427,217	△2,834,243
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	2,334,586	4,070,370	3,878,460	△191,911

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動支出)財務会計システム機器更新業務及び指定金融機関事務経費
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	553 円	市民1人あたり年間620円コストがかかっています。前年度より59円減少しました。減価償却費及び退職手当引当金繰入額が減少したことが主な原因です。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成30年度	371,030 人	679 円	
	令和元年度	373,978 人	620 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	3,878,460	1,979,256	△1,899,204	流動負債	1,499,333	1,895,275	395,941
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	10,449	10,540	91
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	1,160	1,160
流動資産	1,488,884	1,883,575	394,690	流動負債	1,488,884	1,883,575	394,690
有形固定資産	-	5,026	5,026	固定負債	105,247	103,500	△1,747
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	5,026	5,026	退職手当引当金	105,247	99,634	△5,613
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	3,866	3,866
無形固定資産	34,526	13,471	△21,056	固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,604,580	1,998,775	394,195
土地	-	-	-	純資産	3,797,290	1,882,553	△1,914,737
建物・工作物	-	-	-	流動資産	5,401,871	3,881,328	△1,520,542
建設仮勘定	-	-	-	固定資産	5,401,871	3,881,328	△1,520,542
重要物品	-	-	-	負債及び純資産の部合計	5,401,871	3,881,328	△1,520,542
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	5,401,871	3,881,328	△1,520,542				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

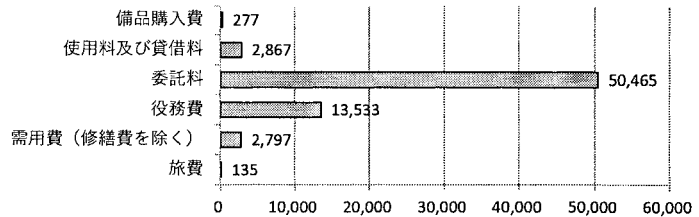
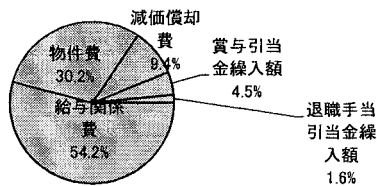
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	16人	1人		533日	
給与関係費等	132,420千円	2,686千円	4,741千円		合計(千円) 139,846
内、時間外勤務手当	3,366千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	財務会計システム用機器の賃貸借 賃貸借機器の取得により5,026千円の増
無形固定資産	財務会計システムソフトウェア 減価償却により21,056千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		△ 47753.2	△ 39646.3	△ 36729.2
				2917.1

▽その他特記事項

【一般財源充当比率の数値についての補足説明】
各事業を実施するための市税等の一般財源を、現金預金を管理する会計事務事業から一括して各事業に配賦しているため、他の事業とは反対に一般財源充当比率の算出式に当てはめると、左の表のとおりとなりますが、上記のことを除外し、他の事業と同じ条件で算出した場合の同比率は、100%(216,243千円/216,250千円)になります。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

本事業は、経常費用全体(231,784千円)の60.3%(139,846千円)が人にかかるコスト(給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額の合計)で、30.2%(70,073千円)が物件費、9.4%(21,829千円)が財務会計システムソフトウェア及び機器の減価償却費となっています。物件費の主なものは、財務会計システム機器更新業務委託料が40,519千円、指定金融機関事務経費が12,864千円、財務会計システムソフトウェア保守業務委託料が9,946千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

会計事務事業は、支出命令書の審査、支払事務、物品管理事務など効果の数値化が困難な業務で、日々の業務を滞りなく処理できていることにおいて成果があったと考えています。
時間外勤務については、決算の調製、決算常任委員会の対応など、時期的な業務繁忙が主なものです。
会計事務事業は、ほぼ100%一般財源で賄われている事業です。今後も事務の見直しや働き方改革の視点も含めた財務会計システムの機能追加など、限られた財源を有効に活用する必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	文書管理事業				総合計画の体系	大綱政策施策	—			
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	2	文書費
部局名	総務部	予算執行所属	法制室							
予算大事業名 文書管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
事業の目的と概要 市役所の文書管理が適切に行われることを目的とし、市役所全体の文書管理の統括事務、公印の集中管理、書庫の管理、文書引継ぎ、置換・廃棄の実施、文書用品の集中管理、文書管理システムの運用、文書取扱責任者に対する研修、歴史的文化的文書の保存並びに庁内印刷の運用及び機器の管理等を行います。 また、市役所全体から出される郵便物の発送業務、本庁に届く郵便物の受領及び各室課への配布を行います。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
文書発送費用	円	136,399,850	138,186,798	145,047,519	郵便物の正確な取扱や迅速・確実かつ最も安価に送れる方法で発送することを目標とします。
文書発送通数	通	1,841,202	1,665,145	1,698,053	郵便物の正確な取扱や迅速・確実かつ最も安価に送れる方法で発送することを目標とします。
成果の説明	文書管理については、文書取扱責任者及び新規採用職員への文書研修や、職場研修、事務なびの通知などを通して、より適正な文書管理がなされるように周知しました。 文書発送については、可能な限り安価になる郵送方法で行い、経費の削減に取り組みました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	45	694	979	285
経常収入 小計(a)	45	694	979	285
給与関係費	19,553	21,915	29,252	7,337
物件費	151,637	146,107	153,272	7,165
維持補修費	81	198	122	△76
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,191	2,228	1,913	△315
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,253	1,306	2,635	1,329
退職手当引当金繰入額	933	4,186	7,760	3,574
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	175,648	175,940	194,954	19,014
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△175,603	△175,246	△193,975	△18,729
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△175,603	△175,246	△193,975	△18,729
一般財源充当額	175,688	170,465	185,002	14,538
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	85	△4,781	△8,973	△4,191

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	廃棄文書売却代 747千円(+110千円)
経常費用 給与関係費	職員人件費 25,437千円(+7,197千円)
経常費用 物件費	郵便件数の増加及び郵便料金の改定のため通信運搬費が増加(6,861千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	45	694	979	285
行政サービス活動支出	173,854	171,158	185,981	14,823
行政サービス活動収支差額	△173,809	△170,465	△185,002	△14,538
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,879	-	-	-
投資活動収支差額	△1,879	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△175,688	△170,465	△185,002	△14,538
一般財源充当額	175,688	170,465	185,002	14,538
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
発送1通あたりのコスト	平成29年度	1,841,202 通	74 円	消費税率等の引上げによる郵便料金の改定等のため、1通あたりのコストが85円(+2)に上昇しています。(文書発送費用 145,047,519円で計算しています。)
	平成30年度	1,665,145 通	83 円	
	令和元年度	1,698,053 通	85 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,306	2,635	1,329
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,306	2,635	1,329
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	16,064	21,795	5,731
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	16,064	21,795	5,731
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	17,370	24,430	7,060
土地	-	-	-	純資産	△13,768	△22,740	△8,973
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	3,602	1,689	△1,913	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	3,602	1,689	△1,913
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,602	1,689	△1,913

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

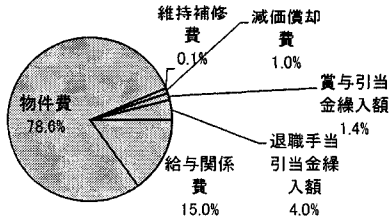
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	3.5 人	人	479 日	人
給与関係費等	35,833 千円	千円	3,814 千円	千円
内、時間外勤務手当	670 千円			
				合計(千円) 39,647

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

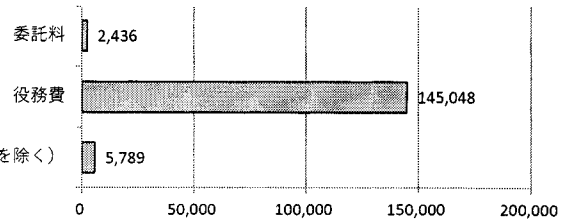
勘定科目	増減理由
重要物品	重要物品償却額(△1,913千円)

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		100.0	99.6	99.5
				△ 0.1

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストの内訳は、物件費が全体の79%を占めています。物件費の内訳は、そのほとんどが役務費(通信運搬費)であり、市役所全体から発送される郵便の一般会計分全てをまかなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市役所全体から発送されている通数のコントロールを法制室ではできないため、例えば、事業費を先年度比〇%削減する、というようなことはできませんが、法制室が一括して取りまとめを行うことによって(例、郵便区内特別郵便を全体で合算する、合装(豊中市役所等大口を一つにまとめて発送)、チラシ、冊子類をゆうメールに変更して送る等)、大きな削減が図れると考えます。また、今後はさらに郵便料金を削減できる箇所はないか、業務を効率化できないか、随時検討を行っていく必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	広報事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 1 情報共有の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務部	(項) 1	総務管理費	(目) 3 広報費
部局名	総務部	予算執行所属	広報課			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
一般事務事業、広報事業						
事業の目的と概要 広報事業は、適切な情報発信により快適で安全な市民生活の構築を図るとともに、市政や市民活動への関心を高めようとするものです。 主な事業内容は以下のとおりです。 ・広報紙「市報すいた」(A4冊子)を毎月発行し、市内全戸と市内外17駅に配布。視覚障がい者向けにテープ版、CD版、点字版を発行するとともに、市ホームページにPDF版とHTML版を掲載。・広報番組「お元気ですか！市民のみなさん」(30分番組)を月2本制作し、ケーブルテレビで月曜日～金曜日2回、土曜日・日曜日1回放送。また、インターネットで動画配信も実施。・ホームページで行政情報などを発信するとともに、SNS(フェイスブック、ツイッター、ライン)を活用し、行政情報に加え、災害時における緊急情報を発信。・生活べんり帳「くらしの友」(A4冊子)を2年に1回発行し、市内全戸と転入者に配布。視覚障がい者向けにテープ版、CD版、点字版を発行。市ホームページにPDF版を掲載。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
市ホームページ閲覧者数	人	1,738,379	2,023,308	2,819,572	市ホームページの年間閲覧者数
広告換算料	円	36,077,652	39,603,458	40,926,084	情報提供を行い、新聞に記事が掲載された場合の媒体露出効果を、広告料金を基準に算出した金額
成果の説明	市報すいた発行事業では、市民の関心が高い内容を毎月情報提供するとともに、下水道をテーマにしたものなど意外性のある特集にも取り組み、紙面の充実にも努めました。また、令和2年2月には、近年発行した市報の選りすぐりの表紙を集めた「市報を見る展」を開催し、市民に市報の魅力効果を効果的に伝えることが出来ました。 ホームページ事業については、台風・豪雨・事件発生等の情報発信を行ったことに加え、LINE・Twitterによる周知を図ったため、ホームページ閲覧者数が昨年度と比較して大幅に増加しました。また、誰にとっても見やすい使いやすいホームページにすることで利用者増加につなげるため、公開中の全ページを対象にウェブアクセシビリティJIS規格に基づき、問題のある箇所の検証を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	(単位:千円)			
	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	927	956	866	△90
府支出金(経常費用充当)	460	475	430	△45
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8,905	6,267	4,223	△2,044
経常収入 小計(a)	10,292	7,698	5,519	△2,179
経常費用				
給与関係費	89,545	98,454	95,028	△3,427
物件費	108,770	107,758	115,849	8,090
維持補修費	24	-	87	87
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	609	640	565	△75
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	25	23	-	△23
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,892	7,837	7,411	△426
退職手当引当金繰入額	9,790	13,535	214	△13,321
支払利息	0	0	-	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	215,655	228,248	219,153	△9,094
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△205,363	△220,549	△213,634	6,915
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△205,363	△220,549	△213,634	6,915
一般財源充当額	202,270	214,439	220,658	6,219
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,093	△6,111	7,023	13,134

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入・その他	市報すいた広告料収入 4,219千円
物件費	市報すいた印刷製本費 54,584千円 市報すいた配布等委託料 34,162千円 広報番組制作放送委託料 23,200千円 ホームページ保守等委託料 1,886千円 ホームページウェブアクセシビリティ検証委託料 484千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	(単位:千円)			
	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,292	7,698	5,519	△2,179
行政サービス活動支出	212,536	222,113	226,177	4,064
行政サービス活動収支差額	△202,244	△214,415	△220,658	△6,243
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	26	24	-	△24
財務活動収支差額	△26	△24	-	24
収支差額合計	△202,270	△214,439	△220,658	△6,219
一般財源充当額	202,270	214,439	220,658	6,219
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
	市報すいた広告料収入 4,219千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	583 円	市民1人あたりにかかる広報事業の費用。 3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成30年度	371,030 人	615 円	
	令和元年度	373,978 人	586 円	
情報提供数1件あたりのコスト	平成29年度	3,590 件	60,071 円	情報提供1件あたりにかかる広報事業の費用。 市報すいた掲載記事数、広報番組の取材数、報道機関への情報提供件数、公式フェイスブック・ツイッターの投稿回数の合計を情報提供件数としています。
	平成30年度	4,104 件	55,616 円	
	令和元年度	4,063 件	53,939 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,837	7,411	△426
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,837	7,411	△426
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	79,766	73,169	△6,598
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	79,766	73,169	△6,598
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	40	40	-	負債の部合計	87,603	80,580	△7,023
インフラ資産	-	-	-	純資産	△87,563	△80,540	7,023
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△87,563	△80,540	7,023
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	40	40	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	40	40	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

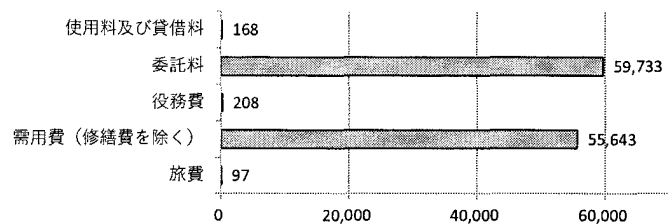
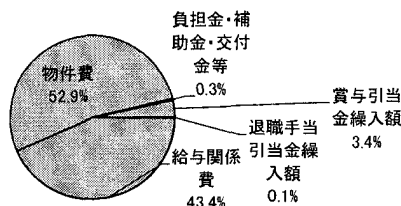
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	11.75 人	人	499 日	人	102,653
給与関係費等	98,341 千円		4,312 千円		
内、時間外勤務手当	6,023 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		95.2	96.5	97.6
				1.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の大半は、市報すいたの印刷製本費および配布等委託料、広報番組制作放送委託料等を中心とした物件費(52%)と、給与関係費(43%)で構成されています。広告収入については、市報すいたとホームページバナーの一括契約を試みましたが不調となり、市報すいた単独の契約となりました。市報すいたの広告収入で、総事業費の約1.9%に相当する収入がありました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市報すいた発行事業は、配送業界における人手不足等の要因により配布業者入札の落札価格が大幅に上昇したため、配布関係経費が増加しました。市報の発行は、人口増と共に印刷部数・配布部数が増加傾向にありますが、掲載が固定化していた記事について大きさ・頻度などの見直しを図った結果、ページ数全体の削減につながり、印刷製本費としては前年より削減することができ、事業費全体の増加抑制となったと考えています。広報番組制作放送事業は、番組の内容をパターン化し、一定のクオリティが保たれていると考えています。しかし、番組の認知度を更に高めることが必要であり、より多くの市民に知ってもらえるよう引き続き様々な形で情報発信していきます。ホームページ事業は、迅速な発信と必要な情報が探しやすい、見やすいページの構築が課題です。ページ作成の操作性と見やすさの向上のためにはホームページ管理システム更新が必要となりますが、一時的に物件費等の増大が見込まれます。システム更新にあたっては、市民サービス向上と職員の業務効率化を両立し、トータルコストを抑えられるよう適切なシステム導入を行う必要があります。また、災害等緊急時には、プッシュ型のSNS発信が効果的であり活用方法の拡大を予定しています。広告収入については、参入業者の減少や広告収入額の減少が課題であり、実施方法の再検討が必要と考えています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	財産管理事業			総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 2	行政経営 行政資源の効果的活用 公共施設の最適化
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 4 財産管理費
部局名	行政経営部 (都市計画部)	予算執行所属	資産経営室			
予算大事業名 財産管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】市が保有する普通財産の管理を行います。 【概要】普通財産を適正に管理するとともに有効活用の検討を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
財産活用率	%	24.06	29.42	13.81	経常費用(小計(b))を分母に、経常収入(小計(a))を分子として求めたものです。
財産売却進捗率	%	298.26	232.06	100.00	売却決定を行った普通財産の売却予定価格の総額を分母に、売却額を分子として求めたものです。
成果の説明	資産経営室において管理している普通財産のうち、活用が可能なものについては、一定の条件のもとで有償での貸付を実施しています。財産活用率は、普通財産の管理に必要な諸経費について、普通財産の活用による財源確保の状況を表すもので、令和元年度は13.81%の財源確保を行いました。普通財産の活用は、①行政財産としての再活用、②民間への貸付による活用を前提に検討を行いますが、地勢、形状及び規模等により、売却を行う場合があります。財産売却進捗率は、当該年度における財産売却予定の進捗率を示すもので、令和元年度は、競争入札による土地の売却がなかったため、売却予定価格と売却額は一致しており、財産売却進捗率は100%です。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	38	34	40	6
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	36,163	38,515	25,998	△12,517
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	4,066	4,417	4,518	100
その他	1,302	8,462	93,418	84,956
経常収入 小計(a)	41,568	51,428	123,974	72,546
経常費用				
給与関係費	30,291	31,829	29,120	△2,708
物件費	26,628	70,341	783,932	713,590
維持補修費	52,543	680	-	△680
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	376	55	12	△43
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	51,080	46,787	39,452	△7,334
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,506	2,612	1,976	△636
退職手当引当金繰入額	2,448	2,251	△496	△2,747
支払利息	-	-	114	114
その他	6,887	20,249	43,781	23,533
経常費用 小計(b)	172,759	174,804	897,892	723,088
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△131,191	△123,376	△773,918	△650,542
特別収入				
固定資産売却益	702,607	-	4,959,777	4,959,777
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	702,607	-	4,959,777	4,959,777
特別費用				
固定資産除売却損	148,233	33,487	54,862	21,375
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	148,233	33,487	54,862	21,375
特別収支差額(d)-(e)=(f)	554,374	△33,487	4,904,915	4,938,402
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	423,183	△156,863	4,130,997	4,287,860
一般財源充当額	△696,051	12,606	△5,014,466	△5,027,072
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△272,868	△144,256	△883,468	△739,212

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他(経常収入)	建物総合損害共済災害共済金66,455千円、地震災害見舞金23,261千円等による、84,956千円の増
物件費	旧北千里小学校解体撤去工事751,027千円等による、713,590千円の増
固定資産売却益	旧北千里小学校グラウンド売却(売却額5,015,000千円、台帳金額55,366千円)等による、4,959,777千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	41,210	51,678	120,774	69,096
行政サービス活動支出	115,004	108,201	818,012	709,811
行政サービス活動収支差額	△73,794	△56,523	△697,238	△640,715
投資活動収入	769,845	19,535	5,026,603	5,007,068
投資活動支出	-	819	-	△819
投資活動収支差額	769,845	18,716	5,026,603	5,007,887
財務活動収入	-	25,200	685,100	659,900
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	25,200	685,100	659,900
収支差額合計	696,051	△12,606	5,014,466	5,027,072
一般財源充当額	△696,051	12,606	△5,014,466	△5,027,072
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	所有地の利活用に係る収入は、行政サービス活動収入に、所有地の売払いに係る収入は、投資活動収入にそれぞれ計上されます。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072	467円	普通財産の管理に要した費用を令和2年3月31日現在の吹田市人口で除したものです。行政サービスが提供されない財産(空地等)に係るコストを表しています。
	平成30年度	371,030	471円	
	令和元年度	373,978	2,401円	
	令和元年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,612	3,376	764
未収金	1,740	1,490	△250	地方債	-	1,400	1,400
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,612	1,976	△636
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	10,134,676	9,268,506	△866,171	固定負債	51,789	732,771	680,982
土地	9,750,248	9,015,257	△734,991	地方債	25,200	708,900	683,700
建物・工作物	384,428	253,248	△131,179	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	26,589	23,871	△2,718
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	54,401	736,147	681,746
土地	-	-	-	純資産	10,211,422	8,619,474	△1,591,948
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	129,406	85,624	△43,781
図書館資料	-	-	-	出資金	129,406	85,624	△43,781
投資その他の資産	129,406	85,624	△43,781	長期貸付金	-	-	-
出資金	129,406	85,624	△43,781	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	10,265,822	9,355,620	△910,202
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	10,265,822	9,355,620	△910,202	負債及び純資産の部合計	10,265,822	9,355,620	△910,202

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
事業従事人数	3.83 人	人	日	人
給与関係費等	30,601 千円	千円	千円	千円
内、時間外勤務手当	1,076 千円			

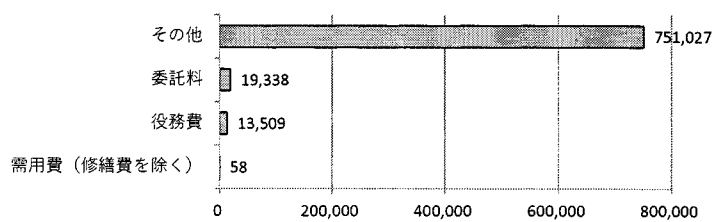
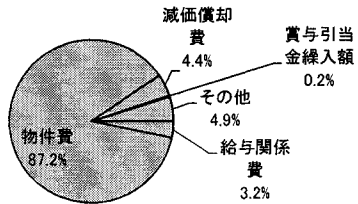
合計(千円) 30,601

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産	保有資産の減少(主要要因として、土地:府立老人総合センター跡地の所管換、建物:旧北千里小学校除却)等による減
出資金	保有する株式について、年度末の終値による時価評価の結果、43,781千円の減
地方債	旧北千里小学校の解体撤去工事のための起債による683,700千円の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	(旧)消防待機舎残地(通路)ほか
取得年月日	昭和24年2月20日
建物・工作物の取得価額	1,231,158 千円
建物・工作物の減価償却累計額	977,910 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		2.1	0.0	-	0.0
施設老朽化比率		82.4	83.8	79.4	△ 4.4
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		△ 605.2	11.6	△ 613.0	△ 624.6
経常費用対公共資産比率		6.9	7.4	72.9	65.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

普通財産は、それまでの行政目的の利用を廃止して、資産経営室の管理物件として移管されたもので、土地、建物とも、現状有姿で利活用できる範囲内で暫定的に利活用を行っています。
今後の利活用を図るため、建物解体撤去等の費用を要していますが、解体撤去後は行政財産としての利活用や売却による歳入の増加につながっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

「吹田市公有地利活用の考え方」に基づき、普通財産の利活用を進めていく必要があります。
施設の暫定利用については、当該施設の老朽化により利用を停止すべきものですが、長い年月にわたって利用を継続してきたものについては、継続の要望がなされるケースも見られます。現在利用されている施設については、市民の安全を確保するため、最低限の修繕はやむを得ないと考えますが、可能な限り早急に利用を停止するとともに、必要に応じて次の利活用に向けて検討を進めることと、今後、新たに普通財産となる施設は、暫定利用を行わず次の利活用に向けて検討を進めることが必要だと考えています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	企画政策事業				総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 1	行政経営 行政資源の効果的活用 効果的・効率的な行政運営の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 5	企画費
部局名	行政経営部	予算執行所属	企画財政室				
予算大事業名 企画政策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 市民一人ひとりが安心して豊かな生活を実感できる社会を築き、それを将来世代へ引き継ぐことができるまちづくりに取り組む上での仕組み作り。 【概要】 実施計画策定事業 第4次総合計画の基本計画を効果的に実施するために、実施計画を策定します。 行政評価実施事業 真に必要な市民サービスを持続的に提供するため、施策・事業の分析や評価を行います。 地方版総合戦略策定・推進事業 「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、実施した施策の成果・進捗などを検証し、適宜、改善を行いながら、本戦略を推進します。 総合教育会議運営事業 市長と教育委員会が、教育の課題等について協議・調整を行い、教育行政の推進を図ります。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
実施計画査定事業数	件	1,409	1,385	772	実施計画の査定事業数
成果の説明 実施計画策定事業については、予算と連動させながら実施計画を策定し、効果的・効率的な行政運営に寄与しています。令和元年度は、事業再編を行ったことにより、事業数が減少しているため、実施計画査定事業数が減少しています。 行政評価実施事業については、数値指標はありませんが、適切に事業を分析・評価し、次年度以降の効果的・効率的な行政運営に寄与しています。令和元年度は、評価の基本単位や調書を変更し、施策の推進及び効果的かつ効率的な事業実施に資するとともに、評価に係る事務の効率化を図りました。 地方版総合戦略策定・推進事業については、令和元年度は、計画期間の1年間の延長、取組内容・KPIの追加等を行い、また、PDCAサイクルにより、本戦略の基本目標の実現に向けた取組を行いました。 総合教育会議運営事業については、市長と教育委員会が教育の課題や政策の方向性を共有することにより、一層民意を反映した教育行政の推進を図ることができました。					

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	116,355	-	25	25
経常収入 小計(a)	116,355	-	25	25
経常支出				
給与関係費	152,617	101,705	78,319	△23,386
物件費	8,518	5,900	554	△5,346
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	346	200	160	△40
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	12,080	7,755	6,719	△1,036
退職手当引当金繰入額	29,333	△35,307	△16,416	18,891
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	202,894	80,253	69,336	△10,917
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△86,538	△80,253	△69,311	10,942
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△86,538	△80,253	△69,311	10,942
一般財源充当額	68,342	128,951	92,725	△36,226
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△18,196	48,698	23,414	△25,284

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	第4次総合計画策定に係る職員数の減による給与関係費の減少 ※月平均従事人数 平成30年度13.0人→令和元年度10.28人
物件費	第4次総合計画策定に係る委託料 3,294千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	116,355	-	25	25
行政サービス活動支出	184,698	128,951	92,750	△36,201
行政サービス活動収支差額	△68,342	△128,951	△92,725	36,226
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△68,342	△128,951	△92,725	36,226
一般財源充当額	68,342	128,951	92,725	△36,226
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)第4次総合計画策定に係る職員数の減により、給与関係費が減少しました。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	548 円	第4次総合計画の策定が終了したことによる総合計画策定事業の委託料の皆減や、職員数の減少により、昨年度より市民1人当たりのコストが減少しています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成30年度	371,030 人	216 円	
	令和元年度	373,978 人	185 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,755	6,719	△1,036
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,755	6,719	△1,036
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	86,413	64,035	△22,378
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	86,413	64,035	△22,378
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	94,168	70,755	△23,414
インフラ資産	-	-	-	純資産	△94,168	△70,755	23,414
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	△94,168	△70,755	23,414
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

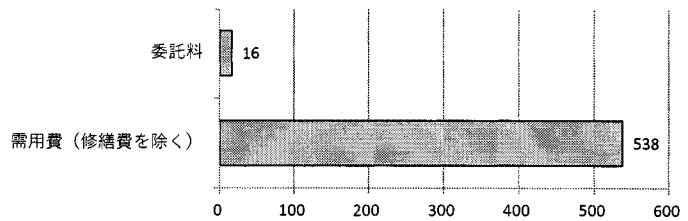
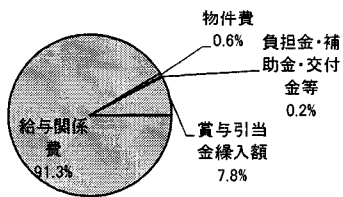
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
	10.28	人				68,622
給与関係費等	68,622	千円				
内、時間外勤務手当	4,463	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		37.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストの大部分が人件費となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業に係るコストは、ほとんどが人件費であり、今後とも可能な限り業務プロセスの改善に取り組み、業務の効率化を図ります。
行政評価実施事業においては、真に必要な市民サービスを持続的に提供していくために行政評価を実施していますが、市民サービスの効果は定量的に把握することが難しく、適切な評価を行うことが課題となっています。評価の結果を、適切に実施計画策定や予算編成と連携させることで、今後も引き続き、効果的・効率的な行政運営に努めます。
地方版総合戦略策定・推進事業においては、現総合計画と調和を図るなど、本市にとってふさわしい総合戦略の在り方や、効果的・効率的なPDCAサイクル手法などについて改めて検討を行い、見直し・改善を図ります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	消費生活事業				総合計画の体系	大綱 2 政策 2 施策 2	防犯・防災 犯罪を許さないまちづくり 消費者意識の向上
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費 (目) 6 消費経済対策費
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室				
予算大事業名 一般事務事業 消費生活事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 消費者相談事業：相談内容が複雑化し、相談者に占める高齢者の割合が増加するなど、その予防や解決が一層困難になっているため、市民の個別相談に一層注力できる体制を整え、消費者利益の擁護を図っています。また、情報の収集及び提供を行っています。 消費者啓発事業：相談事業と連携を図ることでセンターが持つ高い専門性をさらに活かしていきながら、消費者団体や市の各部局、警察など各関係機関と連携、協力しながら市民に対する啓発や情報提供を進めます。 消費生活センター事業：消費生活センターの維持管理運営を行います。 計量事業：平成28年度に商工振興事業から移管された業務です。取引や証明における適正な計量を確保するために、計量法に基づきはかりの定期検査や立入検査を実施します。また、計量展などの啓発活動を行います。 特殊詐欺被害等防止対策事業：高齢者への特殊詐欺被害防止のため、通話録音装置を貸与しました。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
年間相談件数	件	2,526	2,602	2,666	消費生活センターにおいて電話もしくは来所により商品や役務に関する相談及び苦情処理を受けた件数
啓発講座受講人数	人	594	758	588	消費者啓発講座(暮らしアップセミナー)、地域派遣学習会、消費者のつどいを受講した人数
成果の説明	近年、インターネットの普及等では見られなかった契約方法が現れたことなど、消費者を取り巻く状況が大きく変化していく中で、相談内容も複雑化し、悪質商法も巧妙化・複雑化しているため、新たな手口による消費者トラブルの相談も寄せられています。そのため、消費生活相談対応に力を入れるとともに、最新の市民が陥りやすいトラブル事例などを講座開催時に紹介するなど、啓発によりトラブルの事前防止に努めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	176	919	177	△742
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	7,501	4,327	3,169	△1,158
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	58	54	53	△1
経常収入 小計(a)	7,736	5,300	3,398	△1,901
給与関係費	60,468	49,935	51,926	1,991
物件費	7,355	9,904	7,468	△2,436
維持補修費	-	1,320	29	△1,291
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,267	2,065	1,783	△282
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	2,075	2,075	2,075	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,663	1,469	2,635	1,166
退職手当引当金繰入額	7,457	△7,731	5,070	12,802
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	82,285	59,037	70,987	11,950
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△74,549	△53,738	△67,589	△13,851
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△74,549	△53,738	△67,589	△13,851
一般財源充当額	68,025	62,912	61,597	△1,316
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,524	9,174	△5,992	△15,166

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	計量関係検査手数料:177千円で、前年度に比べ742千円の減です。隔年で定期検査を行っているため、令和元年度は手数料収入が減少しました。
物件費	計量関係検査等委託料:461千円で前年度に比べ2691千円の減です。隔年で定期検査を行っているため、令和元年度は委託料が減少しました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,736	5,300	3,398	△1,901
行政サービス活動支出	75,761	68,212	64,995	△3,217
行政サービス活動収支差額	△68,025	△62,912	△61,597	1,316
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△68,025	△62,912	△61,597	1,316
一般財源充当額	68,025	62,912	61,597	△1,316
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	222 円	市民1人あたりのコストは190円です。令和2年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	平成30年度	371,715 人	159 円	
	令和元年度	373,557 人	190 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,469	2,635	1,166
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,469	2,635	1,166
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	25,342	23,267	△2,075	固定負債	22,157	24,908	2,751
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	25,342	23,267	△2,075	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	22,157	24,908	2,751
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	151	151	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	23,627	27,543	3,917
土地	-	-	-	純資産	1,867	△4,126	△5,992
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
固定資産	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	-	-	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
重要物品	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	その他債権	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	資産の部合計	25,493	23,418	△2,075
出資金	-	-	-	流動負債	1,469	2,635	1,166
長期貸付金	-	-	-	固定負債	22,157	24,908	2,751
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	25,493	23,418	△2,075
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

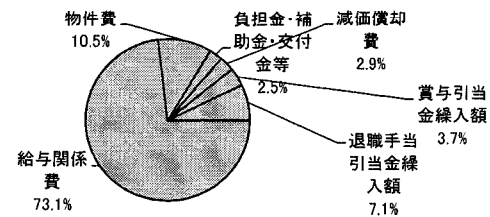
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	4人	6人	264日	
給与関係費等	37,005千円	20,391千円	2,235千円	合計(千円) 59,631
内、時間外勤務手当	587千円			

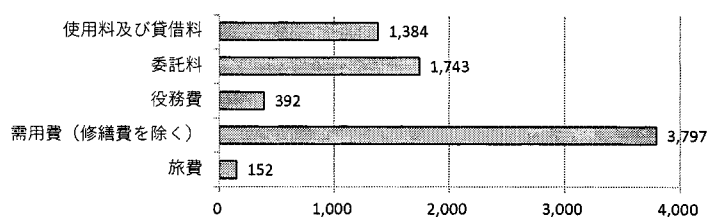
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	消費生活センター減価償却による2,075千円の減 少
無形固定資産	電話加入権(過年度遡及登録):151千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市消費生活センター
取得年月日	昭和55年(1980年)8月1日
建物・工作物の取得価額	103,769千円
建物・工作物の減価償却累計額	80,502千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	1.3	0.0	△1.3
施設老朽化比率		73.6	75.6	77.6	2.0
受益者負担比率		0.2	1.6	0.2	△1.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		89.8	92.2	94.8	2.6
経常費用対公共資産比率		79.3	56.9	68.4	11.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の73.1%にあたる51,926千円が給与関係費、3.7%にあたる2,635千円が賞与引当金繰入額です。また、10.5%が物件費7,468千円、2.5%が負担金・補助金・交付金等1,783千円です。
物件費については、平成28年度に商工振興事業から移管された計量事業が、定期検査を隔年実施としているため、委託料が毎年大きく上下します。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

消費生活センターに寄せられる相談件数は、平成29年度以降ほぼ横ばいですが、悪質業者の手口は年々巧妙化してきており、相談内容もますます複雑化する中、専門知識を有する消費生活相談員が6名体制で相談業務を遂行しています。今後も相談体制の維持・充実を図るとともに、最新の消費者トラブルの事例を紹介するなど様々な啓発活動等を行うことで、トラブルの事前防止にも力を入れていきます。
同センターは取得後40年が経過し、建物の老朽化が目立ってきております。狭隘の問題もあり、市の公共施設最適化計画の中で検討を進めていきます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	公平委員会事業				総合計画の体系	大綱 — 政策 — 施策 —	—		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 7	公平委員会費		
予算執行所属				公平委員会事務局					
予算大事業名 公平委員会事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要 【目的】 中立的機関として職員の利益の保護及び公正な人事権の行使を保障するとともに、公正な人事行政の維持と確保を図るため公平委員会事業を実施します。 【概要】 公平委員会運営事業(職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置を執ること、職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、勤務条件その他人事管理に関する職員からの苦情相談の処理を行うことなど)									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
公平委員会の開催日数	日	12	12	12	委員会の開催日数
成果の説明	・委員会を月1回開催し、審議等を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	8,959	9,005	9,022	17
物件費	285	198	218	20
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	116	116	115	△1
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	501	522	527	5
退職手当引当金繰入額	373	450	128	△323
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	10,234	10,292	10,010	△282
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△10,234	△10,292	△10,010	282
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△10,234	△10,292	△10,010	282
一般財源充当額	10,393	10,378	10,341	△37
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	159	86	332	245

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費等	職員人件費 5,743千円(△14千円) 委員報酬 1,266千円 臨時雇用員賃金 2,013千円(+31千円)
物件費	旅費 180千円(+7千円) 消耗品費 35千円(+14千円)
負担金・補助金・交付金等	全国公平委員会連合会会費 76千円 全国公平委員会連合会通常総会出席負担金 4千円 ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	10,393	10,378	10,341	△37
行政サービス活動収支差額	△10,393	△10,378	△10,341	37
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△10,393	△10,378	△10,341	37
一般財源充当額	10,393	10,378	10,341	△37
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	28 円	市民1人あたり27円のコストがかかっています。 令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成30年度	371,030 人	28 円	
	令和元年度	373,978 人	27 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	522	527	5
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	522	527	5
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	5,318	4,982	△336
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	5,318	4,982	△336
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	5,840	5,509	△332
土地	-	-	-	純資産	△5,840	△5,509	332
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△5,840	△5,509	332
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

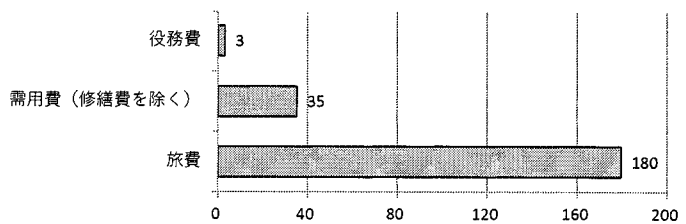
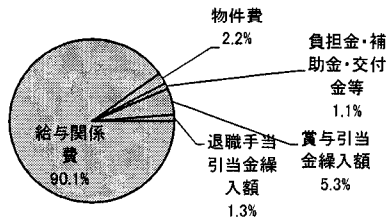
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事証日数	実人数		
	0.8人			219日	3人	9,677
給与関係費等	6,397千円			2,013千円	1,266千円	
内、時間外勤務手当	0千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の96.7%が、人件費です。事業の財源は、すべて一般財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和元年度は、勤務条件に関する措置の要求が1件あり、審査を行いました(次年度も継続して審査)。不利益処分に関する審査請求については、前年度からの継続分として1件ありました。また、職員からの苦情相談は3件です。毎年度、不利益処分に関する審査請求及び職員からの苦情相談が寄せられています。令和2年度からは、地方公務員法の改正に伴い、会計年度任用職員制度が新たに創設されたことにより、相談件数等が増えることが予想され、公平委員会は職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正・中立な第三者機関として、その役割がますます重要になると考えられます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	車両管理事業			総合計画の体系	大綱 政策 施策	—	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 9	車両管理費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室(車両)				
予算大事業名 車両管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 車両管理事業は、市有車両、市有バイクの管理業務、整備業務、タクシー利用業務、マイクロバス利用業務等の車両関係業務全般の安全で効率的な運用を行う。 【概要】 車両運行事業(市有車両の運行に関すること。) 車両整備事業(市有車両の整備に関すること。) タクシー利用事業(タクシー利用に関すること。) バス利用事業(バス利用に関すること。) 							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
リース車両導入台数	台	52	63	72	総務室管理車両年度末導入状況
事故件数	件	16	23	17	自損事故・加害事故件数(被害事故除く)
成果の説明	全国交通安全運動時などには、随時庁内通知等で職員に事故防止の注意喚起を行っており、令和元年度は事故件数が減少しました。 ハード面での事故防止を目的として、車両更新時は安全装置付の自動ブレーキ付等搭載車両を順次導入するとともに引き続き更なる注意喚起を行ってまいります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	164	165	121	△44
経常収入 小計(a)	164	165	121	△44
給与関係費	70,071	74,842	74,594	△247
物件費	28,524	27,919	28,962	△957
維持補修費	4,188	3,023	3,945	921
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用				
負担金・補助金・交付金等	630	630	470	△160
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,111	2,381	2,164	△217
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,386	5,714	5,270	△444
退職手当引当金繰入額	△12,809	9,117	3,573	△5,544
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	95,102	123,626	116,977	△6,649
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△94,938	△123,461	△116,856	6,605
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△94,938	△123,461	△116,856	6,605
一般財源充当額	114,592	118,711	118,655	△55
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	19,654	△4,750	1,799	6,550

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 67,706千円(+2,290千円) 臨時雇用員賃金 6,888千円(△2,538千円)
物件費	燃料費 15,349千円(△1,583千円) 車両リース代・通行料・駐車料等 7,315千円(+682千円) 自動車保険料等 2,994千円(△12千円)
維持補修費	公用車修繕料 3,945千円(+922千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	164	165	121	△44
行政サービス活動支出	112,645	116,495	116,613	118
行政サービス活動収支差額	△112,481	△116,330	△116,492	△162
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,111	2,381	2,164	△217
財務活動収支差額	△2,111	△2,381	△2,164	217
収支差額 合計	△114,592	△118,711	△118,655	55
一般財源充当額	114,592	118,711	118,655	△55
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(財務活動支出) リース債務返済
--------------	---------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
公用車1台あたりの コスト	平成29年度	104 台	914,442 円	公用車1台あたりのコストは、1,114,067円がかかっています。
	平成30年度	104 台	1,188,712 円	
	令和元年度	105 台	1,114,067 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,867	6,905	△961
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,714	5,270	△444
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	2,153	1,635	△517
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
有形固定資産	9,892	7,783	△2,109	固定負債	62,025	59,078	△2,947
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	9,892	7,783	△2,109	退職手当引当金	54,285	52,930	△1,355
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	7,740	6,148	△1,592
無形固定資産	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	69,892	65,984	△3,908
有形固定資産	-	-	-	純資産	△60,000	△58,200	1,799
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	9,892	7,783	△2,109	純資産の部合計	△60,000	△58,200	1,799
				負債及び純資産の部合計	9,892	7,783	△2,109

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

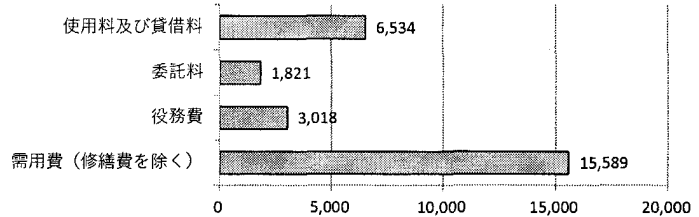
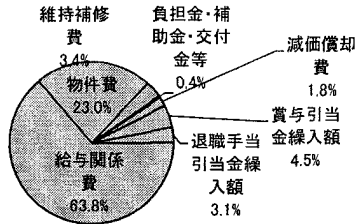
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	人	
	8.5人			656日		
給与関係費等	76,549千円			6,888千円		83,437
内、時間外勤務手当	6,334千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	公用車リース車両2台更新によるリース資産55千円の増。減価償却により2,164千円の減。
リース債務	公用車リース車両2台更新によるリース債務55千円の増。リース債務返済により2,164千円の減。

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.9	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

車両管理費は、総務室管理車両の公用車管理や運転業務が主体であるため、事業従事する職員の給与関係費(74,594千円)が63.8%になっており、給与関係以外の経常経費の構成内容では、物件費23.0%内の需用費(燃料費等)(15,589千円)が高くなっています。また、物件費の内訳につきましては、需用費(燃料費等)が約57.8%を占めております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

総務室管理車両の運行管理につきましては、安全運行で効率的な利用ができるように配車等管理体制の向上を図っていき、公用車管理では、燃料費や維持補修費の負担を考慮して、最新基準の低燃費・低排出ガスの環境に優しいメンテナンス付リース車両に順次適正に更新して燃料費、維持補修費の削減を行ってまいります。また、事故防止を目的として注意喚起等行っており、平成31年度は、事故件数が減少しており、車両更新時は、ハード面での安全装置付の自動ブレーキ等を搭載した車両を順次導入してまいります。給与関係費につきましては、車両関係事務職員、運転手職員の人件費からなっており、引き続き効果的かつ効率的な運用に努めてまいります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	出張所事業				総合計画の体系	大綱政策施策	—		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 11	出張所費		
部局名	市民部	予算執行所属	山田・千里丘・千里出張所						
予算大事業名 一般事務事業 出張所事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)千里ニュータウンプラザ費 出張所事業								

事業の目的と概要
市内3か所の出張所(山田出張所、千里丘出張所、千里出張所)では、身近な地域住民の利便性を図るため、市民生活に特に関わりが深い次の業務を行っています。戸籍届・住民異動届の受付。住民基本台帳の記録管理及び戸籍、住民票、転出証明書などの証明書交付。個人番号カードの内容変更・電子証明の更新及び券面事項記載。印鑑登録に関する申請の受付及び記録管理。印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付。諸証明の交付。火葬許可、やすらぎ苑火葬場使用許可申請受付及びその許可証交付。国民健康保険、国民年金、高齢者医療に関する届出申請の受付。交通災害火災共済加入の受付。手数料、税金及び保険料等の収納。就学通知に関する事務。広報等文書の配布掲示。各種税証明書の即時発行事務及び一部取次交付事務。その他本庁各課との事務連絡、各出張所庁舎の維持管理業務を行っています。
また、千里出張所については、16の公共的機能を持つ千里ニュータウンプラザ施設全体の一体的管理を目的としたPFI手法による維持管理事業(各所管部分を除く共用部分等)を行っております。

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
窓口届出・申請受付件数	件	136,079	134,877	129,699	戸籍届・住民異動届の受付、印鑑登録申請等、各種証明書の申請、交通災害共済加入の受付、税証明の申請、市税・各種保険料の収納及び個人番号制度の申請に係る各件数
成果の説明					法令に基づき戸籍届、住民異動届、印鑑登録申請受付や戸籍、住民票、印鑑証明書等の交付、交通災害共済加入の受付、税証明書の交付、市税や各種保険料の収納を行いました。利用者数の目安とした窓口届出・申請受付件数は若干減少しました。その主な理由は交通災害共済の加入受付件数の減少などです。また、個人番号制度に係る申請件数については増加しています。 身近な出張所において、これらの市民ニーズが高い事業について、迅速・正確・丁寧なサービスに努めることで、地域住民の利便性の向上を図っています。

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	32,560	32,597	31,542	△1,055
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8,860	8,379	7,831	△548
経常収入 小計(a)	41,420	40,976	39,373	△1,603
給与関係費	194,726	197,222	192,791	△4,431
物件費	29,071	29,605	29,732	127
維持補修費	79	226	6	△220
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	85	68	△16
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	54,662	54,284	54,396	112
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	15,038	15,673	15,151	△522
退職手当引当金繰入額	18,765	13,507	△2,975	△16,482
支払利息	6,076	5,661	5,263	△398
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	318,445	316,263	294,433	△21,831
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△277,025	△275,287	△255,060	20,228
特別収入	-	-	-	-
特別収入 特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△277,025	△275,287	△255,060	20,228
一般財源充当額	240,135	246,054	238,218	△7,836
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△36,890	△29,233	△16,842	12,391

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	戸籍手数料 70千円の減 住民票写等交付手数料 621千円の減 印鑑証明手数料 349千円の減
経常収入・その他	千里ニュータウンプラザ 駐車場使用料 323千円の減 自動販売機電気使用料 137千円の減 行政財産目的外使用料 66千円の減
給与関係費	非常勤職員報酬 1,312千円の減 職員給料 3,657千円の減 職員手当 2,371千円の減 臨時雇用員賃金 4,301千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	41,420	40,976	39,373	△1,603
行政サービス活動支出	260,359	264,573	256,868	△7,705
行政サービス活動収支差額	△218,939	△223,597	△217,495	6,102
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	1,913	-	△1,913
投資活動収支差額	-	△1,913	-	1,913
財務活動収入	-	179	-	△179
財務活動支出	21,196	20,723	20,723	-
財務活動収支差額	△21,196	△20,544	△20,723	△179
収支差額 合計	△240,135	△246,054	△238,218	7,836
一般財源充当額	240,135	246,054	238,218	△7,836
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	858 円	市民1人あたりのコストは787円です。令和2年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。経常費用と人口増により減少しました。
	平成30年度	371,030 人	860 円	
	令和元年度	373,978 人	787 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	36,396	35,894	△502
未収金	-	-	-	地方債	-	20	20
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	15,673	15,151	△522
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	20,723	20,723	-
有形固定資産	2,545,721	2,724,431	178,710	固定負債	408,383	371,332	△37,051
土地	624,981	857,896	232,914	地方債	179	159	△20
建物・工作物	1,920,740	1,866,535	△54,204	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	159,532	143,223	△16,309
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	346	346	-	その他固定負債	248,672	227,950	△20,723
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	444,779	407,226	△37,554
土地	-	-	-	純資産	2,103,121	2,319,193	216,072
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,833	1,642	△191				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,547,900	2,726,419	178,519	純資産の部合計	2,103,121	2,319,193	216,072
				負債及び純資産の部合計	2,547,900	2,726,419	178,519

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

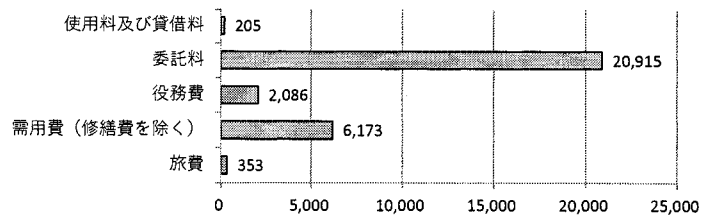
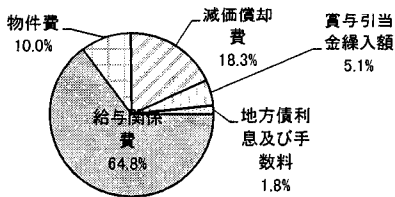
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	23人	2.42人	2,051日		204,967
給与関係費等	180,249千円	8,592千円	16,126千円		
内、時間外勤務手当	2,973千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 土地	千里ニュータウンプラザの地区東デッキ下土地の所管替えによる 232,914千円の増
事業用資産 建物・工作物	減価償却による 54,204千円の減
その他固定負債	千里ニュータウンプラザPFI返済債務他 20,723千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	山田出張所ほか3件
取得年月日	昭和57年(1982年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	2,358,099 千円
建物・工作物の減価償却累計額	491,564 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.0	0.0	0.0	0.0
施設老朽化比率		16.2	18.5	20.8	2.3
受益者負担比率		10.2	10.3	10.7	0.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		85.3	85.7	85.8	0.1
経常費用対公共資産比率		13.5	13.4	12.5	△0.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が197,222千円で64.8%を占め、物件費は29,732千円で10.0%を占めています。物件費のうち委託料が20,915千円で70.3%、需用費(修繕費を除く)が6,173千円で20.8%を占めています。
 【貸借対照表】建物・工作物は減価償却により54,204千円減少、土地は所管替えにより事業用資産が増加しました。
 【分析指標】施設老朽化比率は20.8%で、市保有施設全体の老朽化比率57.0%と比較すると、36.2ポイント低くなっていますが、それぞれの老朽化を見ると、山田出張所が75.8%、千里丘出張所が67.8%と高く、千里出張所が17.7%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

出張所は、市民の生活に関わりの深い行政サービスを本庁から離れた地域住民への利便性を図るため設置しています。証明書の交付についても、除籍や除票などコンビニ交付で交付できない証明の需要は多く、また、マイナンバーカードの諸手続きが増えており、罹災証明発行業務も引き続き行う他、事業の成果に計上していない事務、身近な地域住民の多様な問合せも多くなりました。
 山田出張所は37年、千里丘出張所は33年が建設から経過しており、山田出張所については外壁塗替えなどの改修工事を平成23年に行いましたが、事業を継続するためには、将来的に老朽化が原因による維持補修費の増大が見込まれます。今後の維持補修経費を平準化するため、市全体の公共施設最適化計画に基づき、適正に維持管理をしていく必要があると考えます。また、千里出張所は、出張所庁舎に加え平成28年度に都市計画部から事業移管された各所管を除く共用部分について千里ニュータウンプラザのPFI契約における平成24年度から20年間の長期修繕計画に基づき、同様に対処する必要があると考えます。
 この他経常費用は固定的な経費がほとんどですが、マイナンバーカードの普及による新たな業務量の増加に対しても、業務プロセスの改善等に取組みながら、多様な市民ニーズに応えるよう、引き続き地域住民の利便性向上に努めてまいります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	コミュニティ施設事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 3 コミュニティ活動への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 13 市民ホール費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室			
予算大事業名 コミュニティ施設事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)地域振興費 コミュニティ施設事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)市民センター コミュニティ施設事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)山田ふれあい文化センター コミュニティ施設事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)コミュニティセンター費 コミュニティ施設事業					
事業の目的と概要 コミュニティ施設の管理運営により、福祉、環境、文化などの様々な分野の市民活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。 各市民ホール事業(地域住民で組織された市民ホール運営委員会の指定管理による津雲台市民ホールほか7館の運営) 地区集会所事業(地域住民で組織された地区集会所運営委員会への管理運営業務委託による岸二地区集会所及び北山田地区集会所の運営) 竹見台多目的施設事業(住民団体の代表者等で組織された竹見台多目的施設運営委員会への管理運営業務委託による竹見台多目的施設の運営) 各市民センター事業(民間事業者の指定管理による岸部・豊一・千里丘市民センターの運営及びPFI事業等による千里市民センターの運営) 山田ふれあい文化センター事業(民間事業者の指定管理による山田ふれあい文化センターの運営) 各コミュニティセンター事業(地域住民で組織された団体の指定管理等による内本町・亥の子谷・千一・千里山コミュニティセンターの運営)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	828,390	762,809	747,634	貸出施設の総利用者数
自主事業の実施件数	件	1,608	1,435	1,711	各施設指定管理者による講座・イベント等の自主事業実施件数
成果の説明	平成30年度については大阪府北部地震や台風21号等の影響による臨時休館により、施設利用者数が減少しました。また、令和元年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、施設を約1か月間臨時休館したため、施設利用者数が減少しました。 令和元年度は吹田市コミュニティ協議会事業助成金の拡充により、自主事業の実施件数が平成30年度から276件増加しました。 施設利用者数及び自主事業の実施件数のいずれも、前年度の実績以上を目標値としています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	54,237	54,237
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	11,825	11,825
経常収入 小計(a)	-	-	66,062	66,062
経常費用				
給与関係費	-	-	76,645	76,645
物件費	-	-	372,345	372,345
維持補修費	-	-	25,293	25,293
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	33,069	33,069
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	144,305	144,305
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	6,588	6,588
退職手当引当金繰入額	-	-	△5,146	△5,146
支払利息	-	-	8,416	8,416
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	655,259	655,259
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△589,197	△589,197
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△589,197	△589,197
一般財源充当額	-	-	650,330	650,330
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	61,133	61,133

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他(経常収入)	デイサービス負担金10,131千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	62,958	62,958
行政サービス活動支出	-	-	522,485	522,485
行政サービス活動収支差額	-	-	△459,527	△459,527
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	101,846	101,846
投資活動収支差額	-	-	△101,846	△101,846
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	88,957	88,957
財務活動収支差額	-	-	△88,957	△88,957
収支差額 合計	-	-	△650,330	△650,330
一般財源充当額	-	-	650,330	650,330
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
(投資活動支出)千里丘市民センターほか1施設の空調設備改修工事101,846千円	
(財務活動支出)千里ニュータウンプラザPFI事業債務償還金30,881千円ほか	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成29年度		円	コミュニティ施設1館あたり、利用者1人につき876円のコストがかかっています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	747,634人	876円	
開館1日あたりのコスト	平成29年度		円	コミュニティ施設1館あたり、開館1日につき114,556円のコストがかかっています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	5,720日	114,556円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	71,495	71,495
未収金	-	3,104	3,104	地方債	-	40,282	40,282
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	6,588	6,588
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	24,625	24,625
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	629,358	629,358
有形固定資産	-	7,239,372	7,239,372	地方債	-	302,462	302,462
土地	-	3,906,919	3,906,919	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	3,332,453	3,332,453	退職手当引当金	-	62,271	62,271
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	270,880	270,880
無形固定資産	-	1,812	1,812	負債の部合計	-	700,854	700,854
固定資産	-	-	-	純資産	-	6,545,860	6,545,860
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	2,425	2,425
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	2,425	2,425	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	7,246,713	7,246,713
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	-	7,246,713	7,246,713				

Ⅲ 財務構造分析

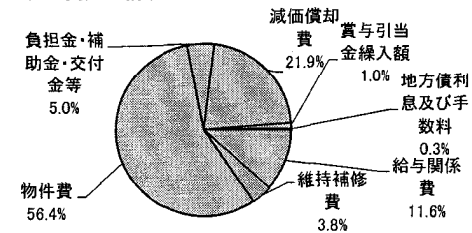
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	10人	1人	31日	9人	78,087
給与関係費等	75,022千円	2,707千円	248千円	109千円	
内、時間外勤務手当	1,798千円				

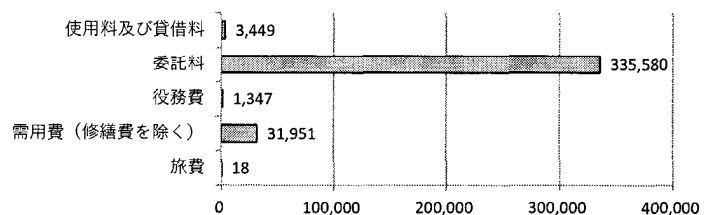
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
流動資産 未収金	デイサービス負担金3,104千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市津雲台市民ホールほか19館
取得年月日	昭和51年(1976年)4月(津雲台市民ホール)ほか
建物・工作物の取得価額	6,301,728千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,969,275千円
利用料金収入	54,237千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	0.4	0.4
施設老朽化比率		-	-	47.1	47.1
受益者負担比率		-	-	8.3	8.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	91.2	91.2
経常費用対公共資産比率		-	-	10.4	10.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月6日より各施設を臨時休館したことなどから、経常収入の使用料及び手数料が平成30年度から11,266千円減となっています。経常費用については、コストの56.4%を物件費が占めており、物件費のうち、90.1%が各施設の管理運営に係る委託料となっています。老朽化比率については、コミュニティ施設全体で47.1%と、前年度から1.5%上昇していますが、経常費用の維持補修費については、岸部市民センターの大規模な外壁補修工事を実施した平成30年度と比べ、11,385千円減少しています。また、令和元年度より吹田市コミュニティ協議会事業助成金を拡充し、「コミュニティセンター以外の行政財産を活用したコミュニティスペース管理運営事業」を助成対象事業としたことなどから、経常費用の負担金・補助金・交付金等が平成30年度から1,591千円の増となりました。総合計画の体系に沿って事業単位の再編を行ったため各表の過年度の数字については表示されません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、約1か月間施設を臨時休館した影響により、経常収入としての施設の使用料収入は減少しましたが、経常費用については、固定費としての支出が多くあり、平年並みとなっています。また、老朽化の進行している施設の維持補修費についても、今後、一層増加することが見込まれるため、持続可能な施設運営に向け、施設の計画的な維持補修及び施設設備の計画更新により、ランニングコストの縮減に努めるとともに、施設管理者との緊密な連携により、各施設における自主事業の一層の活性化を支援し、施設利用者数の増加を図ることで、利用者1人あたりにかかるコストを縮減していくことが必要であると考えています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	広聴事業				総合計画の体系	大綱 1 政策 2 施策 2	人権・市民自治 市民自治によるまちづくり 市民参画・協働の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費 (目) 14 広聴費
部局名	市民部	予算執行所屬	市民総務室				
予算大事業名 一般事務事業 広聴事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 市民からの要望や相談等に対して真摯に向き合い、問題解決につながるよう適切な対応を行うことで、市政に対する市民の信頼と理解を得ることを目指します。 【概要】 市民の声・相談案内事業(市政全般についての意見・要望・苦情等を受け、その内容に応じた相談窓口の案内を実施しています。) 法律相談事業(弁護士による助言により、日常生活に起因する諸問題解決の一助とするため、法律上の相談を受けています。) 登記・測量相談事業(司法書士・土地家屋調査士による助言により、土地や家屋の登記・測量等の問題解決の一助とするため、専門家の立場から相談を受けています。) 多重債務相談事業(弁護士・司法書士による助言により、相談者の生活再建の一助とするため、専門家の立場から相談を受けています。) 庁舎案内事業(市役所来庁者の利便を図るため、庁舎案内を実施しています。)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
市政相談受付件数	件	4,267	3,867	3,952	市民総務室で受けた市民相談件数(各種専門相談除く)
総合案内(コンシェルジュ)件数	件	54,519	59,159	62,191	総合案内(コンシェルジュ)で受けた件数(庁舎案内委託分除く)
成果の説明	市政全般についての意見、要望、苦情等の対応、事務処理を職員が直接行うとともに、行政として対応できない市民からの相談については、弁護士等による専門相談につなげることで問題解決に寄与するなど、今後も継続して実施すべき事業と考えます。 総合案内(コンシェルジュ)は、行政経験豊富な再任用職員で行うことで、よりの確な案内をすることができ、市民サービスの向上につながっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7	8	8	△0
経常収入 小計(a)	7	8	8	△0
経常費用				
給与関係費	64,530	74,548	77,800	3,252
物件費	14,969	18,946	15,240	△1,706
維持補修費	27	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	109	109	116	7
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,482	6,531	6,588	57
退職手当引当金繰入額	15,496	13,212	5,474	△7,738
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	100,614	111,346	105,219	△6,127
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△100,606	△111,338	△105,211	6,127
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△100,606	△111,338	△105,211	6,127
一般財源充当額	88,892	103,645	105,477	1,832
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△11,714	△7,693	266	7,959

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	常勤職員1名増員による増加 (月平均従事人数:平成30年度9.42人→令和元年度10.0人)
物件費	平成30年度において4年に1度の市民意識調査を実施したことによる(委託料1,585千円)減少

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7	8	8	△0
行政サービス活動支出	88,900	103,653	105,485	1,832
行政サービス活動収支差額	△88,892	△103,645	△105,477	△1,832
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△88,892	△103,645	△105,477	△1,832
一般財源充当額	88,892	103,645	105,477	1,832
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	271 円	市民1人あたりのコストは281円です。 令和2年3月31日現在の吹田市の人口に基づいて計算しています。
	平成30年度	371,030 人	300 円	
	令和元年度	373,978 人	281 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,531	6,588	57
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,531	6,588	57
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	62,594	62,271	△323
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	62,594	62,271	△323
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	447	447	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	69,125	68,859	△266
土地	-	-	-	純資産	△68,678	△68,412	266
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	447	447	-	負債及び純資産の部合計	447	447	-

Ⅲ 財務構造分析

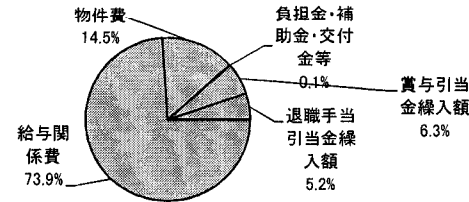
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	10人	1人	239日		
給与関係費等	84,732千円	2,903千円	2,227千円		89,862
内、時間外勤務手当	888千円				

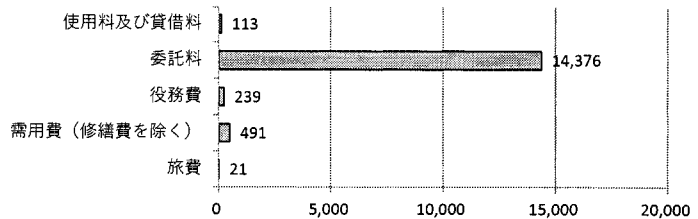
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、人件費が89,862千円(85.4%)、物件費が15,240千円(14.5%)、負担金・補助金・交付金が116千円(0.1%)です。人件費の主な内容は、日常的に市民等からの意見、要望、苦情等の対応、事務処理を職員が直接行うとともに、弁護士等による専門相談の受付業務等に従事し、年間約6,000件の相談を受けているものです。物件費のうち、委託料が94.3%を占めています。委託料の主な内容は、弁護士等による専門相談となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民からの相談内容が多様化していることから、より多くの時間を要する状況にあるため、職員は相談内容を整理し、迅速かつ的確な窓口対応を行う必要があると考えます。また、これまでも費用対効果を意識し業務を行っていましたが、今後も、事務処理の効率化や専門相談の更なる利用率向上を図る等、業務改善を意識し、業務遂行に努めていきます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	住居表示整備事業				総合計画の体系	大綱政策施策	—		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 15	住居表示整備費		
部局名	市民部	予算執行所属	市民課						
予算大事業名	住居表示整備事業								
住居表示整備事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要 住居表示整備事業では、住居表示に関する法律、同施行令及び吹田市住居表示に関する条例、同施行規則に基づき、誰もがわかりやすい住居表示の整備を目的として住居表示の整備や、町名街区案内板、街区表示板の整備等を行っています。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
住居新築届・付番申出受付件数	件	757	873	1,008	住居新築届・付番申出の受付件数
町名・街区案内板整備件数	件	7	14	13	町名・街区案内板の修正などの件数
成果の説明	住居新築届・付番申出の受付件数は135件(約15.5%)増加しました。町名・街区案内板の整備について画面修正を13件行いました。住居表示の整備と表示板類の設置を行い、各建物の所在をわかりやすくすることで、市民の生活を便利で安心・安全なものにしています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3	1	37,800	37,800
経常収入 小計(a)	3	1	37,800	37,800
経常費用				
給与関係費	22,951	23,203	23,289	86
物件費	815	38,842	1,858	△36,984
維持補修費	1,026	348	341	△7
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	7,560	7,560
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,880	1,959	1,976	17
退職手当引当金繰入額	1,399	1,688	479	△1,209
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	28,070	66,040	35,503	△30,537
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△28,067	△66,039	2,298	68,337
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△28,067	△66,039	2,298	68,337
一般財源充当額	28,663	66,363	29,186	△37,178
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	596	324	31,483	31,159

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他(経常収入)	ソフトウェア(無形固定資産)取得 37,800千円
給与関係費	職員人件費 21,888千円 臨時雇用員賃金 1,237千円 臨時雇用員共済費 164千円
物件費	旅費 1千円 需用費 824千円 委託料 1,033千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3	1	0	△0
行政サービス活動支出	28,666	66,364	29,186	△37,178
行政サービス活動収支差額	△28,663	△66,363	△29,186	37,178
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△28,663	△66,363	△29,186	37,178
一般財源充当額	28,663	66,363	29,186	△37,178
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 雇用保険料本人負担分 0千円 (414円)
----------	---------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	76 円	市民1人あたりのコストは 95円です。
	平成30年度	371,030 人	178 円	令和2年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	令和元年度	373,978 人	95 円	前年度より 83 円コストが減少したのは、物件費の減少によるものです。
	平成29年度			
	平成30年度			
	令和元年度			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,959	1,976	17
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,959	1,976	17
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	19,942	18,681	△1,260
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	19,942	18,681	△1,260
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	30,240	30,240	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	21,901	20,658	△1,243
土地	-	-	-	純資産	△21,901	9,582	31,483
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	30,240	30,240	純資産の部合計	△21,901	9,582	31,483
				負債及び純資産の部合計	-	30,240	30,240

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

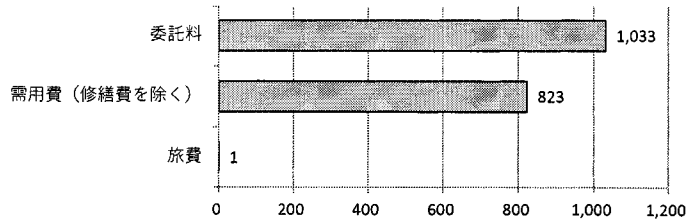
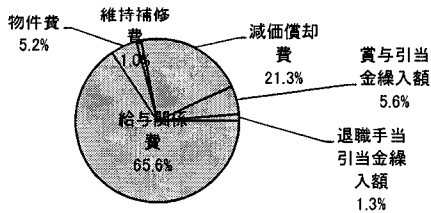
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
	3人			161日		
給与関係費等	24,343千円			1,401千円		25,744千円
内、時間外勤務手当	354千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	住居表示台帳システム(ソフトウェア)の取得(*)による(30,240千円の増) ※平成31年3月31日

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の65.6%にあたる23,289千円が給与関係費、5.6%にあたる1,976千円が退職手当引当金繰入額、1.3%にあたる479千円が賞与引当金繰入額です。また、1.0%が維持補修費341千円、5.2%が物件費1,858千円となっています。物件費のうち55.6%にあたる1,033千円が委託料、824千円が需用費(消耗品費)、1千円が普通旅費です。事業の財源は、ほとんどが一般財源でまかなわれており、特定財源としては雇用保険料の本人負担分1千円が充てられています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業に係る経費の65.6%が給与関係費となっています。住居表示台帳システムの利用により、住居表示台帳の作成・修正作業における正確性・効率性の向上を図るとともに、出張所で台帳データを確認できるようになりました。今後については台帳データのインターネット公開について検討を進める必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	人権事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 1 平和と人権を尊重するまちづくり 施策 2 人権の保障
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 17 人権費
部局名	市民部、学校教育部	予算執行所屬	人権平和室、教育政策室 (人権政策室)			
予算大事業名 一般事務事業 人権事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)人権教育企画費 一般事務事業、人権事業					
事業の目的と概要 【目的】 基本的人権を尊重し、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図ること。 自分や他者を大切にできる態度を身につけ、行動や生き方に結びつける人権教育を進める。 【概要】 人権事業(講演会及びパネル展の実施等の人権啓発並びに人権に係る施策の企画・推進等に関すること) じんげん作品事業(ポスター、標語、作文、詩のじんげん作品の募集及び展示、啓発冊子の作成) 人権関連視聴覚教材貸出事業(人権に関わる視聴覚教材を貸出し、人権学習及び人権啓発を推進する)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
人権啓発事業及び活動の参加者数	人	61,479	59,500	57,865	吹田市人権啓発推進協議会の啓発活動参加者(令和元年度56,500人) 市主催の講演会などの人権啓発事業参加者(令和元年度1,365人)
市内小・中学校の応募作品総取組数	点	10,408	11,277	11,570	市内小・中学校の人権に関する作品(ポスター、標語、作文、詩)の応募作品総取組数
成果の説明	人権啓発事業及び活動については、多くの市民の参加を得ることがひとつの目標となります。上記事業の成果(実績)のうち、吹田市人権啓発推進協議会が行う各地域での活動については、平成29年度173回、平成30年度170回、令和元年度137回実施し、必ずしも活動回数と参加者数は比例しませんが、市と各地域が協力し、より多くの参加者が得られるように、活動内容を工夫しながら実施しています。 応募作品取組総数は平成28年度から1万点を超過しており、学校における人権教育の取組として成果を上げています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	717	1,055	1,038	△17
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	19	19	9	△9
経常収入 小計(a)	736	1,074	1,047	△26
給与関係費	57,558	58,193	57,472	△721
物件費	6,747	5,191	5,197	6
維持補修費	-	-	-	-
社会保険扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10,079	10,270	10,071	△200
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,386	4,571	4,611	40
退職手当引当金繰入額	761	3,940	494	△3,446
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	79,530	82,166	77,845	△4,321
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△78,795	△81,092	△76,798	4,295
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	284	290	291	1
特別費用 特別支出 小計(e)	284	290	291	1
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△284	△290	△291	△1
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△79,079	△81,382	△77,088	4,294
一般財源充当額	82,936	81,849	80,269	△1,580
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,857	467	3,181	2,714

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	人権啓発活動委託費17千円の減
給与関係費	審議会委員報酬や欠員に伴う職員人件費の減により721千円の減
負担金・補助金・交付金等	新型コロナウイルス感染症の影響で、吹田市人権啓発推進協議会で計画されていた地区活動が中止となり、吹田市人権啓発推進協議会への補助金200千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	736	1,074	1,047	△26
行政サービス活動支出	83,672	82,923	81,316	△1,606
行政サービス活動収支差額	△82,936	△81,849	△80,269	1,580
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△82,936	△81,849	△80,269	1,580
一般財源充当額	82,936	81,849	80,269	△1,580
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 人権啓発活動委託費 1,038千円 雇用保険料本人負担分 9千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
参加者1人あたりのコスト	平成29年度	61,479人	1,293円	参加者1人あたり1,345円のコストがかかっています。退職手当引当金繰入額等が減少したため、参加者1人あたりのコストが減少しました。
	平成30年度	59,500人	1,380円	
	令和元年度	57,865人	1,345円	
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072人	214円	令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり208円のコストがかかっています。なお、退職手当引当金繰入額等が減少したため、1人あたりのコストが減少しました。
	平成30年度	371,030人	221円	
	令和元年度	373,978人	208円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,571	4,611	40
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,571	4,611	40
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	46,530	43,019	△3,511
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	46,530	43,019	△3,511
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	51,102	47,630	△3,471
インフラ資産	-	-	-	純資産	△48,513	△45,332	3,181
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	2,589	2,298	△291
建設仮勘定	-	-	-	出資金	2,589	2,298	△291
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	2,589	2,298	△291	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	2,589	2,298	△291	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	2,589	2,298	△291
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	2,589	2,298	△291				

Ⅲ 財務構造分析

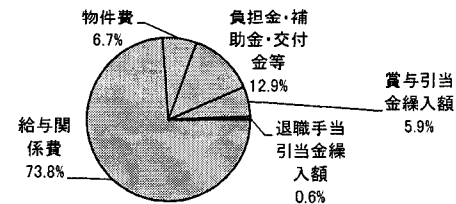
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数
	月平均	月平均			
6.91人	2人	63日	12人		
給与関係費等	54,903千円	7,152千円	522千円	合計(千円)	62,577
内、時間外勤務手当	258千円				

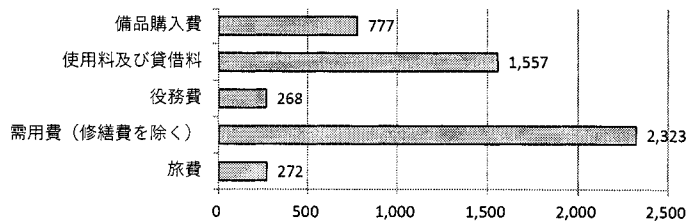
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
出資金	出資先(一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター)の基本財産の取り崩しにおける決算処理による291千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.1	98.7	98.7	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

[貸借対照表]
出資金は一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)に対する出捐金です。
[行政コスト計算書]
事業に係るコストでは、給与関係費に次いで、負担金・補助金・交付金等が占めています。主に吹田市人権啓発推進協議会への補助金です。負担金・補助金・交付金等が200千円減になったのは、新型コロナウイルス感染症の影響で、吹田市人権啓発推進協議会で計画されていた地区活動が中止となり、補助金額が減ったことによるものです。また、備品購入費が15%程度を占めていますが、これは主に人権関連視聴覚教材としてDVD等を購入する費用です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市人権啓発推進協議会への補助金は経常費用の約10%を占めますが、内容の工夫等で参加者の増加を図ることにより、単位あたりのコストを下げる事ができるため、活動の活性化を進めます。人権啓発活動は、同和問題や高齢者・障がい者、子供の問題をはじめ、インターネットによる人権侵害やヘイトスピーチ、性的少数者に関する人権課題等、社会環境の変化に伴い顕在化する様々な課題を対象としており、市民の関心の高い課題だけでなく、関心があまり高くない課題に関しても、幅広く啓発活動を行う必要があります。そうした意味でも、市が施策として行うだけでなく、市民の皆様が地域において主体的に啓発活動を行い、身近な問題として、また自らの課題として取り組むことで、より高い啓発効果が得られると考えており、市民団体への活動補助金事業として実施をしています。
法務大臣より委嘱された人権擁護委員による人権相談や子供たちへの人権意識の普及啓発に寄与している人権教室等の人権擁護活動が推進されるよう引き続き支援する必要があります。
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センターは決算処理において、平成21年度より基本財産の取り崩しを続けており、収支ともに財政的な見直しを模索しているものの、出捐金の減少が続いています。
人権関連視聴覚教材については、計画的にDVDに更新していく必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	非核平和都市宣言事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 1 平和と人権を尊重するまちづくり 施策 1 非核平和への貢献
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 17 人権費
部局名	市民部	予算執行所屬	人権平和室 (人権政策室)			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 昭和58(1983)年に行われた非核平和都市宣言に掲げる核兵器廃絶や恒久平和の実現に向け、市民の平和意識の高揚を図ること。 【概要】 非核平和都市宣言事業(市民平和のつどい開催に関すること。非核平和都市宣言の理念の発信に関すること。平和祈念資料館の管理運営及び企画展実施に関すること。) 						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
平和祈念資料館利用者数及び市民平和のつどい事業参加者数	人	49,223	42,843	42,209	平和祈念資料館来館者数(令和元年度 8,839人) 平和祈念資料館主催事業の参加者数(令和元年度 377人) 平和祈念資料館所蔵資料(図書を除く)貸出による館外での利用者数など(令和元年度 32,833人) 市民平和のつどい平和に関する催しの来場者数(令和元年度 160人) 市民平和のつどい非核平和資料展の来場者数(令和元年度 計測不可)
平和祈念資料館の所蔵資料貸出件数	件	59	50	50	平和祈念資料館の所蔵資料貸出件数(図書を除く)
成果の説明	市内の学校や幼稚園・保育園等への積極的な広報活動に継続して取り組んでいます。平和祈念資料館の主催事業を工夫しながら、幅広い啓発活動を行っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	33	30	21	△9
経常収入 小計(a)	33	30	21	△9
経常費用				
給与関係費	35,067	34,806	30,400	△4,406
物件費	9,369	10,872	9,976	△896
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	263	164	134	△30
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	1,603	1,603	1,603	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,880	1,959	1,976	17
退職手当引当金繰入額	1,690	1,688	△31	△1,720
支払利息	3,292	3,069	2,853	△216
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	53,164	54,161	46,911	△7,250
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△53,131	△54,130	△46,889	7,241
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△53,131	△54,130	△46,889	7,241
一般財源充当額	63,064	63,987	58,229	△5,758
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	9,934	9,857	11,339	1,483

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	非常勤職員の退職及び変更による3,422千円の減。
物件費	非核平和都市宣言記念事業関係経費761千円、光熱水費130千円の減。
負担金・補助金・交付金等	非核平和都市宣言記念事業報償費22千円及び非常勤職員の退職に伴い、特定退職金共済制度負担金、勤労者福祉共済制度負担金70千円の減。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	33	30	21	△9
行政サービス活動支出	51,865	52,882	47,018	△5,864
行政サービス活動収支差額	△51,832	△52,852	△46,996	5,855
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	97	-	△97
財務活動支出	11,233	11,233	11,233	-
財務活動収支差額	△11,233	△11,136	△11,233	△97
収支差額 合計	△63,064	△63,987	△58,229	5,758
一般財源充当額	63,064	63,987	58,229	△5,758
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出)平和祈念資料館負担分土地家屋購入に要した経費の返済債務 11,233千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
参加者1人あたりのコスト	平成29年度	49,233人	1,080円	参加者1人あたり1,111円のコストがかかっています。前年度に比べてコストが下がっているのは、給与関係費、物件費が減少したためです。
	平成30年度	42,843人	1,264円	
	令和元年度	42,209人	1,111円	
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072人	143円	令和2年3月31日現在の吹田市人口の市民1人あたり、125円のコストがかかっています。前年度に比べてコストが下がった主な要因は、吹田市の人口が増加したこと、給与関係費、物件費等が減少したためです。
	平成30年度	371,030人	146円	
	令和元年度	373,978人	125円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	13,192	13,220	28
未収金	-	-	-	地方債	-	11	11
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,959	1,976	17
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	11,233	11,233	-
有形固定資産	64,819	63,216	△1,603	固定負債	154,829	141,859	△12,971
土地	-	-	-	地方債	97	86	△11
建物・工作物	64,819	63,216	△1,603	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	19,942	18,214	△1,727
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	74	74	-	その他固定負債	134,791	123,558	△11,233
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	168,021	155,078	△12,943
土地	-	-	-	純資産	△103,128	△91,789	11,339
建物・工作物	-	-	-	重要物品	0	0	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	0	0	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	64,893	63,290	△1,603
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	64,893	63,290	△1,603

Ⅲ 財務構造分析

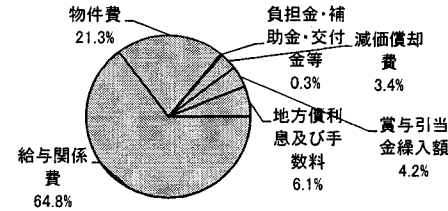
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数
	月平均	月平均			
	2.93 人	2.75 人		日	人
給与関係費等	23,959 千円	8,385 千円		千円	千円
内、時間外勤務手当	1,059 千円				
					合計(千円) 32,344

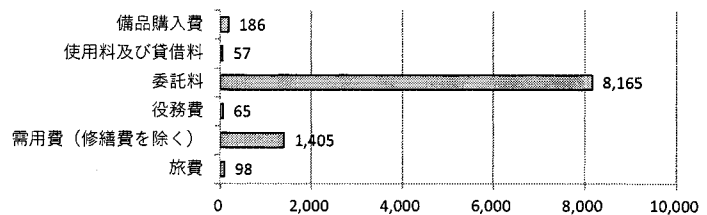
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用建物	平和祈念資料館の減価償却費による減 1,603千円
その他固定負債	平和祈念資料館負担分土地家屋購入に要した経費の返済債務 11,233千円
無形固定資産(事業用資産)	電話加入権 74千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立平和祈念資料館
取得年月日	平成24年(2012年)6月30日
建物・工作物の取得価額	75,641 千円
建物・工作物の減価償却累計額	12,425 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		12.2	14.3	16.4	2.1
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.8	100.0	0.2
経常費用対公共資産比率		70.3	71.6	62.0	△ 9.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

[貸借対照表]

その他流動負債、その他固定負債は千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)の土地家屋取得に要した経費に係る債務です。

[行政コスト計算書]

経常費用の主なものは、給与関係費64.8%と物件費の約77.2%を占める千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)の施設管理委託料7,699千円で、経常費用の約81.2%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

PF1事業で平成24年度に取得した千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)の土地家屋購入に要した経費の返済債務については、令和13年度までの20年の償還期間です。

平和に関する事業のうち、平和祈念資料館については、令和元年度は来館者数が増加しました。これは、企画展、平和映画会の参加者増によるものです。さらに、語り部を活用した取り組みをはじめとする事業を充実させ、また、実物資料の貸出を活用してもらった地域や団体における平和への取り組みの促進など、一層事業を充実させることにより、利用者の増加を図るとともに、資料館以外で行われる平和の取組みを推進していくなど、さらに工夫をした幅広い取り組みを行っていく必要があります。

平和祈念資料館の入居する千里ニュータウンプラザは、平成24年に開設された建物のため、老朽化はまだ問題になっていませんが、計画的に維持補修をすることで施設の長寿命化を図ることも重要であると考えています。複合施設であり、単独での大規模な修繕等は不可能ですが、全体的な修繕計画を計るよう引き続き担当所管に要請していきます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	コミュニティ活動支援事業				総合計画の体系	大綱 1 政策 2 施策 3	人権・市民自治 市民自治によるまちづくり コミュニティ活動への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 18	地域振興費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室				
予算大事業名 一般事務事業、コミュニティ活動支援事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 コミュニティ活動の担い手である自治会の活動を支援します。連合自治会に向けた「自治会活動補助金」、単一自治会の集会所の整備を行うための「自治会集会所整備等事業補助金」を交付しています。 また、自治会の加入率向上に向けた取り組みも進めています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
自治会活動補助金交付額	円	12,768,425	12,668,000	12,536,900	連合自治会の事業活動に対する補助金
自治会集会所整備等事業補助金交付額	円	2,749,000	3,532,000	4,678,000	自治会の集会所の整備に対する補助金
成果の説明	自治会活動補助金は、概ね小学校区域単位で結成されている各地区連合自治会に補助金を交付することで、地域住民の自治活動を支援し、もって住民相互の親睦と相互扶助の向上を図ることを目的としています。 自治会の集会所の整備は地域コミュニティの拠点となっています。集会所の整備に補助金を交付することで、良好な地域コミュニティの維持形成に資することを目的としています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	-	-	11,664	11,664
物件費	-	-	188	188
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	17,215	17,215
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	988	988
退職手当引当金繰入額	-	-	10,210	10,210
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	40,265	40,265
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△40,265	△40,265
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△40,265	△40,265
一般財源充当額	-	-	29,936	29,936
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△10,329	△10,329

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	自治会活動補助金の12,537千円ほか金等

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	-	-	29,936	29,936
行政サービス活動収支差額	-	-	△29,936	△29,936
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△29,936	△29,936
一般財源充当額	-	-	29,936	29,936
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりコスト	平成29年度		円	コミュニティ活動の支援のため、市民1人につき108円のコストがかかっています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	373,978 人	108 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	988	988
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	988	988
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	9,341	9,341
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	9,341	9,341
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	10,329	10,329
インフラ資産	-	-	-	純資産	-	△10,329	△10,329
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
固定資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	流動負債	-	-	-
基金	-	-	-	固定負債	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産	-	-	-
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	-	△10,329	△10,329
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

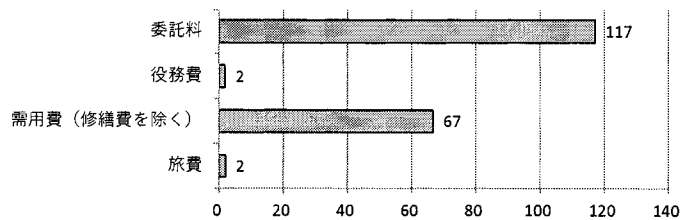
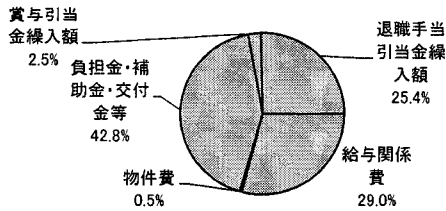
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	1.5人	人	日	人	
給与関係費等	22,862千円	千円	千円	千円	22,862
内、時間外勤務手当	896千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	100.0	100.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、負担金・補助金・交付金等が最も大きく、17,215千円で支出の約43%を占めています。そのほかの経常費用としては、給与関係費が11,644千円で29%となっています。なお、物件費は全体のうち0.5%のみで、内訳は広報用の消耗品費や、集会所の維持管理に係る委託料等となっています。総合計画の体系に沿って事業単位の再編を行ったため各表の過年度の数字については表示されません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

地域コミュニティの活性化や公益活動の推進のため、活動の担い手となる自治会に対して、補助金の交付を中心とした支援を行っています。地域コミュニティの活性化状況などは分かりづらい概念のため、どのように明確化していくかが課題と考えていますが、一つの指標として自治会加入率を総合計画における施策指標として掲げました。自治会加入率を向上させるためには、自治会員の高齢化や自治会活動の担い手不足といった自治会の抱える課題を解決していく必要があります。そこで、令和2年度に加入率促進に向けた新たな補助金を創設するとともに、自治会活動について市ホームページ等で情報発信を行い、市民が自治会の情報に接する機会が増えるよう取り組んでまいります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	地域自治推進事業			総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 2 市民参画・協働の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 18 地域振興費
部局名	市民部	予算執行所屬	市民自治推進室		
予算大事業名	地域自治推進事業				
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p>事業の目的と概要</p> <p>多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくりのため、ボランティア等の市民公益活動を支援します。市民公益活動の促進施策として、「市民公益活動促進補助金」などの補助金制度や市民公益活動センターでの人材育成講座の開催のほか活動中の事故に対する保険や見舞金制度による支援をしています。</p> <p>また、市民自治が育む自立のまちづくりのため、自治基本条例に基づき、その方策などの検討や、本市にふさわしい地域自治の在り方について検討します。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
市民公益活動団体数	団体	353	340	342	市民自治推進室に届出のあったボランティア団体(任意団体)数と市内に主たる事務所を置くNPO法人数の合計
過去5年間に市政に参画したことがある市民の割合	%	26年度調査 4.0	30年度調査 2.9	30年度調査 2.9	市民意識調査(4年に1度)による
成果の説明	<p>市民公益活動の活性化のため、平成24年9月に開設した「市民公益活動センター」で、情報の提供、団体の交流の場の提供を行い、ボランティア、市民公益活動団体の活動の発展、促進に努めています。</p> <p>パブリックコメント条例の制定など「市民自治推進事業」により、市民参画の制度は一定整いましたが、今後も幅広い市民の参画につなげていく必要があります。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,530	2,581	2,272	△310
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	2,077	1,875	1,743	△132
財産収入	-	-	-	-
寄附金	132	272	22,926	22,654
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	5	1	0	△0
その他	20	20	20	△0
経常収入 小計(a)	4,765	4,749	26,961	22,212
給与関係費	61,570	63,362	48,574	△14,788
物件費	45,816	47,906	45,926	△1,980
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	19,884	20,437	5,040	△15,396
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,417	2,417	2,823	406
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,480	4,571	3,623	△948
退職手当引当金繰入額	7,319	3,431	△9,093	△12,524
支払利息	5,397	5,031	4,678	△353
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	146,882	147,155	96,893	△50,262
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△142,117	△142,407	△69,932	72,474
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△10	-	△22,580	△22,580
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△142,127	△142,407	△92,512	49,894
一般財源充当額	152,385	156,897	124,718	△32,179
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	10,258	14,490	32,205	17,715

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
寄附金	一般寄附金22,580千円の増、指定寄附金74千円の増
負担金・補助金・交付金等	管理事業の再構成に伴う16,200千円の減ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,755	4,749	4,381	△368
行政サービス活動支出	141,140	146,098	107,300	△38,797
行政サービス活動収支差額	△136,385	△141,349	△102,919	38,430
投資活動収入	2,994	3,262	2,046	△1,216
投資活動支出	576	551	749	198
投資活動収支差額	2,418	2,711	1,297	△1,414
財務活動収入	-	159	-	△159
財務活動支出	18,418	18,418	23,096	4,678
財務活動収支差額	△18,418	△18,259	△23,096	△4,837
収支差額 合計	△152,385	△156,897	△124,718	32,179
一般財源充当額	152,385	156,897	124,718	△32,179
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりコスト	平成29年度	370,072 人	397 円	市民1人あたり259円のコストがかかっています。
	平成30年度	371,030 人	397 円	
	令和元年度	373,978 人	259 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	22,989	22,059	△931
未収金	-	-	-	地方債	-	18	18
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,571	3,623	△948
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	18,418	18,418	-
有形固定資産	104,534	481,635	377,101	固定負債	267,702	232,307	△35,395
土地	-	362,314	362,314	地方債	159	141	△18
建物・工作物	104,534	119,321	14,787	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	46,530	34,249	△12,281
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	221,012	202,595	△18,418
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	290,691	254,366	△36,325
土地	-	-	-	純資産	△136,764	275,364	412,129
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△136,764	275,364	412,129
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	153,926	529,730	375,804
投資その他の資産	49,392	48,095	△1,297				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	49,392	48,095	△1,297				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	153,926	529,730	375,804				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

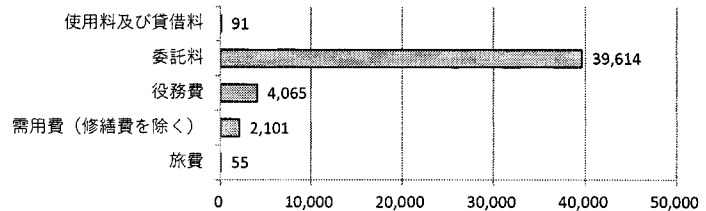
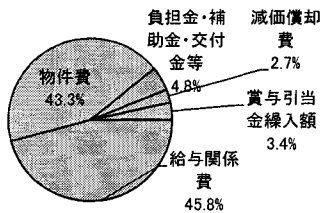
事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事証日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	5.5人	2人	239日	17人	43,105
給与関係費等	34,723千円	5,474千円	2,126千円	781千円	43,105
内、時間外勤務手当	713千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	みんなで支えるまちづくり基金の市民公益活動促進補助金他交付のための取崩し他による1,297千円の減
その他固定負債	市民公益活動センターのPFI債務返済による18,418千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市市民公益活動センター
取得年月日	平成24(2012)年6月1日
建物・工作物の取得価額	150,049 千円
建物・工作物の減価償却累計額	30,728 千円
利用料金収入	2,270 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
施設維持補修費比率	-	-	-	-
施設老化比率	11.5	13.5	20.5	7.0
受益者負担比率	1.7	1.8	2.3	0.5
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	95.2	95.1	95.1	0.0
経常費用対公共資産比率	121.5	121.8	64.6	△ 57.2

【参考:市保有施設全体の老化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が最も大きく、48,574千円で支出の45.8%を占めています。そのほか物件費が45,926千円、負担金・補助金・交付金等が5,040千円となっています。物件費のうち主なものは、市民公益活動センターの維持管理・運営経費に係る委託料39,614千円です。経常収入な主なものにつきましては、寄附金が22,926千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

地域コミュニティの充実を図るためには、NPO等の市民公益活動を支援していく必要があります。市や市民公益活動センターにおいて、情報提供・情報発信や相談事業、講座・イベント等のさらなる充実を図っていきます。また、資金面の支援としてNPO等の活動に対する補助金を継続して実施します。市民自治推進委員会において、市民参画の推進を図ることや市民(団体)同士の協働を支援する施策を審議していきます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	文化振興事業				総合計画の体系	大綱 7 都市魅力政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 1 文化の振興
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 23 文化振興費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室			
予算大事業名 一般事務事業 文化振興事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 市民の文化活動の振興を図るため、幅広く文化事業を実施します。 《主な事業》 市民劇場等運営委託事業（音楽、演劇その他の幅広いジャンルから、優れた作品を安価に提供） ティーンズクラシックフェスティバル事業（才能ある将来性豊かな演奏家を発掘及び育成） 市民文化祭事業（市民に芸術文化活動と芸術鑑賞の機会を提供） 市展運営委託事業（創作意欲・技術の向上と身近な場での芸術鑑賞の機会を提供する公募美術展覧会を実施） 南山田市民ギャラリー事業（市民の芸術活動を発表する場を提供）						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
市民劇場等入場者数	人	2,157	1,310	1,742	入場者数
ティーンズクラシックフェスティバル入場者数	人	270	1,266	1,682	出演者を含む入場者数
市展出品点数	点	-	296	290	出品点数、平成29年度は開催せず
市民文化祭参加者数	人	21,436	28,400	22,360	出演者を含まない市民文化祭参加者数
南山田市民ギャラリー来館者数	人	3,825	5,064	4,584	来館者数
成果の説明	文化会館が改修のため休館していたため、令和元年7月以降の事業は他の市内公共施設等で実施しました。市民劇場は千里ニュータウンプラザ大ホールや浜屋敷で朗読、古典芸能、人形劇等の普及啓発事業を行い、千里金蘭大学佐藤記念講堂でクラシックコンサートを開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響等で市民劇場の公演のうち4公演を中止しました。ティーンズクラシックフェスティバルは吹田市民病院、ホテル、教会、小学校で若手音楽家によるミニコンサートを開催しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	152	172	144	△28
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,695	6,622	3,421	△3,201
経常収入 小計(a)	4,847	6,794	3,565	△3,229
給与関係費	32,191	44,175	43,747	△428
物件費	24,158	28,248	24,258	△3,989
維持補修費	31	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	345	314	330	16
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	228	228	228	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,005	2,743	3,426	683
退職手当引当金繰入額	2,075	14,042	2,762	△11,280
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	61,034	89,750	74,752	△14,998
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△56,187	△82,956	△71,187	11,769
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△56,187	△82,956	△71,187	11,769
一般財源充当額	56,011	71,342	70,504	△838
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△176	△11,614	△683	10,931

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入その他	平成30年度仕分誤りによる、平成30年度修正再表示(2,407千円) 市民劇場等入場料収入 3,059千円、市展参加料収入 241千円、ティーンズクラシックフェスティバル参加料収入 114千円ほか
物件費	市民劇場等運営委託料 11,462千円、市民文化祭委託料 2,797千円ほか 主に市民劇場等運営委託事業で公演が中止になったことにより、委託料が前年と比べ減額

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,847	6,794	3,565	△3,229
行政サービス活動支出	60,859	78,136	74,069	△4,067
行政サービス活動収支差額	△56,011	△71,342	△70,504	838
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△56,011	△71,342	△70,504	838
一般財源充当額	56,011	71,342	70,504	△838
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
主に市民劇場等運営事業の公演中止のため、行政サービス活動収入及び行政サービス活動支出がともに前年と比較して減少しています。	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	165 円	令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり200円のコストがかかっています。
	平成30年度	371,030 人	242 円	
	令和元年度	373,978 人	200 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,743	3,426	683
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,743	3,426	683
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	7,632	7,404	△228	固定負債	32,350	32,122	△228
有形固定資産	7,632	7,404	△228	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	32,350	32,122	△228
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	負債の部合計	35,092	35,547	455
固定資産	-	-	-	純資産	△21,885	△22,568	△683
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	5,500	5,500	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	13,208	12,979	△228
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	13,208	12,979	△228				

Ⅲ 財務構造分析

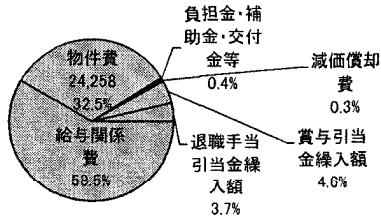
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数		
	5.16人	1人	239日	9人		49,935
給与関係費等	44,898千円	2,714千円	2,206千円	118千円		49,935
内、時間外勤務手当	1,710千円					

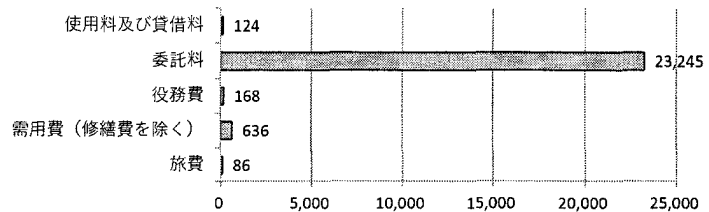
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	南山田市民ギャラリー(建物)減価償却により228千円の減
無形固定資産	電話加入権。増減なし。
重要物品	絵画1点。増減無し。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	南山田市民ギャラリー
取得年月日	平成16年(2004年)7月(供用開始)
建物・工作物の取得価額	11,420千円
建物・工作物の減価償却累計額	4,016千円
利用料金収入	144千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.3	-	-	-
施設老朽化比率		31.2	33.2	35.2	2.0
受益者負担比率		0.2	0.2	0.2	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		92.0	91.3	95.2	3.9
経常費用対公共資産比率		534.5	785.9	654.6	△131.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、物件費が32.5%、給与関係費が58.5%を占めています。物件費のうち95.8%が事業等の委託料が占めています。公募吹田市美術展覧会ほか文化会館の改修工事が始まるまで(4月～6月)に文化会館で開催した事業もありますが、市民劇場、ティーンズクラシック、市民文化祭の多くが事業の内容や規模を工夫して市内の他の公共施設で開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響等により市民劇場の4公演を中止しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

幅広く文化事業を実施し、市民が文化や芸術に触れる機会を提供しています。令和2年9月に本市の文化振興の拠点である文化会館がリニューアルオープンすることを機に劇場を体験し、参加者層を広げ、様々な人が交流する事業の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により新しい生活様式の中での文化事業の形を試行していく必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	男女共同参画事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 1 平和と人権を尊重するまちづくり 施策 3 男女共同参画の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務室	(項) 1	総務管理費	(目) 24 男女共同参画費
部局名	市民部	予算執行所属	男女共同参画室、男女共同参画センター (人権政策室)			
予算大事業名 男女共同参画事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)ダブルリボンプロジェクト基金積立金 男女共同参画事業					
事業の目的と概要						
【目的】 男女共同参画に関する意識改革を図り、性別に関わらず対等な立場で働き暮らすことができる環境を整えるため、啓発等の取組を行う。 また、DVなどの暴力に悩む市民への相談などを行うとともに、DV防止に向けた啓発などの取組を行う。						
【概要】 主な事業内容は以下のとおり 男女共同参画事業(すいた男女共同参画プラン策定及び年次報告等進捗管理に関する事、市民や市職員に対する意識啓発冊子の作成等に関する事) DV防止対策事業(配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する事、DV相談に関する事、Wリボンプロジェクトに関する事) 男女共同参画センター施設管理事業(施設維持管理に関する事) 男女共同参画センター主催講座等事業(主催講座や講演会の開催等に関する事) 女性のための相談事業(電話相談・女性のための悩み相談・法律相談に関する事)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
主催講座等参加人数	人	6,126	5,734	4,912	男女共同参画センターの主催講座等における延べ参加者数
DVに関する相談件数	件	644	688	711	DV相談件数
成果の説明	男女共同参画センターでは、男女共同参画社会の実現と女性活躍の推進につながる講座を、139回行いました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため2月から中止となる講座が増え、前年度より18回(平成29年度138回、平成30年度157回)減り、参加者も前年度より822人減少しました。DV相談による相談件数は年々増加傾向にあります。様々な啓発活動を実施することでDV被害者を発見し、支援につなげることが出来ました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	3,130	3,067	2,695	△372
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	1,381	1,249	1,178	△71
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	0	0	0	△0
その他	617	848	1,365	517
経常収入 小計(a)	5,128	5,164	5,238	74
給与関係費	98,605	96,910	98,599	1,688
物件費	32,047	32,105	34,191	2,086
維持補修費	2,260	24,332	162	△24,169
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,160	7,723	7,294	△430
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	11,125	12,126	12,126	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,892	6,531	7,246	716
退職手当引当金繰入額	5,131	2,519	5,080	2,561
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	163,219	182,246	164,698	△17,548
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△158,092	△177,082	△159,460	17,622
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△158,092	△177,082	△159,460	17,622
一般財源充当額	167,216	169,788	147,777	△22,011
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	9,124	△7,294	△11,683	△4,389

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休館を行ったことによる貸室使用料の372千円の減。
物件費	女と男のフェスタ事業費809千円、電話交換機更新費用735千円、AED更新費用229千円の増。
維持補修費	外壁タイル改修工事費23,378千円の減。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,128	5,164	5,238	74
行政サービス活動支出	154,278	175,286	153,154	△22,132
行政サービス活動収支差額	△149,150	△170,122	△147,916	22,206
投資活動収入	2,000	1,951	2,000	49
投資活動支出	20,065	1,617	1,861	244
投資活動収支差額	△18,065	334	139	△195
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△167,216	△169,788	△147,777	22,011
一般財源充当額	167,216	169,788	147,777	△22,011
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入) ダブルリボンプロジェクト基金から2,000千円取崩し、DV防止対策事業の一部に充当しました。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	441 円	市民1人あたり年間440円のコストがかかっています。前年度より51円減少しました。(各年度の3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成30年度	371,030 人	491 円	
	令和元年度	373,978 人	440 円	
	平成29年度		円	施設管理事業 維持補修費において大きな修繕が無かったことが主な要因です。
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,531	7,246	716
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,531	7,246	716
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	289,229	277,111	△12,118	固定負債	69,795	68,498	△1,297
土地	71,593	71,593	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	217,636	205,518	△12,118	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	69,795	68,498	△1,297
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	531	523	△8	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	76,326	75,745	△581
土地	-	-	-	純資産	227,408	215,725	△11,683
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	3,000	3,000	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	10,974	10,836	△139				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	10,974	10,836	△139				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	303,734	291,469	△12,265	負債及び純資産の部合計	303,734	291,469	△12,265

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

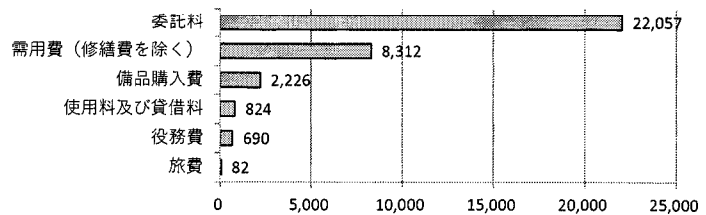
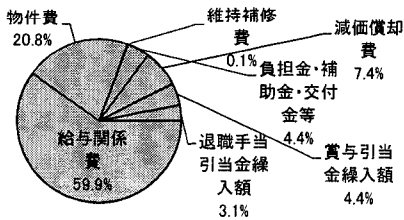
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事証日数	実人数	
	11人	3人	774日	26人	110,925
給与関係費等	92,026千円	11,820千円	6,718千円	361千円	
内、時間外勤務手当	739千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	男女共同参画センターの建物減価償却により、12,118千円の減。
基金	ダブルリボンプロジェクト基金からDV防止対策事業の一部に充当するため2,000千円の取崩しによる減、指定寄附金、Wリボンバッジ利益分、預金利息、前年度繰戻分の積立による1,861千円の増。取崩し額と積立額の差が139千円減。

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立男女共同参画センター
取得年月日	昭和62年(1987年)5月1日
建物・工作物の取得価額	569,814千円
建物・工作物の減価償却累計額	364,296千円
利用料金収入	2,695千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.4	4.3	0.0	△4.3
施設老朽化比率		59.7	61.8	63.9	2.1
受益者負担比率		1.9	1.7	1.6	△0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.9	96.0	95.3	△0.7
経常費用対公共資産比率		28.6	32.0	28.9	△3.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常収入の5,238千円の主な内訳は、2,695千円が男女共同参画センター使用料、1,178千円がダブルリボンプロジェクト基金指定寄附金です。経常経費の主なものにつきましては、給与関係費98,599千円(59.9%)、物件費34,191千円(20.8%)、減価償却費12,126千円(7.4%)となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

ダブルリボンプロジェクト基金は、DVや児童虐待、暴力をなくすために実施している「Wリボンプロジェクト」を地域や企業と連携し、さらに発展させて「暴力のない安心安全なまちすいた」を実現するための財源です。Wリボンバッジの売上金の一部のほか、企業や市民からの協賛による寄附金等も積立されています。令和元年度までは、基金を財源とした事業は啓発活動を主に行ってまいりましたが、令和2年度よりDV被害者への直接支援の充実を図り、男女共同参画センターで行っているDV相談の相談時間と相談枠の拡充、中学校でのデートDV予防啓発講座の実施校数の拡充を予定しています。男女共同参画センターは、男女共同参画推進の拠点施設として、また、市民の活動や交流の場として、大勢の方に利用してもらえるよう貸館業務や多彩な講座、相談事業等を、今後も実施していく必要があります。しかし、老朽化した施設の維持管理に係る維持補修費や施設管理に係る委託料がコスト増加の主な要因になっており、これらの課題については、施設の最適化と併せて検討する必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	歴史文化まちづくりセンター事業			総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 1	都市魅力 文化・スポーツに親しめるまちづくり 文化の振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 25 歴史文化まちづくりセンター費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室			
予算大事業名	歴史文化まちづくりセンター事業					
事業の目的と概要						
【目的】 吹田の歴史と文化のまちづくりに関わる市民相互の交流と連携の促進を図り、地域に息づく歴史及び文化を保存し、発展させることにより、まちに個性、魅力及び潤いをもたらす、地域社会の発展に寄与することを目的としています。						
【概要】 歴史文化まちづくりセンターの施設管理運営 市民や団体への貸館業務 施設の特性を活かした文化教養講座や季節行事、伝統芸能行事等の事業を実施						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
貸館利用者・見学者・事業参加者数	人	27,281	26,408	25,575	貸館利用者・見学者・事業参加者数の合計
成果の説明	指定管理者による効果的な管理運営が行われており、貸館利用者・見学者・事業参加者数を合わせて毎年20,000人以上の利用があります。施設の特性を活かした様々な事業が行われています。ボランティアの育成と活用を行っており、地域コミュニティの活性化と魅力あるまちづくりに寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	912	1,143	781	△362
経常収入	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	102	75	84	9
経常収入 小計(a)	1,015	1,218	865	△353
給与関係費	4,315	5,069	5,360	291
物件費	23,759	23,747	24,343	596
維持補修費	656	3,732	649	△3,083
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,993	3,000	2,571	△429
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	11,639	6,530	6,066	△464
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	376	457	461	4
退職手当引当金繰入額	280	1,072	112	△960
支払利息	47	-	0	0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	44,064	43,607	39,562	△4,045
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△43,049	△42,389	△38,696	3,692
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	151	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	151	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△151	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△43,200	△42,389	△38,696	3,692
一般財源充当額	41,862	31,893	32,921	1,027
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,338	△10,495	△5,776	4,720

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	新型コロナウイルス感染症の影響による施設使用料362千円の減
物件費	歴史文化まちづくりセンター指定管理委託料413千円の増
維持補修費	外構修繕649千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,015	1,218	865	△353
行政サービス活動支出	32,544	36,412	33,786	△2,626
行政サービス活動収支差額	△31,530	△35,193	△32,921	2,273
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	3,300	-	△3,300
財務活動支出	10,333	-	-	-
財務活動収支差額	△10,333	3,300	-	△13,300
収支差額 合計	△41,862	△31,893	△32,921	△1,027
一般財源充当額	41,862	31,893	32,921	1,027
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)指定管理委託料23,201千円ほか
----------	-------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりのコスト	平成29年度	27,281人	1,615円	歴史文化まちづくりセンター利用者1人あたり1,547円のコストがかかっています。新型コロナウイルス感染症の影響で利用人数は減少しましたが、維持補修費の執行額が少なかったため一人あたりのコストは減少しています。
	平成30年度	26,408人	1,651円	
	令和元年度	25,575人	1,547円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	457	828	371
未収金	-	-	-	地方債	-	367	367
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	457	461	4
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	758,577	752,511	△6,066	固定負債	7,953	7,292	△661
土地	673,923	673,923	-	地方債	3,300	2,933	△367
建物・工作物	84,655	78,589	△6,066	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	4,653	4,359	△294
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	8,410	8,120	△290
有形固定資産	-	-	-	純資産	750,167	744,391	△5,776
土地	-	-	-	純資産の部合計	750,167	744,391	△5,776
建物・工作物	-	-	-	負債及び純資産の部合計	758,577	752,511	△6,066
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	758,577	752,511	△6,066				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

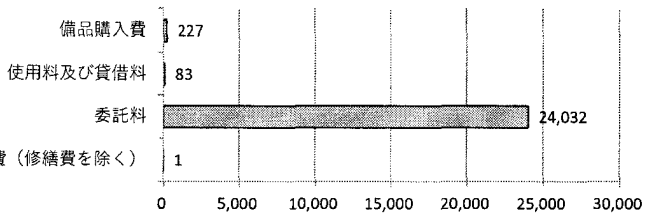
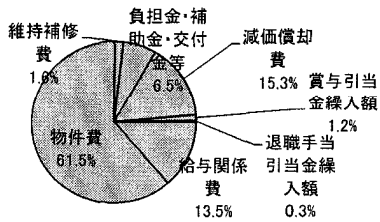
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	0.7人				5人
給与関係費等	5,807千円				126千円
内、時間外勤務手当	209千円				
					合計(千円) 5,933

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	歴史文化まちづくりセンター減価償却による6,066千円の減
地方債	償還払いにより367千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田歴史文化まちづくりセンター
取得年月日	平成15年(2003年)6月(供用開始)
建物・工作物の取得価額	264,550千円
建物・工作物の減価償却累計額	185,961千円
利用料金収入	781千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.2	1.4	0.2	△1.2
施設老朽化比率		65.5	68.0	70.3	2.3
受益者負担比率		2.1	2.6	2.0	△0.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.6	87.6	97.4	9.8
経常費用対公共資産比率		16.7	16.5	15.0	△1.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

物件費がコスト全体の61.5%を占め、そのうち施設管理に係る委託料が95.3%を占めています。
 減価償却費がコスト全体の15.3%を占めています。
 経常費用のうち58.6%は歴史文化まちづくりセンター指定管理委託料です。
 新型コロナウイルス感染症の影響で、来場者の減少、施設使用料の減少が今後も見込まれます。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

施設老朽化比率は70.3%となっており、もともとが古民家を改修した施設のため、施設の維持補修費の増大が今後も予測されます。しかしながら、本市の歴史と文化のまちづくりに対する施設の果たす役割は大きく、今後も新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りつつ、継続可能な事業のあり方を検討しながら、指定管理者と一層の連携に努め、事業を展開することにより市民満足度の高い施設運営を行ってまいります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	安心安全事業				総合計画の体系	大綱 2 政策 2 施策 1	防災・防犯 犯罪を許さないまちづくり 防犯力の向上
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 26	安心安全費
部局名	総務部	予算執行所属	危機管理室				
予算大事業名 安心安全事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)一般管理費 安心安全事業						
事業の目的と概要 市の防犯体制の整備や防犯ボランティアの育成・支援、その他の危機管理事象の対応・対策を実施し、安心安全に関わるすべての団体・機関とネットワークを構築し、安心して安全に暮らせるまちづくりを推進します。 【主な事業】 安心安全の都市(まち)づくりの推進 各団体と連携し、安心安全のまちづくりを進めます 防犯体制の整備 市青色防犯パトロールによる巡回や警察の防犯活動推進員による安心安全のまちづくりを推進 防犯環境の整備 防犯カメラの管理運用等、防犯環境を整備することで犯罪抑止効果を高め、防犯力の向上を図ります 防犯ボランティアの育成・支援 吹田防犯協議会や地域の青色防犯パトロール等の活動などに対して支援を実施							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
刑法犯罪認知件数	件	2,843	2,374	2,113	吹田市内の刑法犯の認知件数。警察統計のため暦年(1月から12月まで)の件数
青色防犯パトロール活動団体数	団体	12	12	13	吹田市青色防犯パトロール隊も含む
成果の説明	市や警察、防犯協議会、企業、防犯ボランティアなど安心安全に関わるすべての団体・機関と連携し、啓発活動や防犯活動の取組みを進め、令和元年の刑法犯罪の認知件数については、2,113件となりました。ピーク時の平成13年の10,416件からは約80%減り、年々減少傾向にあります。防犯活動は、継続して行うことが重要であり、防犯講座や防犯キャンペーン等の啓発活動や防犯ボランティアの育成・支援を行うことで、市民一人ひとりの防犯意識の向上や地域の防犯力の向上だけでなく、市民の安心感にもつながっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,539	40	36	△4
経常収入 小計(a)	2,539	40	36	△4
給与関係費	49,171	43,855	42,934	△922
物件費	2,686	3,782	3,836	54
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,942	7,922	5,665	△2,257
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	9,658	20,359	26,850	6,491
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,506	2,612	2,635	23
退職手当引当金繰入額	6,836	△2,270	639	2,909
支払利息	322	693	762	69
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	77,120	76,953	83,320	6,366
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△74,581	△76,914	△83,284	△6,371
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	1,539	1,539
特別収入 小計(d)	-	-	1,539	1,539
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	1,507	1,507
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	1,507	1,507
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	32	32
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△74,581	△76,914	△83,252	△6,339
一般財源充当額	70,339	81,598	84,708	3,109
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,243	4,685	1,456	△3,229

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	42,934千円(921千円の減) 職員人件費、非常勤職員報酬、臨時雇用員賃金等
減価償却費	26,850千円(6,491千円の増) 防犯カメラ等に係る減価償却費。
退職手当引当金繰入額	639千円(2,909千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,539	40	36	△4
行政サービス活動支出	63,735	61,548	58,128	△3,420
行政サービス活動収支差額	△61,196	△61,508	△58,092	3,416
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	9,142	20,090	26,616	6,526
財務活動収支差額	△9,142	△20,090	△26,616	△6,526
収支差額 合計	△70,339	△81,598	△84,708	△3,109
一般財源充当額	70,339	81,598	84,708	3,109
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出) 防犯カメラに係るリース債務返済 26,616千円(6,526千円増)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	208 円	令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり223円のコストがかかっています。減価償却費や退職手当引当金繰入額などの経常費用が前年度より増えたため、コストが増えています。
	平成30年度	371,030 人	207 円	
	令和元年度	373,978 人	223 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	29,222	29,463	240
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,612	2,635	23
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	26,610	26,828	218
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	105,425	78,669	△26,755	固定負債	106,187	77,736	△28,452
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	105,425	78,669	△26,755	退職手当引当金	26,589	24,908	△1,680
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	79,599	52,827	△26,771
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	135,410	107,198	△28,211
土地	-	-	-	純資産	△24,545	△23,089	1,456
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	5,440	5,440	-
図書館資料	-	-	-	出資金	5,440	5,440	-
投資その他の資産	5,440	5,440	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	5,440	5,440	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	110,865	84,109	△26,755
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	110,865	84,109	△26,755

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

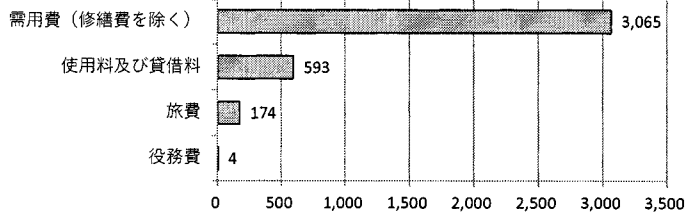
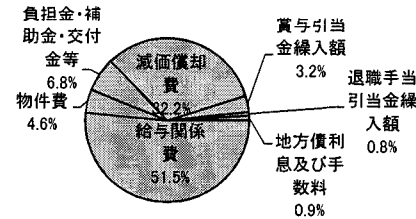
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	4人	4人	120日		
給与関係費等	33,583千円	11,562千円	1,062千円		46,208
内、時間外勤務手当	1,597千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	78,669千円(26,756千円の減) 防犯カメラ及び青色防犯パトロール車に係るリース資産
リース債務	52,827千円(26,772千円の減) 防犯カメラ及び青色防犯パトロール車に係るリース債務

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		96.5	100.0	100.0
				0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】【貸借対照表】

3か年計画で取り組んできた防犯カメラ設置が平成30年度で終了したことにより、減価償却費は増加していますが、リース資産及び固定負債のリース債務は減少しました。

【経常経費用の構成割合】

主なものについては、防犯講座等の啓発活動や市青色防犯パトロール活動、防犯カメラ管理運用業務等に従事する職員の給与関係費が51.5%を占め、次に減価償却費が32.2%を占めています。また、地域青色防犯パトロール活動を行う団体や地域防犯活動を行う吹田防犯協議会に対する事業補助等の負担金・補助金・交付金等が6.8%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成28年度から3か年計画で取り組んだ防犯カメラ設置事業等により見守りの目を増やし、一定の効果は表れてはいるものの、女性や子ども、高齢者を狙った事案は後を絶ちません。「自分の身は自分で守る」ことが重要であり、市民の防犯意識を高めるために、今後も吹田警察署や吹田防犯協議会と連携し、防犯講座やキャンペーン等の啓発事業を実施するとともに、地域単位での安心安全マップの作成・更新を通じた防犯意識の向上や地域の防犯活動支援など、地域の防犯力の向上を図りながら、より効果的な事業展開ができるよう努めてまいります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	都市交流事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 1	都市魅力部 文化・スポーツに親しめるまちづくり 文化の振興			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	27	都市交流費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室							
予算大事業名 都市交流事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
事業の目的と概要 それぞれの地域が持つ文化や歴史等の交流を通して体験学習や生涯学習の機会の提供を図り、相互の連携コミュニティ活動の振興を図ります。現在、6市町とフレンドシップ協定を締結し、地域が持つ魅力を発見し、住民意識や地域のアイデンティティを高め、地域に新たな活力を生み出すことを目的に文化・スポーツなど多岐にわたる交流を進めます。 また、外国籍市民の人権が尊重され、だれもが住みやすいまちづくりを進めるとともに、海外友好都市及び諸外国からの訪問団の受入れを行うなど、市民の国際感覚を養うとともに、多文化共生の推進を図ります。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
多文化共生推進事業利用者数	人		44	68	外国籍市民のための行政通訳窓口同行事業の利用者数
多文化共生推進に係る主催事業への参加人数	人	1,557	1,562	1,625	在住外国籍市民のための日本語教室への延べ参加者数
成果の説明	それぞれの地域の文化や生活・習慣などを体験することで、都市に親しみをもち、身近に感じ、吹田市の魅力等を改めて知るきっかけづくりになっています。事業を通じて築いた信頼関係は、災害時における応援協定の締結につながっています。 外国籍市民が行政窓口において各種の手続きや相談を行う際、同市民が円滑に手続きを行い、また生活を送ることができるよう支援する「外国籍市民のための行政通訳窓口同行事業」は、さまざまな場面で活用され高い評価を得ています。また、外国籍市民に対し行う日本語教室は言葉だけでなく、日本の文化や生活を学んでもらえる場として関係機関と連携し取り組んでいます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,910	2,879	2,916	37
経常収入 小計(a)	2,910	2,879	2,916	37
経常費用				
給与関係費	12,448	14,589	14,476	△113
物件費	9,655	9,820	9,943	324
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,198	8,084	8,109	25
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,229	1,229	1,229	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,003	1,306	1,318	11
退職手当引当金繰入額	746	3,838	319	△3,519
支払利息	2,744	2,558	2,378	△180
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	36,022	41,224	37,772	△3,452
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△33,112	△38,345	△34,856	3,489
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△33,112	△38,345	△34,856	3,489
一般財源充当額	41,565	43,652	43,820	168
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	8,453	5,307	8,964	3,657

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	外国籍市民のための行政通訳窓口同業務委託において、実施件数が増えたこと等による156千円の増加
退職手当引当金繰入額	前年度に比べ3,519千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,910	2,879	2,916	37
行政サービス活動支出	35,111	37,248	37,372	124
行政サービス活動収支差額	△32,201	△34,369	△34,456	△87
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	81	-	△81
財務活動支出	9,364	9,364	9,364	-
財務活動収支差額	△9,364	△9,283	△9,364	△81
収支差額 合計	△41,565	△43,652	△43,820	△168
一般財源充当額	41,565	43,652	43,820	168
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
	(行政サービス活動収入)国際交流協会施設使用料1,479千円、千里ニュータウンプラザ維持管理経費(国際交流協会負担金)715千円 (財務活動支出)千里ニュータウンプラザ国際交流協会に係るPFI返済債務9,364千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	97 円	令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり101円のコストがかかっています。
	平成30年度	371,030 人	111 円	
	令和元年度	373,978 人	101 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	10,670	10,691	20
未収金	-	-	-	地方債	-	9	9
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,306	1,318	11
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	9,364	9,364	-
事業用資産	53,149	51,920	△1,229	固定負債	125,746	115,533	△10,213
有形固定資産	53,149	51,920	△1,229	地方債	81	72	△9
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	13,294	12,454	△840
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	112,371	103,007	△9,364
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	136,416	126,223	△10,193
インフラ資産	-	-	-	純資産	116,733	125,697	8,964
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	200,000	200,000	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	200,000	200,000	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	200,000	200,000	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	200,000	200,000	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	253,149	251,920	△1,229
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	253,149	251,920	△1,229				

Ⅲ 財務構造分析

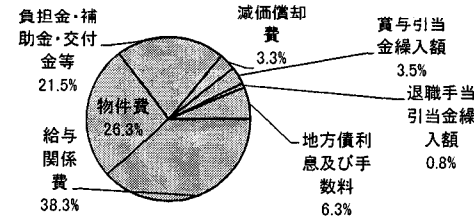
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	2人				
給与関係費等	16,113	千円	千円	千円	千円	16,113
内、時間外勤務手当	120	千円				

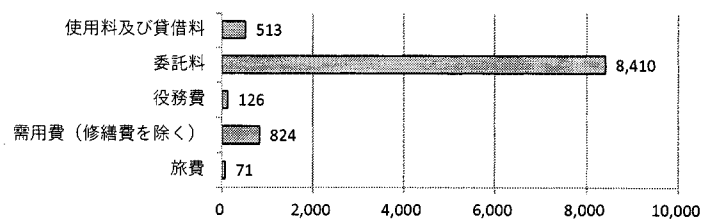
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里ニュータウンプラザ国際交流協会分に係る減価償却により1,229千円の減
出資金	公益財団法人吹田市国際交流協会出資金200,000千円
その他固定負債	千里ニュータウンプラザ国際交流協会分に係るPFI返済債務により9,364千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市国際交流協会 (千里ニュータウンプラザ内)
取得年月日	平成24年(2012年)6月30日
建物・工作物の取得価額	61,444 千円
建物・工作物の減価償却累計額	9,524 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		11.5	13.5	15.5	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.5	93.7	93.8	0.1
経常費用対公共資産比率		58.6	67.1	61.5	△ 5.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

国際交流及び多文化共生社会の確立を図るための拠点として、千里ニュータウンプラザ内の施設を公益財団法人吹田市国際交流協会に貸与しています。同プラザに係る経費として11,743千円かかるものの、市民の国際活動の場を確保するとともに、国際交流及び多文化共生社会の促進を図ることができま

す。

外国籍市民と日本人市民が共に暮らし、豊かな地域社会を形成する多文化共生社会が求められています。そうした中、行政サービスを公平に受けること、日本語を学びあわせて日本の文化や生活習慣などを知ることは重要なことです。「外国籍市民のための行政通訳窓口同行事業」、「在住外国籍市民のための日本語教室」の必要性は大きく、限られた予算内で質を高めるための工夫等を行っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

単一の自治体では取り組みが難しい課題を解決するための施策等を展開しました。信頼を構築し将来につなげていくためには、都市規模に合った無理のない交流であることが大切です。「人が動くことが交流」といった考え方にとらわれることなく、お互いが所有する芸術作品や伝統品の交換・展示または、SNSを活用するなど、柔軟な交流を検討していく必要があります。

居住を目的に吹田市に転入する外国人が年々増える中、2019年4月、国により改正入管法が施行されました。これにより、ますます外国人が増加すると予想されます。住みやすい吹田市に向け「吹田市多文化共生推進指針」を策定し、同指針を具現化する「外国籍市民のための行政通訳窓口同行事業」を行っています。事前予約制・対応言語は三言語(英語、中国語、韓国語)といった制約があります。今後は、活用のしやすさ、対応言語を増やすなど、使いやす

令和元年度(2019年度)

管理事業名	千里ニュータウン情報館事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 1 土地利用誘導と良好な景観形成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 30 千里ニュータウンプラザ費
部局名	都市計画部	予算執行所属	計画調整室		
予算大事業名	千里ニュータウン情報館事業				
事業の目的と概要	<p>【目的】 千里ニュータウンのまちづくりの資料収集、公開、情報発信を行うことにより、千里ニュータウンのまちづくりの推進に寄与する。</p> <p>【概要】 千里ニュータウンプラザ施設管理事業(千里ニュータウンプラザ内に設置している千里ニュータウン情報館の建設費や修繕費などの維持管理経費に関する事) 千里ニュータウン情報館運営事業(千里ニュータウンのまちづくりの歴史や住民の生活文化に係る資料の展示、地域情報の発信に関する事)</p>				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
入館者数	人	8,658	10,215	26,749	千里ニュータウン情報館の入館者数
維持管理経費の執行額	千円	15,606	15,968	15,834	公共施設として、入館者の利便性、快適性の向上を図りながら維持管理経費の適正な執行を行う。
成果の説明	<p>入館者数については、平成29年度から増加しています。毎年、常設展示に加えて企画展を年に2回実施し、多くの方々に千里ニュータウンのまちづくりの歴史や住民の生活文化などを知っていただく展示に取り組んでいます。さらに、令和元年度はエキスポシティ内のインフォレストすいたで出張展示を実施し、より幅広い層へ千里ニュータウンの情報発信を行いました。また、昨年に引き続き、同じ千里ニュータウンプラザ内の千里図書館との連携したイベントを開催し、集客の向上に取り組んでいます。</p> <p>維持管理経費については、安全で清潔な環境を維持しつつ館内設備の節電を行うなど、削減に努めています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
経常費用				
給与関係費	19,418	19,686	22,693	3,007
物件費	7,657	8,359	9,194	835
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,012	1,012	1,012	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,692	1,763	1,910	147
退職手当引当金繰入額	15,936	1,520	1,792	273
支払利息	2,238	2,087	1,940	△147
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	47,953	34,427	38,542	4,116
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△47,953	△34,427	△38,542	△4,116
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△47,953	△34,427	△38,542	△4,116
一般財源充当額	39,141	41,278	44,910	3,631
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△8,813	6,852	6,367	△484

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 22,693千円(+3,007千円)
物件費	物件費9,194千円(+835千円)主な増減は委託料 千里ニュータウンプラザ施設管理事業 +117千円 千里ニュータウン情報館運営事業 +565千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	31,503	33,706	37,272	3,565
行政サービス活動収支差額	△31,503	△33,706	△37,272	△3,565
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	66	-	△66
財務活動支出	7,638	7,638	7,638	-
財務活動収支差額	△7,638	△7,572	△7,638	△66
収支差額 合計	△39,141	△41,278	△44,910	△3,631
一般財源充当額	39,141	41,278	44,910	3,631
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
	(行政サービス活動支出) 職員人件費 26,138千円(+2,878千円) 物件費 9,194千円(+835千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入館者1人あたりのコスト	平成29年度	8,658	5,539円	令和2年3月31日現在の入館者数で算出し、入館者1人あたり1,441円のコストが生じています。
	平成30年度	10,215	3,370円	
	令和元年度	26,749	1,441円	
床面積1㎡あたりの費用	平成29年度	206.94	231,724円	施設の床面積1㎡あたり186,247円のコストがかかっています。
	平成30年度	206.94	166,362円	
	令和元年度	206.94	186,247円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,401	9,556	154
未収金	-	-	-	地方債	-	7	7
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,763	1,910	147
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	7,638	7,638	-
有形固定資産	43,434	42,422	△1,012	固定負債	109,669	102,135	△7,534
土地	-	-	-	地方債	66	59	△7
建物・工作物	43,434	42,422	△1,012	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	17,947	18,059	111
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	その他固定負債	91,656	84,018	△7,638
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	119,070	111,691	△7,380
土地	-	-	-	純資産	△75,560	△69,193	6,367
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△75,560	△69,193	6,367
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	43,510	42,498	△1,012
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	43,510	42,498	△1,012				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

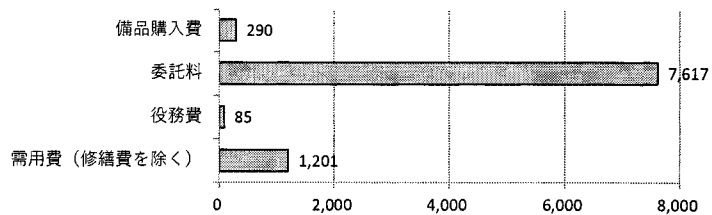
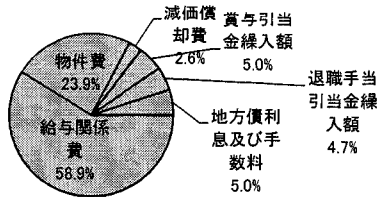
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
	2.9	人		187	日	
給与関係費等	24,755	千円		1,641	千円	26,396
内、時間外勤務手当	235	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里ニュータウン情報館 建物減価償却による減少
その他固定負債	PFI事業債務の返済による減少

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	千里ニュータウン情報館
取得年月日	平成24年(2012年)6月1日
建物・工作物の取得価額	50,268 千円
建物・工作物の減価償却累計額	7,846 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		11.6	13.6	15.6	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	99.8	100.0	0.2
経常費用対公共資産比率		95.4	68.5	76.7	8.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費22,693千円(58.9%)、物件費9,194千円(23.9%)となっています。給与関係費増加の主な理由は、千里ニュータウン情報館の維持管理体制の充実に伴う、臨時雇用員の新規任用等があります。物件費の内訳は、4,429千円が千里ニュータウン情報館の維持管理に係る委託料、1,633千円が千里ニュータウン情報館警備・保安業務に係る委託料、200千円が千里ニュータウン情報館の企画展に係る委託料、550千円が千里ニュータウン情報館ホームページリニューアル業務に係る委託料、1,201千円が需用費(光熱水費1,020千円、消耗品費179千円、食糧費2千円)です。減価償却により資産(建物)が減少しています。平成24年に供用開始した施設ですので、老朽化率は15.6%と、市保有施設全体の老朽化率57.0%と比較して、かなり低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

千里ニュータウン情報館は平成24年(2012年)9月3日に開館しました。開館2年目以降、平成28年度(2016年度)までは入館者数が減少傾向でしたが、平成29年度(2017年度)以降増加しています。常設展示に加えて、年に2回企画展示を行ったほか、複合施設である特徴を生かして、同じ千里ニュータウンプラザ内の図書館などと連携した展示やイベントの充実を図りました。さらに、平成30年度(2018年度)は博物館、令和元年度(2019年度)は大阪大学と連携した企画を実施しました。これらの要因が入館者増加につながったと考えられます。今後も多くの方々に利用していただくために、より充実した内容にすることが課題です。本施設の老朽化率は15.6%と高くはありませんが、日頃から適切な維持管理に努めるとともに、空調温度のこまめな調整などにより、維持管理費や光熱水費などのコストの節減に努める必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	文化会館事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 1	都市魅力 文化・スポーツに親しめるまちづくり 文化の振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 31	文化会館費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室				
予算大事業名 文化会館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 市民の文化の向上を図ること目的として設置された文化会館の管理運営(指定管理者による管理運営)及び施設改修事業 大・中・小ホール、展示室、レセプションホール、練習室、集会室、会議室などの施設の使用許可及び使用料の徴収 施設及び付属設備等の維持管理 催しを円滑に進行し、かつ十分な演出効果が得られるように舞台関係所設備の操作・設備点検などの舞台管理業務 地域の文化振興を目的とした自主及び受託による文化事業の実施 ほか 改修工事のため、令和元年7月から令和2年8月末まで休館。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
開館日数	日	-	331	85	年度内開館日数 (当年度の日数-(保守点検日+臨時休館日+年末年始休館日))
利用率	%	-	49.1	48.6	年間のホール及び諸室の午前・午後・夜間の区分毎(以下「コマ」と表記)にみた利用率(年間利用コマ数合計/年間提供コマ数合計)
入場者数	人	-	268,065	63,443	ホール及び諸室の入場者数
成果の説明	平成29年度は、改修のため全館休館しました。平成30年度は大阪府北部地震発災後大ホールを使用中止としたため、部分的な施設利用でした。令和元年度は改修のため7月以降全館休館しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	34,414	32,575	16,425	△16,150
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	△7	3,433	10,602	7,169
経常収入 小計(a)	34,407	36,008	27,027	△8,981
給与関係費	11,440	21,345	8,263	△13,082
物件費	329,760	377,136	200,758	△176,378
維持補修費	116,394	4,190	1,989	△114,405
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	14	14,747	149	△14,598
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	142,444	211,241	211,241	-
徴収不能引当金繰入額	-	△7	-	7
賞与引当金繰入額	1,003	1,502	725	△777
退職手当引当金繰入額	746	9,959	△11,063	△12,019
支払利息	-	2,742	4,057	1,315
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	601,800	642,855	416,120	△185,680
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△567,392	△606,847	△389,093	217,754
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△567,392	△606,847	△389,093	217,754
一般財源充当額	415,247	410,907	375,502	△39,445
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△152,146	△195,940	△13,591	182,349

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	文化会館使用料 16,425千円 主に令和元年7月1日～令和2年8月31日改修に伴い全館休館のため減額
経常収入その他	平成30年度仕分誤りによる、平成30年度修正再表示(△2,407千円) 平成30年度勘定科目誤り(建設仮勘定)による、令和元年度修正(9,709千円)ほか
物件費	吹田市文化会館指定管理に係る施設管理委託料 199,985千円
維持補修費	仮事務所内装修繕 1,469千円 仮事務所電源引込修繕 521千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	34,544	36,128	17,317	△18,810
行政サービス活動支出	459,673	423,138	217,381	△205,757
行政サービス活動収支差額	△425,129	△387,010	△200,063	186,947
投資活動収入	130,000	-	-	-
投資活動支出	534,717	-	511,444	511,444
投資活動収支差額	△404,717	-	△511,444	△511,444
財務活動収入	414,600	-	382,700	382,700
財務活動支出	-	23,897	46,695	22,798
財務活動収支差額	414,600	△23,897	336,005	359,902
収支差額 合計	△415,247	△410,907	△375,502	35,405
一般財源充当額	415,247	410,907	375,502	△39,745
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)改修工事のための工事請負費、工事監理委託料等 (財政活動収入)地方債
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりのコスト	平成29年度	- 人	- 円	平成29年度は1年間文化会館を休館し、改修を行いました。平成30年度は7月1日から改修工事のため全館休館したため、前年に比べ利用者が減少し、施設利用者1人あたりのコストが大幅に増加しています。
	平成30年度	268,065 人	2,398 円	
	令和元年度	63,443 人	6,559 円	
開館一日あたりのコスト	平成29年度	- 日	- 円	
	平成30年度	331 日	1,942,160 円	
	令和元年度	85 日	4,895,529 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	48,197	64,923	16,726
未収金	107	107	-	地方債	22,585	39,874	17,289
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,502	725	△777
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△107	△107	-	リース債務	24,110	24,324	215
流動資産				その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	4,266,078	4,577,227	311,149	固定負債	484,474	791,251	306,777
土地	2,597,020	2,597,020	-	地方債	392,015	734,841	342,826
建物・工作物	1,571,752	1,386,074	△185,678	長期借入金	-	-	-
リース資産	97,306	72,979	△24,326	退職手当引当金	18,834	7,109	△11,724
建設仮勘定	-	521,154	521,154	リース債務	73,625	49,301	△24,324
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産				負債の部合計	532,671	856,174	323,504
重要物品	28,804	27,567	△1,237	純資産	3,962,211	3,948,620	△13,591
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	200,000	200,000	-	純資産の部合計	3,962,211	3,948,620	△13,591
出資金	200,000	200,000	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	4,494,882	4,804,794	309,913
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,494,882	4,804,794	309,913				

Ⅲ 財務構造分析

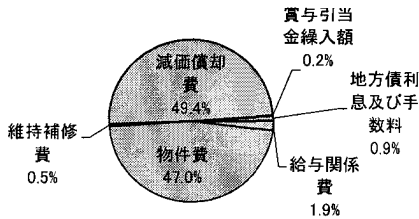
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	月平均	年間従事日数	実人数
	1.14 人				
給与関係費等	△ 2,075 千円				
内、時間外勤務手当	40 千円				
					合計(千円) -2,075

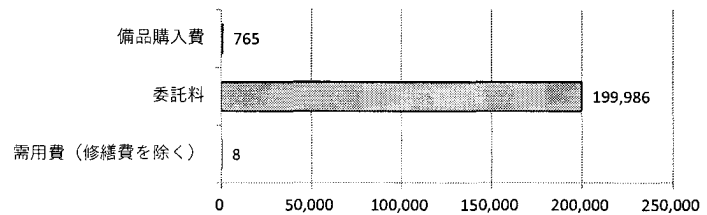
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	建物減価償却(145,559千円)、工作物減価償却(40,119千円)による減
リース資産	舞台音響リース、舞台照明リース
建設仮勘定	文化会館改修工事(令和2年8月竣工予定)
重要物品	重要物品減価償却(1,237千円)による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市文化会館
取得年月日	昭和60年3月1日
建物・工作物の取得価額	6,419,822 千円
建物・工作物の減価償却累計額	5,033,748 千円
利用料金収入	16,425 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.8	0.1	0.0	△0.1
施設老朽化比率		72.6	75.5	78.4	2.9
受益者負担比率		5.7	5.1	3.9	△1.2
徴収不能引当率		50.0	100.0	100.0	0.0
一般財源充当比率		41.8	91.9	48.4	△43.5
経常費用対公共資産比率		9.4	10.0	6.5	△3.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

令和元年7月1日～令和2年8月31日全館休館して改修工事を実施しており、事業活動が縮小しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成29年度以降文化会館をフルオープンできていない状況が続いており、令和2年9月のリニューアルオープン後はこれまで同様の高い利用率で使用していただけるようにサービスの充実が求められているところですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、劇場・ホールの使用には大きな制約がかかる中、これまでにない施設運営の課題があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	スポーツ推進事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 3	都市魅力 文化・スポーツに親しめるまちづくり 地域におけるスポーツの振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 33	スポーツ推進費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室				
予算大事業名	スポーツ推進事業 一般事務事業						
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の環境づくりを目指します。</p> <p>地域スポーツの推進 スポーツ大会・教室等の実施 障がい者スポーツの振興 スポーツ指導者の養成・研修、団体育成</p>							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
スポーツ推進事業参加者の総数	人	604,956	619,849	569,479	市長杯等大会、各地区スポーツ行事、市民体育祭、学校体育施設開放事業、中学校運動場ナイター施設開放事業、指導者養成・研修育成事業、ココカラsuitableキッズ事業、運動習慣化推進事業などの参加者数
成果の説明	<p>各地区スポーツ行事や各地区市民体育祭、学校体育施設開放事業による主催スポーツ教室、団体使用等で多くの市民が参加されました。また、地域スポーツの活性化を図るため、スポーツ指導者養成講座や、スポーツ指導者を対象とした研修会を開催しました。参加者総数の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大防止による事業の中止に加え、総合計画の体系に沿って事業再編を行ったホームタウン推進事業が、大学・ホームタウン等関連事業に移行したこと及び健康づくり推進事業の移管によるものです。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	3,536	3,298	2,321	△977
国庫支出金(経常費用充当)	341	16	495	479
府支出金(経常費用充当)	170	8	248	240
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,786	959	-	△959
経常収入 小計(a)	11,832	4,281	3,064	△1,217
給与関係費	100,272	87,291	65,508	△21,783
物件費	70,993	121,452	62,054	△59,398
維持補修費	16,894	571	646	74
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	31,419	33,405	16,554	△16,851
特別会計への繰出金	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	206,030	251,900	133,953	△117,947
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△194,198	△247,619	△130,889	116,730
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△194,198	△247,619	△130,889	116,730
一般財源充当額	228,413	199,731	152,004	△47,728
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	34,215	△47,888	21,115	69,003

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員数の減少による給与関係費の減 ※月平均従事人数 平成30年度10.8人→令和元年度7.3人
物件費	委託料 55,317千円 使用料及び賃借料 3,799千円 ホームタウン推進事業及びスポーツ施設情報システム 管理事業の事業再編での移行による委託料及び役務 費の減
負担金・補助金・交付金等	市民体育祭補助金 12,797千円 スポーツ大会参加経費助成金 352千円 健康づくり推進事業の移管による事業運営補助金の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	11,832	4,281	3,064	△1,217
行政サービス活動支出	235,903	257,958	155,067	△102,891
行政サービス活動収支差額	△224,071	△253,678	△152,004	101,674
投資活動収入	-	57,251	-	△57,251
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	57,251	-	△57,251
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	4,342	3,304	-	△3,304
財務活動収支差額	△4,342	△3,304	-	3,304
収支差額 合計	△228,413	△199,731	△152,004	47,728
一般財源充当額	228,413	199,731	152,004	△47,728
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	ホームタウン推進事業は総合計画の体系に沿っての事業再編により、大学・ホームタウン等関連事業に移行したため、令和元年度は表示していません。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
スポーツ推進事業 1人あたりのコスト	平成29年度	616,456 人	334 円	事業の中止により、スポーツ推進事業参加者の総数は減少しましたが、ホームタウン推進事業が事業再編により大学・ホームタウン等関連事業に移行し、経常費用も減少したため、参加者1人あたりのコストは164円減少しています。
	平成30年度	631,419 人	399 円	
	令和元年度	569,479 人	235 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末		差額 B-A	勘定科目	平成30年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	10,031	4,480	△5,551
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,727	4,480	△2,247
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	3,304	-	△3,304
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	12,233	315,227	302,994	固定負債	79,699	45,458	△34,241
土地	-	314,372	314,372	地方債	-	-	-
建物・工作物	1,019	855	△164	長期借入金	-	-	-
リース資産	11,214	-	△11,214	退職手当引当金	71,790	45,458	△26,332
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	7,910	-	△7,910
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	89,730	49,937	△39,793
有形固定資産	-	-	-	純資産	△77,497	265,290	342,787
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	12,233	315,227	302,994	純資産の部合計	△77,497	265,290	342,787
				負債及び純資産の部合計	12,233	315,227	302,994

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

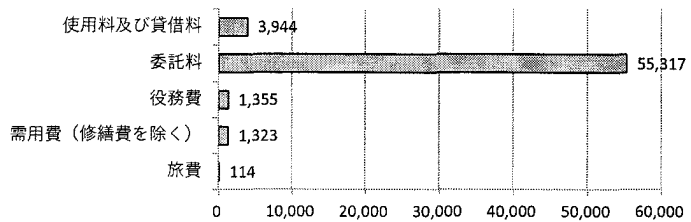
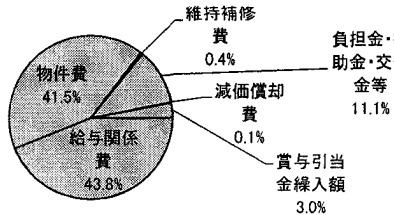
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	7.3人				
給与関係費等	44,548千円			219日	72人	55,278
内、時間外勤務手当	2,021千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	吹田市立武道館横駐車場設置による増
建物・工作物	中学校運動場ナイター施設開放事業 ナイター照明設備の減価償却による164千円の減
リース資産	スポーツ施設情報システム管理事業は、総合計画の体系に沿っての事業再編により、スポーツ施設事業に移行したため、令和元年度は表示していません。

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	第五中学校(ナイター施設)ほか6校
取得年月日	昭和58年5月1日
建物・工作物の取得価額	31,610千円
建物・工作物の減価償却累計額	30,755千円
利用料金収入	2,321千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		53.4	1.8	2.0	0.2
施設老朽化比率		96.2	96.8	97.3	0.5
受益者負担比率		1.7	1.3	1.7	0.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.1	76.4	98.0	21.6
経常費用対公共資産比率		651.8	796.9	423.8	△373.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、物件費が41.5%、給与関係費が43.8%を占めています。
物件費のうち89.1%を事業の委託料が占めています。
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月20日以降のスポーツ大会・教室等実施事業、学校体育施設開放事業、中学校運動場ナイター施設開放事業、地域スポーツ促進・サポート事業等を中止しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民の健康寿命延伸に向け、幅広くスポーツに親しむ機会を提供するためには、新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえた、新しい生活様式の中でのスポーツ推進事業の開催や自宅でのスポーツ動画の配信等、新たな取組が必要となり、その実施方法が課題です。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	大学・ホームタウン等関連事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 3 施策 2	都市魅力 市民が愛着をもてるまちづくり 本市独自の強みを生かしたまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 33	スポーツ推進費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室・シティプロモーション推進室				
予算大事業名	大学・ホームタウン等関連事業						
上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名	(款)総務費(項)総務管理費(目)シティプロモーション費 大学・ホームタウン等関連事業						
事業の目的と概要 本市とパートナーシップ協定を締結し、市立吹田サッカースタジアムを本拠地として、J1リーグで戦うガンバ大阪を市全体で応援することにより、「ガンバ大阪のあるまち」としてのふるさと意識の醸成やホームタウン意識の醸成を図り、市民が愛着をもてるまちづくりを目指すとともに、スポーツの推進及び青少年の健全育成及びにぎわい及び活力のあるまちの創造を図ることを目的とします。各事業については、スタジアムのネーミングライツの対価を活用し、小学生をスタジアムに招きサッカー体験や防災体験を行う「市民ふれあい事業」を始め、ガンバ大阪のホームゲームへ市民を招待するなどの事業を通じ、ガンバ大阪や世界に誇れるスタジアムを体感する。 市内の5つの大学および大学教育機能をもつ研究機関と連携を図ることで、各機関が有する豊富な知的財産、人材、情報、施設などをまちづくりの各般で生かし、双方の発展に寄与する取組を進める。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
ホームタウン推進事業参加者数	人	3,532	14,686	4,640	ガンバ大阪と市民のふれあいイベントなど応援イベントへの年間参加者数
大学との連携事業実施回数	回	96	103	134	市内各大学との連携による事業やイベントなどの年間実施回数(目標件数:120回)
成果の説明	ホームタウン推進事業については、市民ふれあい事業(まなびの支援課・危機管理室・環境政策室との連携)861人、パブリックビューイング1,500人、J1リーグ市民招待1,759人、ガンバ大阪のあるまち推進補助金事業520人の参加がありました。前年度比約10,000人減の理由としては、J1リーグ市民招待の席グレードを上げ、招待人数を絞ったこと、市民ふれあい事業について、ゴールデンウィーク10連休の影響、広告料の支出により幼稚園・小学校へのコーチ派遣が事業でなくなったことが挙げられます。 大学との連携事業実施回数については、大学連携の窓口として大学連携推進協議会等を実施し、市と各大学のつながりを広げています。目標の連携回数を超えることができました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	2	2
経常収入 小計(a)	-	-	2	2
給与関係費	-	-	633	633
物件費	-	-	64,836	64,836
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	2,981	2,981
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	68,450	68,450
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△68,448	△68,448
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△68,448	△68,448
一般財源充当額	-	-	6	6
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△68,442	△68,442

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	【主な内訳】 委託料 8,671千円 役務費 54,440千円(広告料)
負担金・補助金・交付金等	ガンバ大阪のあるまち推進事業補助金 2,821千円 サッカー体験指導に係る報償費 160千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	2	2
行政サービス活動支出	-	-	68,450	68,450
行政サービス活動収支差額	-	-	△68,448	△68,448
投資活動収入	-	-	68,442	68,442
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	68,442	68,442
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△6	△6
一般財源充当額	-	-	6	6
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入)ネーミングライツの対価を積み立てているスポーツ推進基金からの繰入金
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
参加者1人あたりのコスト	平成29年度		円	ホームタウン推進事業に係る費用の全ては、スタジアムのネーミングライツの対価を活用しています。委託料等だけでなく、パートナーメリットとしての事業実施があるため、広告料としての54,440千円を含んだ額で単位当たりのコストを算出しています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	4,640人	14,752円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	-	-
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
土地	-	-	-	純資産	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

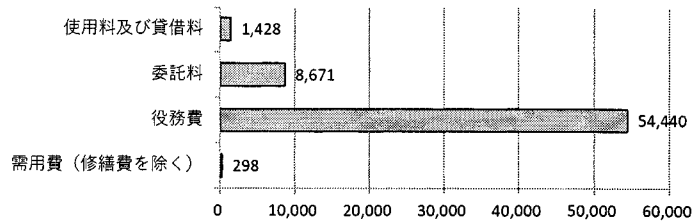
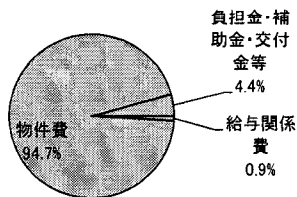
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	人	月平均	年間従事延日数	実人数	
給与関係費等		千円		78日	人	千円
内、時間外勤務手当	0	千円		633		633

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	0.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

ホームタウン推進事業については、市立吹田サッカースタジアムのネーミングライツで得た対価を積み立てたスポーツ推進基金から68,442千円を当該事業へ充当し、スタジアムでの「パブリックビューイング」、市内の小学生を対象とした「市民ふれあい事業」、Jリーグ市民招待事業、スタジアム内外での吹田市の啓発のための看板等の掲出の実施やガンバ大阪を応援する団体が実施する事業に対する補助金の交付により、多くの市民がスタジアムとガンバ大阪にふれあい、ホームタウン意識の醸成が図られました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

ホームタウン推進事業については、さらにホームタウン意識の醸成を図るため、市だけでなく市内のガンバ大阪を応援する団体などとの連携・協力を強化し、オール吹田での取組を進めるとともに、事業の拠点をスタジアムだけではなく市内全域へと広げる必要があります。各大学との連携については、大学のあるまちの特徴を活かし、問題解決型授業等を実施して、各大学との連携の強化を進めてまいります。 ※総合計画体系に沿って事業の再編を行ったため、過年度の数字は表示していません。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	スポーツ施設事業			総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 3	都市魅力 文化・スポーツに親しめるまちづくり 地域におけるスポーツの振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 35 市民体育館費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室			
予算大事業名 スポーツ施設事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)スポーツ推進費 スポーツ施設事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)体育施設管理費 スポーツ施設事業(款)総務費(項)総務管理費(目)市民プール費 スポーツ施設事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)武道館費 スポーツ施設事業(款)総務費(項)総務管理費(目)総合運動場費 スポーツ施設事業(款)災害復旧費(項)総務施設災害復旧費(目)総務管理施設災害復旧費 スポーツ施設事業					
事業の目的と概要	市民体育館5館(片山、北千里、山田、南吹田、目黒)、スポーツグラウンド5か所(中の島、桃山台、山田、南正雀、高野台)、市民プール2館(片山、北千里)、武道館及び総合運動場について、指定管理者制度を導入し、管理・運営を行うとともに安全な施設の整備に努め、健全なスポーツ活動の場を提供します。 また、市の遊休地2か所(青山台、藤白台)と府からの借用している2か所(新御堂、春日)は、土地の用途が決定され返還するまでの間、暫定的に地域の住民にスポーツ・レクリエーションの場として提供します。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
施設利用者数 (目標利用者数 1,399,305人)	人	1,395,532	1,020,865	957,851	市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の利用者数
施設使用料収入額	千円			105,385	市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の使用料収入決算額
成果の説明	平成30年度の自然災害による復旧工事や修繕が完了し使用再開した施設がありました。総合運動場改修工事によるトラック・フィールドの使用中止、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのトレーニング室使用中止や令和2年3月6日からの全施設休館(場)により、利用者数が減少しました。自然災害等の影響により令和元年度に使用できなかった施設:北千里市民体育館(第1・第2体育室:令和3年4月再開予定)、山田市民体育館(第1体育室:令和3年4月再開予定)、中の島スポーツグラウンド(野球場B面:令和2年2月再開、テニスコート:令和2年度中に再開予定)、南正雀スポーツグラウンド(テニスコート:令和元年度9月再開)、片山市民プール(屋内プール:令和2年4月再開)				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	105,308	105,308
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	183,481	183,481
経常収入 小計(a)	-	-	288,789	288,789
給与関係費	-	-	47,607	47,607
物件費	-	-	929,510	929,510
維持補修費	-	-	388,241	388,241
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	7	7
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	409,602	409,602
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	4,084	4,084
退職手当引当金繰入額	-	-	12,549	12,549
支払利息	-	-	231	231
その他	-	-	0	0
経常費用 小計(b)	-	-	1,791,832	1,791,832
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△1,503,043	△1,503,043
特別収入	-	-	982	982
特別収入 小計(d)	-	-	982	982
特別支出	-	-	0	0
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	982	982
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△1,502,061	△1,502,061
一般財源充当額	-	-	1,116,130	1,116,130
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△385,931	△385,931

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	総合運動場改修事業スポーツ振興くじ助成金 144,400千円 行政財産目的外使用料 24,035千円 市民体育館・総合運動場主催事業ほか 15,046千円
経常費用 物件費	指定管理委託料 875,542千円 備品購入費 27,405千円
維持補修費	市民体育館 4,581千円 スポーツグラウンド 48,229千円 市民プール 153,007千円 武道館 39,889千円 総合運動場 142,535千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	288,866	288,866
行政サービス活動支出	-	-	1,372,723	1,372,723
行政サービス活動収支差額	-	-	△1,083,857	△1,083,857
投資活動収入	-	-	982	982
投資活動支出	-	-	547,547	547,547
投資活動収支差額	-	-	△546,565	△546,565
財務活動収入	-	-	532,700	532,700
財務活動支出	-	-	18,407	18,407
財務活動収支差額	-	-	514,293	514,293
収支差額 合計	-	-	△1,116,130	△1,116,130
一般財源充当額	-	-	1,116,130	1,116,130
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動支出)指定管理者委託料 875,542千円、施設維持補修費 388,241千円(投資活動支出)総合運動場改修工事・備品購入 469,333千円
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりの コスト	平成29年度	人	円	市民体育館5館、スポーツグラウンド5か所、市民プール2館、武道館、総合運動場の合計で、利用者1人あたり1,871円のコストがかかっています。
	平成30年度	人	円	
	令和元年度	957,851人	1,871円	
開館1日あたりの コスト	平成29年度	日	円	市民体育館5館、スポーツグラウンド5か所、市民プール2館、武道館、総合運動場の合計で、1日あたり412,200円のコストがかかっています。
	平成30年度	日	円	
	令和元年度	延べ4,347日	412,200円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	20,589	20,589
未収金	-	1	1	地方債	-	13,200	13,200
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	4,084	4,084
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	3,304	3,304
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	25,178,381	25,178,381	固定負債	-	682,967	682,967
土地	-	16,803,988	16,803,988	地方債	-	638,300	638,300
建物・工作物	-	8,366,484	8,366,484	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	7,910	7,910	退職手当引当金	-	40,061	40,061
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	4,606	4,606
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	703,555	703,555
土地	-	-	-	純資産	-	24,778,919	24,778,919
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	304,092	304,092	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	-	25,482,475	25,482,475
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	25,482,475	25,482,475
資産の部合計	-	25,482,475	25,482,475				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

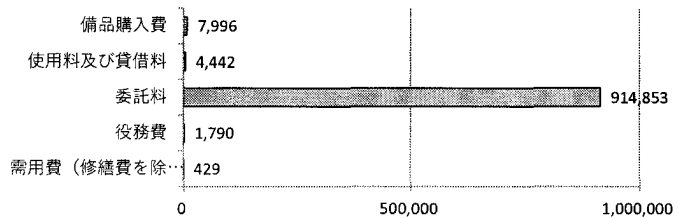
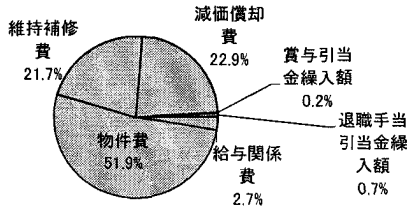
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数
	6.43 人	人	日	人
給与関係費等	64,241 千円	千円	千円	千円
内、時間外勤務手当	1,246 千円			
				合計(千円)
				64,241

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	各市民体育館、桃山台・山田・南正雀グラウンド、各市民プール、武道館、総合運動場の建物、南正雀グラウンド工作物の施設減価償却 片山市民プール、総合運動場改修工事
リース資産	スポーツ施設情報システム管理事業 街頭・業務端末機の減価償却

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立片山市民プールほか13館
取得年月日	昭和37年(1962年)8月2日(供用開始)ほか
建物・工作物の取得価額	18,858,682 千円
建物・工作物の減価償却累計額	10,492,198 千円
利用料金収入	105,308 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成30年度		差 B-A
		平成29年度	令和元年度 A B	
施設維持補修費比率		-	-	2.1
施設老朽化比率		-	-	55.6
受益者負担比率		-	-	5.9
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		-	-	57.6
経常費用対公共資産比率		-	-	9.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

施設老朽化比率はスポーツ施設全体で55.6%です。
コスト全体の51.9%を物件費が占め、そのうちの94.2%を指定管理委託料(875,542千円)が占めています。また、減価償却費がコスト全体の約22.9%を占めています。
なお、総合計画体系に沿って事業の再編を行ったため、過年度の数字は表示していません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民体育館は平成25年度から、スポーツグラウンドは平成20年度から、市民プールは平成18年度から、武道館及び総合運動場は平成23年度から指定管理者制度を導入しています。各施設とも、利用者会議や市民アンケートなどを通して市民ニーズを把握し、情報共有に努めながら指定管理者(民間)のノウハウを活かした自主事業等を実施して、効果的、効率的な利用を図っています。
令和元年度は、各施設において、平成30年度の自然災害に伴う復旧工事・修繕や経年劣化による維持補修工事のほか、総合運動場において、トラックを400m×6レーンの全天候型舗装に、フィールドを105m×68mの人工芝に改修する工事を実施しました。
自然災害等の影響により使用中止となっている施設としては、北千里市民体育館第1・第2体育館、山田市民体育館第1体育室、中の島スポーツグラウンドテニスDコートが残っており、早期の復旧が求められています。
全てのスポーツ施設について、今後も効率的、有効的な活用ができるようハード面・ソフト面の両面から検討していく必要があります。施設の老朽化に伴い、維持補修の実施だけでは施設の維持が難しくなっており、機器の更新を含め計画的に進めていくことが課題です。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	サッカースタジアム事業			総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 3	都市魅力 文化・スポーツに親しめるまちづくり 地域におけるスポーツの振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 39 サッカースタジアム費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室			
予算大事業名 サッカースタジアム事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)サッカースタジアム基金積立金 サッカースタジアム事業 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)スポーツ推進基金積立金 サッカースタジアム事業					
事業の目的と概要 プロサッカーの試合をはじめ、スポーツの推進及び青少年の健全育成ならびに市民及び地域の交流を図ることを目的とした活動等へ施設の貸出を行うとともに、安心・安全に利用できるよう、スタジアムの維持管理を行います。 スタジアムの将来的な大規模修繕に備え、「市立吹田サッカースタジアムの管理に関する基本協定書」の規定に基づき、指定管理者である株式会社ガンバ大阪より大規模修繕費として支払いを受け、サッカースタジアム基金への積み立てを行います。 市立吹田サッカースタジアムのネーミングライツ料をスポーツ推進基金に積み立て、同基金からスタジアム利用促進事業及びスタジアム周辺整備事業に一部充当することにより、スタジアムの利用料金を低減し市民等のスタジアムへの利用を促進するとともに、万博外周道路歩道カラー等舗装(第2工区)を実施し、スタジアム周辺の環境整備を行いました。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
プロサッカー入場者数	人	471,064	547,170	483,189	プロサッカーの試合(J1・Jリーグ、キリンチャレンジカップ、天皇杯、皇后杯等)の入場者数
その他入場者数	人	40,478	28,550	34,197	プロサッカーの試合以外(諸室等利用、視察、指定管理者自主事業)の入場者数
成果の説明	当該スタジアムにおいて、プロサッカーの試合を2016シーズンより実施しています。令和元年度は、37日開催で483,189人でした。また、プロサッカーの試合以外の利用は584件で入場者数は34,197人であり、総入場者数は、517,386人でした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
香附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	1	1	0
その他	255,068	422,048	419,068	△2,980
経常収入 小計(a)	255,068	422,049	419,069	△2,980
給与関係費	21,873	24,013	22,016	△1,997
物件費	151,103	151,255	151,252	△3
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用				
負担金・補助金・交付金等	27,075	135,259	112,203	△23,056
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	447,401	448,962	450,357	1,395
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,566	1,959	1,976	17
退職手当引当金繰入額	7,811	4,514	479	△4,035
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	656,629	765,963	738,284	△27,679
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△401,561	△343,914	△319,215	24,699
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	250,350	51,631	-	△51,631
特別収入 小計(d)	250,350	51,631	-	△51,631
特別費用				
固定資産除売却損	-	37,951	-	△37,951
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	37,951	-	△37,951
特別収支差額(d)-(e)=(f)	250,350	13,680	-	△13,680
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△151,211	△330,234	△319,215	11,019
一般財源充当額	25,576	27,668	26,168	△1,500
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△125,635	△302,566	△293,046	9,519

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	平成30年度、LED照明及び防犯カメラ設置工事完了のための減(平成30年度負担金:23,263千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	255,068	417,069	419,069	2,000
行政サービス活動支出	203,645	314,186	289,170	△25,016
行政サービス活動収支差額	51,424	102,883	129,899	27,016
投資活動収入	27,000	135,450	112,159	△23,290
投資活動支出	104,000	266,001	288,227	2,226
投資活動収支差額	△77,000	△130,551	△156,068	△25,516
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△25,576	△27,668	△26,168	1,500
一般財源充当額	25,576	27,668	26,168	△1,500
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(投資活動収入)スポーツ推進基金からの繰入の減	(投資活動支出)スポーツ推進基金積立金の増

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入場者数1人あたりのコスト	平成29年度	511,542人	785円	経常収入について、指定管理者から納入される土地賃借料等相当額は土地賃借料等として支出、大規模修繕積立金はサッカースタジアム基金へ積み立てています。またネーミングライツ料はスポーツ推進基金に積み立てています。上記のことから、経常費用から経常収入を除いた額で単位当たりのコストを算出しており、結果、入場者1人あたり617円のコストがかかっています。
	平成30年度	575,720人	597円	
	令和元年度	517,386人	617円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,959	1,976	17
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,959	1,976	17
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	11,086,952	10,640,105	△446,847	固定負債	19,942	18,681	△1,260
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	11,086,952	10,640,105	△446,847	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	19,942	18,681	△1,260
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	21,901	20,658	△1,243
有形固定資産	-	-	-	純資産	11,279,369	10,916,830	△362,539
土地	-	-	-	重要物品	23,208	19,697	△3,511
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	191,110	277,685	86,575
重要物品	23,208	19,697	△3,511	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	191,110	277,685	86,575	基金	191,110	277,685	86,575
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	191,110	277,685	86,575	資産の部合計	11,301,270	10,937,487	△363,782
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	11,301,270	10,937,487	△363,782				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

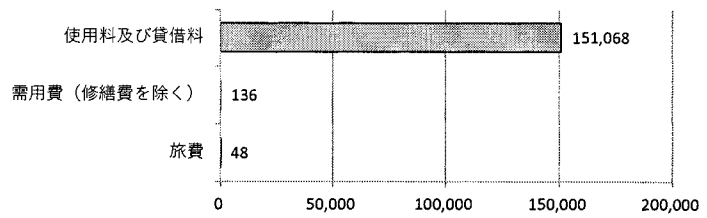
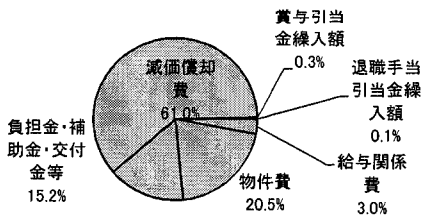
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	3	人				24,472
給与関係費等	24,472	千円				24,472
内、時間外勤務手当	482	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	減価償却による減
基金	サッカースタジアム基金による増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	市立吹田サッカースタジアム
取得年月日	平成27年(2015年)9月30日 竣工
建物・工作物の取得価額	12,618,966 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,978,861 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		8.7	12.1	15.7	3.6
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		8.3	4.8	4.7	△0.1
経常費用対公共資産比率		5.2	6.1	5.9	△0.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

経常収入については、ネーミングライツ料が年額(218,000千円)となっています。ネーミングライツ料は、スポーツ推進基金に積み立てた後、利用料金低減負担金に109,000千円、また、スタジアム周辺整備に3,160千円の合計112,160千円をそれぞれに充当するため繰り入れました。経常経費の20.5%である物件費については、99.9%がスタジアム土地賃借料等となり、その同額を指定管理者から納入されています。また、補助金・交付金等15.2%の主なものとしては、利用料金低減負担金に97.2%、スタジアム周辺環境整備負担金に2.8%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市立吹田サッカースタジアムのネーミングライツで得た対価を積み立てたスポーツ推進基金からスタジアム利用促進事業に充当し施設利用料金を低減することにより、スポーツ活動のみならず地域振興やにぎわいの創出を目的とした利用を促進し利用者の増加を図るとともに、市のランドマークとなるような魅力ある施設となるよう、基金をより有効に活用し、引き続き、取り組む必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	市税等賦課徴収事業				総合計画の体系	大綱 政策 施策	—		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 2	徴税費	(目) 2	賦課費		
部局名	税務部	予算執行所属	税制課・資産税課・市民税課・納税課						
予算大事業名 市税等賦課徴収事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)徴税費(目)税務総務費 市税等賦課徴収事業、一般事務事業 (款)総務費(項)徴税費(目)徴収費 市税等賦課徴収事業、一般事務事業								
事業の目的と概要 【目的】 本市の歳入を確保するため、地方税法及び市税条例に基づき、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税を適正かつ公平に課税し、徴収します。 【概要】 市民税課税事業(個人市民税、府民税及び法人市民税の賦課に関する事務事業) 固定資産税課税事業(固定資産税、都市計画税の賦課に関する事務事業) 諸税課税事業(軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税の賦課に関する事務事業) 市税等収入整理事業(市税等収入金の収入消込等に関する事務事業) 税務システム事業(税務システム等の保守・運用に関する事業) ほか									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
市税の調定額	千円	67,719,006	68,471,043	69,460,458	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税全体の調定額
市税の収入率	%	97.8	98.2	98.4	市税の調定額に対する収入額の割合
成果の説明	納税義務者・課税客体の把握、税額の決定等を適切に行い、適正な課税を行うとともに、適切に滞納整理事務を行い、歳入の確保に努めました。 市税の適正かつ公平な課税を実施するため、市民税において未申告者への実態調査や固定資産税において償却資産の実地調査等を実施しました。 適正な債権管理に努めるとともに納税の利便性の向上に寄与する収納方法について研究しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	66,096,491	67,151,271	68,362,985	1,211,713
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	24,776	22,989	22,434	△555
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	570,005	590,436	612,184	21,749
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	132,678	110,674	110,661	△14
経常収入 小計(a)	66,823,949	67,875,370	69,108,264	1,232,894
給与関係費	876,928	862,783	860,240	△2,543
物件費	211,481	173,116	302,729	129,613
維持補修費	1,079	174	36	△138
社会保険扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	360,219	269,686	357,708	88,021
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	203,130	203,105	202,480	△624
徴収不能引当金繰入額	-	△13,871	17,092	30,963
賞与引当金繰入額	69,079	68,147	70,487	2,340
退職手当引当金繰入額	53,404	33,504	13,881	△19,623
支払利息	26	-	-	-
その他	4,867	4,494	5,250	756
経常費用 小計(b)	1,780,213	1,601,138	1,829,903	228,765
経常収支差額(a)-(b)=(c)	65,043,736	66,274,232	67,278,361	1,004,129
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	1,327	-	-	-
特別収入 小計(d)	1,327	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	1,291	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	1,291	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	36	-	-	-
一般財源調整額(g)	△66,259,532	△67,246,075	△68,358,693	△1,112,617
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,215,760	△971,843	△1,080,332	△108,488
一般財源充当額	890,802	740,919	933,288	192,369
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△324,957	△230,925	△147,044	83,881

勘定科目	決算額の主な内容
地方税	市民税498,862千円、固定資産税594,457千円、都市計画税79,010千円の増ほか
府支出金	個人府民税徴収取扱事務費委託金21,749千円の増
物件費	主に委託料の増
負担金・補助金・交付金等	主に償還金(市税の還付金・還付加算金)の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	709,084	712,759	745,279	32,520
行政サービス活動支出	1,593,417	1,440,337	1,650,521	201,184
行政サービス活動収支差額	△884,333	△736,578	△905,242	△168,663
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	24,519	24,519
投資活動収支差額	-	-	△24,519	△24,519
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	6,469	4,340	3,527	△813
財務活動収支差額	△6,469	△4,340	△3,527	813
収支差額 合計	△890,802	△740,919	△933,288	△192,369
一般財源充当額	890,802	740,919	933,288	192,369
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)委託料の増ほか (投資活動支出)税務システムの機能追加による増
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1世帯あたりのコスト	平成29年度	170,244世帯	10,457円	1世帯あたりのコストは、10,503円です。
	平成30年度	171,849世帯	9,317円	令和2年3月末日現在の吹田市世帯数に基づき計算しています。
	令和元年度	174,222世帯	10,503円	主に物件費が増加したことによりコストが増加しました。
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072人	4,810円	市民1人あたりのコストは、4,893円です。
	平成30年度	371,030人	4,315円	令和2年3月末日現在の吹田市人口に基づき計算しています。
	令和元年度	373,978人	4,893円	主に物件費が増加したことによりコストが増加しました。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	71,674	74,014	2,340
未収金	1,102,723	1,013,281	△89,442	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	68,147	70,487	2,340
徴収不能引当金	△470,592	△399,200	71,392	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	3,527	3,527	-
有形固定資産	15,872	12,345	△3,527	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	722,430	671,123	△51,307
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	15,872	12,345	△3,527	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	710,085	662,305	△47,780
無形固定資産	591,980	417,546	△174,434	リース債務	12,345	8,818	△3,527
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	794,104	745,137	△48,967
建物・工作物	-	-	-	純資産	445,880	298,836	△147,044
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,239,983	1,043,972	△196,011
資産の部合計	1,239,983	1,043,972	△196,011	負債及び純資産の部合計	1,239,983	1,043,972	△196,011

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

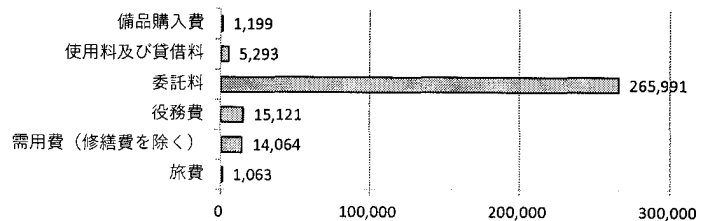
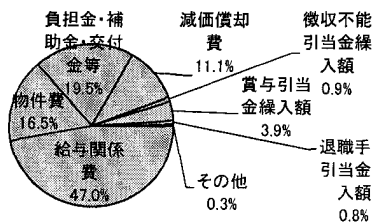
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	106.36人	3人	5,380日	7人	
給与関係費等	887,832千円	8,496千円	48,221千円	59千円	944,608
内、時間外勤務手当	40,465千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	市税の収入未済 市税の収入増による減
徴収不能引当金	市税の収入率増加、未収金(収入未済)の減少による減
無形固定資産	税務システムのコンビニ交付機能追加による 24,519千円の増、減価償却による198,953千円の減
リース債務	リース資産(家屋評価システム)のリース料支払による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		1.4	1.4	1.2	△0.2
徴収不能引当率		45.8	42.7	39.4	△3.3
一般財源充当比率		55.7	51.0	55.6	4.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

本事業は、事務に従事する人件費等(給与関係費)が860,240千円で、経常費用の47.0%を占めています。また、物件費のうち87.9%は委託料で、主に税務システム保守・運用に係る経費です。令和元年度は、基幹系システムのサーバ等に係る機器更新が実施されたことに伴う移行作業経費として、75,364千円を、また、令和元年10月に開始した地方税共通納税システムに係る税務システム連携対応及び導入作業経費として、25,650千円を執行したこと等から、昨年度に比し、物件費が増加しました。負担金、補助金、交付金等の主なものは償還金(市税の還付金・還付加算金)で、平成30年度から88,021千円増加しています。本事業の一般財源充当比率は55.6%で、事業費の約半分を特定財源で賄っています。また、主な特定財源は、個人府民税徴収取扱事務費委託金です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和元年度は平成30年度と比較して、市税の調定額が989,415千円の増、収入率が0.2%上昇しました。未収金については89,442千円減少、徴収不能引当金も71,392千円減少しました。令和元年10月に、個人住民税(特別徴収分)等を対象とした、共通納税システムが開始され、対象となる税目について、自宅やオフィスでパソコンからインターネットを通じて簡単に納税していただくことが出来るようになりました。また、税証明の交付手続きについて、申請者の利便性向上のため、税証明のコンビニ交付サービスを開始することとし、準備を進めてまいりました。本サービスは、令和2年5月に課税所得証明書を対象としてサービスを開始しましたが、更なる利便性の向上に向け、対象となる証明の拡充等について検討を進めてまいります。課税事務においては、依然として、当初課税事務において超過勤務が集中している状況であり、経費と職員負担が課題となっています。その軽減に向けて、課税事務においてRPAの導入に係る室課と連携しながら進めました。引き続き、作業効率や費用対効果の検証を行いながら、ICTや外部委託の導入を推進し、事務の効率化を図る必要があると考えております。今後も効率的に課税、徴収事務を行い、適正かつ公平な課税、徴収に努めます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	固定資産評価審査委員会事業				総合計画の体系	大綱 政策 施策	—			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	2	徴税費	(目)	4	固定資産評価審査委員会費
予算執行所属				固定資産評価審査委員会事務局						
予算大事業名 固定資産評価審査委員会運営事業				上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 固定資産税の納税者が課税台帳に登録された価格に不服がある場合には、これを市に処理させることをせず、より一層の適正・公平を期する趣旨から独立した中立的な機関である審査委員会を設置し、審査決定を行っています。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
審査委員会開催回数	回	11	12	11	審査委員会は、書面審査、口頭審査、実地調査などを経て、審査申出に係る固定資産評価額の適否を判断しています。また、審査申出事案のないときは、判例等を研究し、適正な審査のため知識の研鑽に努めています。
成果の説明		審査申出がなされた固定資産の評価額について、適正かつ公平な審査を行うことができ、納税者の利益につながります。			

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
香附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	9,420	8,935	9,258	323
物件費	31	42	6	△36
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7	6	1	△6
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	752	718	791	72
退職手当引当金繰入額	560	125	520	395
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	10,769	9,826	10,575	749
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△10,769	△9,826	△10,575	△749
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△10,769	△9,826	△10,575	△749
一般財源充当額	11,008	10,520	10,664	144
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	238	694	89	△604

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、審査委員会委員報酬
物件費	旅費(2,220円)、食糧費(3,300円)
負担金・補助金・交付金等	北摂七市固定資産評価審査委員会連合協議会負担金(683円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	11,008	10,520	10,664	144
行政サービス活動収支差額	△11,008	△10,520	△10,664	△144
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△11,008	△10,520	△10,664	△144
一般財源充当額	11,008	10,520	10,664	144
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
固定資産税1納税義務者あたりのコスト	平成29年度	110,778 人	97 円	固定資産税1納税義務者あたり94円のコストがかかっています。
	平成30年度	111,256 人	88 円	
	令和元年度	112,025 人	94 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	718	791	72
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	718	791	72
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	7,478	7,317	△161
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	7,478	7,317	△161
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	8,196	8,107	△89
土地	-	-	-	純資産	△8,196	△8,107	89
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

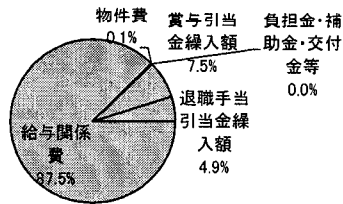
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事証日数	実人数	
	1.18 人	人	日	3 人	
給与関係費等	9,729 千円	千円	千円	840 千円	10,569
内、時間外勤務手当	0 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

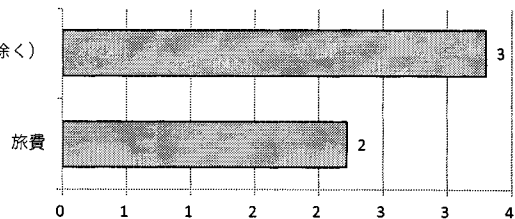
勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストは、ほぼ100%が人件費です。事業の財源はすべて一般財源です。固定資産評価審査委員会は法律で設置することが義務付けられている機関であり、委員定数については3人以上とされており、市の条例で3人と定めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

継続的に固定資産評価額に係る審査申出に対して適正な審査を行っていくため、固定資産評価に関する知識や、最新の裁判例などの情報の収集が必要です。審査委員会書記と税制課の職務を兼任しながら、適正な審査の補助を行い、必要な知識の研鑽を行うために増大する職員の負担が課題です。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	戸籍住民登録事業			総合計画の体系	大綱政策施策	—	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 3	戸籍住民登録費	(目) 1	戸籍住民登録費
部局名	市民部	予算執行所属	市民課				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
一般事務事業	—						
戸籍住民登録事業	—						
事業の目的と概要 一般事務事業 … 手数料の収納や市民課・出張所の予算執行及び物品の調達、出張所との連絡と課の庶務などを行っています。 住民基本台帳事務事業 … 住民異動届や戸籍届の受付等窓口業務、住民基本台帳の作成・削除及び転出証明書の作成、その他住民基本台帳に関する事務を行っています。 印鑑登録事務事業 … 印鑑登録証や証明書の交付、その他印鑑登録に関する事務を行っています。 戸籍事務事業 … 戸籍や戸籍附票の編成・削除と、その他戸籍事務に関する事務を行っています。 市民サービスコーナー事業 … さんくす・江坂・原・岸部・北千里市民サービスコーナー、土曜コーナーにおいて住民票の写しや住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書の交付及び交付に係る手数料の収納などを行っています。 郵送請求分証明書交付事務事業 … 郵送による各種証明書の交付(住民票、除住民票、戸籍附票、除籍附票、各種戸籍謄抄本、身分証明書等)を行っています。 住民記録システム事業 … 吹田市基幹システム再構築方針に基づき、大型汎用機を利用してきた住民記録システムについて、より柔軟で効率的なシステムを目指して再構築し、平成27年6月から運用しています。 証明書等自動交付事業 … コンビニエンスストアの多機能端末を利用しマイナンバーカードと暗証番号で本人確認を行うことにより、住民票の写し等を交付しています。 個人番号カード交付等事務事業 … 市民へのマイナンバーの通知、個人番号カードの交付などの業務を行っています。 パスポートセンター事業 … 旅券発給に関する事務及びこれらに付帯する業務を行っています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義	
住民異動届出件数	件	27,725	30,508	31,408	住民異動届出(転入・転居・転出等)の件数	
戸籍届出処理件数	件	15,426	15,462	15,954	戸籍届出(出生・死亡・婚姻・離婚等)の処理件数	
各種証明交付取扱件数	件	282,774	300,188	274,534	市民課・市民サービスコーナー等における各種証明交付取扱件数	
多機能端末利用証明交付取扱件数	件	14,018	18,429	22,855	コンビニエンスストアにおける各種証明交付取扱件数	
注		法令に基づき、住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付を行いました。戸籍届出件数と住民異動届出件数は、増加傾向にあり、市民サービスコーナーにおける各種証明交付取扱件数は減少傾向にあります。一方、コンビニエンスストアでの証明書交付件数は、年々増加しています。迅速・正確・丁寧なサービス提供に努めることで、市民の利便性向上を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	84,878	85,228	83,080	△2,147
国庫支出金(経常費用充当)	56,561	125,147	116,466	△8,681
府支出金(経常費用充当)	327	5,779	13,047	7,268
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,281	62,956	150,958	88,003
経常収入 小計(a)	143,046	279,109	363,551	84,442
給与関係費	445,272	494,550	501,480	6,931
物件費	151,365	244,985	396,510	151,526
維持補修費	60	2,658	105	△2,553
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	33,942	34,883	56,722	21,839
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	56,856	47,462	58,577	11,115
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	28,979	35,918	36,890	972
退職手当引当金繰入額	67,582	96,936	18,385	△78,551
支払利息	8	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	784,064	957,391	1,068,671	111,280
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△641,018	△678,282	△705,119	△26,837
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△641,018	△678,282	△705,119	△26,837
一般財源充当額	576,557	642,204	672,754	30,550
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△64,460	△36,078	△32,365	3,713

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 0千円(68,058千円の減)個人番号カード交付事業費補助金 49,797千円(21,583千円の増)個人番号カード交付事務費補助金 64,226千円(37,521千円の増)
物件費	パスポートセンター運営に係る消耗品費(収入印紙等)168,543千円(97,868千円の増)住民記録システム運用・保守委託料 79,856千円(62,150千円の増)
負担金・補助金・交付金等	通知カード・個人番号カード関連事務等の委任に係る交付金 50,363千円(21,486千円の増)マイナンバーカードの交付件数が増加したため。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	143,046	279,109	363,551	84,442
行政サービス活動支出	685,675	844,236	1,023,299	179,063
行政サービス活動収支差額	△542,629	△565,127	△659,748	△94,621
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	17,537	75,814	6,614	△69,200
投資活動収支差額	△17,537	△75,814	△6,614	69,200
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	16,392	1,264	6,393	5,129
財務活動収支差額	△16,392	△1,264	△6,393	△5,129
収支差額 合計	△576,557	△642,204	△672,754	△30,550
一般財源充当額	576,557	642,204	672,754	30,550
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 証明書交付手数料 83,080千円
----------	--------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	2,119 円	市民1人あたりのコストは2,858円です。令和2年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。前年度より 278円コストが増加したのは、主に需用費と委託料の物件費の増加によるものです。
	平成30年度	371,030 人	2,580 円	
	令和元年度	373,978 人	2,858 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	37,182	48,412	11,230
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	35,918	36,890	972
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,264	11,522	10,258
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	16,999	61,022	44,024	固定負債	367,408	387,872	20,464
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	12,260	11,384	△876	長期借入金	-	-	-
リース資産	4,739	49,638	44,899	退職手当引当金	363,933	349,756	△14,177
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	3,475	38,116	34,641
無形固定資産	180,745	136,533	△44,212	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	404,590	436,284	31,694
土地	-	-	-	純資産	△204,575	△236,940	△32,365
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	2,271	1,788	△483				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	200,015	199,344	△671	純資産の部合計	△204,575	△236,940	△32,365
				負債及び純資産の部合計	200,015	199,344	△671

Ⅲ 財務構造分析

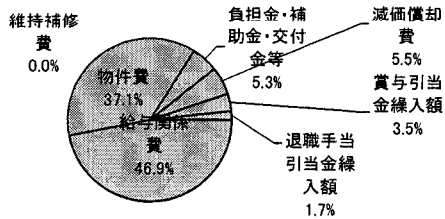
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	人
	56.17 人	11 人	5,059 日		
給与関係費等	481,601 千円	30,744 千円	44,411 千円		合計(千円) 556,756
内、時間外勤務手当	23,104 千円				

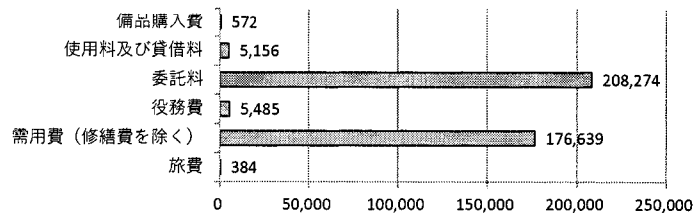
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借業務の更改による(44,899千円の増加)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	さんくす市民サービスコーナーほか
取得年月日	昭和54年(1979年)10月ほか
建物・工作物の取得価額	33,529 千円
建物・工作物の減価償却累計額	22,145 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.2	7.9	0.3	△ 7.6
施設老朽化比率		76.8	63.4	66.0	2.6
受益者負担比率		10.8	8.9	7.8	△ 1.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		80.1	69.7	64.9	△ 4.8
経常費用対公共資産比率		38.7	56.0	37.0	△19.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

経常費用対公共資産比率については、さんくす市民サービスコーナーの経常費用10,018,339円をもとに計算しています。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】事業費の46.9%にあたる501,480千円が給与関係費で、物件費396,510千円が37.1%を占めています。物件費のうち、システム開発・更新委託料を除く業務委託料208,274千円が52.5%を占め、消耗品費や印刷製本費などの需用費176,639千円が44.5%、通信料などの役務費5,485千円が1.4%、北千里サービスコーナーなどの賃借料5,156千円が1.3%となっています。
【貸借対照表】事業用のリース資産については、住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借業務の更改により増加しています。また、ソフトウェア等の無形固定資産については減価償却により減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成28年1月よりマイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストアにおいて住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付が実施されたことにより、市民に身近な場所で便利な時間帯に証明書交付サービスの提供が可能となりました。平成29年2月からは戸籍全部(個人)事項証明書の交付を開始し、さらに市民の利便性向上が図れました。コンビニ交付が増加すれば、1件あたりの単価が下がり、コスト削減になるので今後も推進していきます。
そして、平成30年11月からはパスポートセンターでの旅券申請の受理、交付事務が始まったことにより、事業が拡大し、より一層市民サービスが向上しました。その一方で、住民記録システム運用・保守委託料(機器更新)や、パスポートセンター運営に係る消耗品費(収入印紙購入費用)が増加し、市民1人あたりのコストも増加しました。今後は、窓口のICT化を目指すとともに、マイナンバーカードの普及でコンビニ交付の利用率を高めることで、さらなる住民サービスの向上と住民サービスに係る費用との均衡を保っていきます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	選挙管理委員会事業				総合計画の体系	大綱 — 政策 — 施策 —	—			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	4	選挙費	(目)	1	選挙管理委員会費
予算執行所属				選挙管理委員会事務局						
予算大事業名 選挙管理委員会事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)選挙費 (目)選挙常時啓発事業費 選挙管理委員会事業 (款)総務費 (項)選挙費 (目)参議院議員通常選挙執行費 選挙管理委員会事業 (款)総務費 (項)選挙費 (目)吹田市議会議員及び市長選挙執行費 選挙管理委員会事業 ほか									
事業の目的と概要 【目的】 効率的かつ公正で適正な選挙の管理執行、市民の政治意識の向上、選挙違反のない明るくきれいな選挙の実現を目指す。 【概要】 選挙管理委員会運営にかかる事務 月1回の定例会及び選挙時における臨時会を開催し、選挙に関する議案を審議し議決を行う。 選挙常時啓発にかかる事務 吹田市明るい選挙推進協議会と協働で、研修会、講座の開催、機関紙の発行、啓発物品の配布などを行う。 各選挙の管理執行にかかる事務 従事者等の選任や各種帳票の作成を始め、各種機関への協力依頼、委託や賃借など各種契約の締結を行う。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
白バラ講座参加者数	人	118	79	58	選挙啓発講座「白バラ講座」の参加者数
成果の説明	成果指標を数字で掲げることは困難ですが、吹田市明るい選挙推進協議会と協働で開催する白バラ講座には毎回多数の市民の参加があり、政治意識の向上や、適正な選挙執行の一翼を担う成果を上げていると考えています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	94,573	49	101,371	101,322
府支出金(経常費用充当)	-	37,355	62,594	25,240
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2	3	610	607
経常収入 小計(a)	94,575	37,406	164,575	127,168
給与関係費	98,717	93,789	177,990	84,201
物件費	59,860	33,858	185,574	151,716
維持補修費	153	-	418	418
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,723	395	31,943	31,548
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	3,170	3,785	8,127	4,342
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,013	7,673	6,093	△1,580
退職手当引当金繰入額	3,731	24,700	1,717	△22,984
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	174,368	164,201	411,862	247,661
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△79,793	△126,794	△247,287	△120,493
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	0	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	0	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	△0	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△79,793	△126,794	△247,287	△120,493
一般財源充当額	83,482	109,353	270,472	161,119
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,688	△17,441	23,184	40,626

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	参議院議員通常選挙執行委託費委託金 101,272千円
府支出金	大阪府議会議員選挙執行委託費委託金 51,085千円 大阪府知事選挙執行委託費委託金 11,509千円
物件費	委託料 143,440千円(+135,614千円) 役務費 23,322千円(+12,731千円) 使用料及び賃借料 9,114千円(+9,034千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	94,575	37,406	164,575	127,168
行政サービス活動支出	172,786	140,551	409,830	269,279
行政サービス活動収支差額	△78,211	△103,145	△245,256	△142,111
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	5,270	6,208	25,216	19,008
投資活動収支差額	△5,270	△6,208	△25,216	△19,008
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△83,482	△109,353	△270,472	△161,119
一般財源充当額	83,482	109,353	270,472	161,119
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入 参議院議員通常選挙執行委託費委託金 101,272千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
選挙人名簿登録者1人あたりのコスト	平成29年度	303,365人	575円	名簿登録者(9月定時登録時現在)1人あたり1,350円のコストがかかっています。令和元年度については、複数の選挙を執行したため、コストが増大しています。
	平成30年度	304,314人	540円	
	令和元年度	305,062人	1,350円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,673	6,093	△1,580
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,673	6,093	△1,580
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	71,457	66,941	△4,516
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	71,457	66,941	△4,516
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	4,463	2,735	△1,728	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	79,131	73,035	△6,096
土地	-	-	-	純資産	△64,361	△41,177	23,184
建物・工作物	-	-	-	重要物品	10,307	29,123	18,816
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	10,307	29,123	18,816	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-	基金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△64,361	△41,177	23,184
資産の部合計	14,769	31,858	17,089	負債及び純資産の部合計	14,769	31,858	17,089

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	10.75 人	78.17 人	1,809 日	4 人
給与関係費等	145,458 千円	13,829 千円	23,807 千円	2,706 千円
内、時間外勤務手当	15,849 千円			

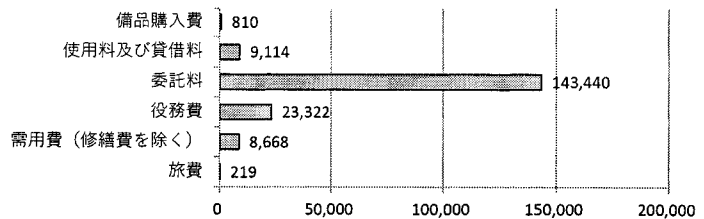
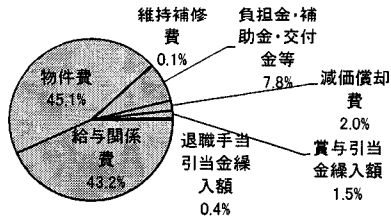
合計(千円) 185,800

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	選挙人名簿管理システムの減価償却による1,728千円の減
重要物品	自書式投票用紙読取分類機の購入による25,215千円の増、減価償却により6,399千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		46.9	74.5	62.2
				△ 12.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費185,574千円(45.1%)、給与関係費177,990千円(43.2%)となっています。物件費の内訳としましては、委託料が143,440千円、役員費が23,322千円、使用料及び賃借料9,114千円などです。なお、物件費の占める割合が高くなっているのは、吹田市議会議員及び市長選挙や参議院議員通常選挙などの複数の選挙を執行したことが影響しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常経費の構成割合では、物件費と給与関係費がそれぞれ4割強を占めています。物件費については、複数の選挙を執行したことが大きく影響していますが、今後も業務の見直しや効率化を進め、委託料をはじめとした物件費の支出の抑制に努めることが重要と考えます。給与関係費については、自書式投票用紙読取分類機や投票用紙計数機など備品を活用するだけでなく、事務従事者の人員配置等の執行計画全体を見直すことにより、開票事務に従事する時間の短縮を図り、引き続き給与関係費の抑制に努める必要があると考えます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	統計調査事業				総合計画の体系	大綱 政策 施策	—	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 5	統計調査費	(目) 2	基幹統計調査費	
部局名	総務部	予算執行所属	総務室					
予算大事業名 統計調査事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)統計調査費(目)統計調査総務費 一般事務事業 (款)総務費(項)統計調査費(目)その他統計調査費 統計調査事業							
事業の目的と概要								
【目的】 正確な統計を作成することを事業の目的として、統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として各種基幹統計調査を実施するとともに、国委託費による統計調査員確保対策事業により統計調査員の確保に努めています。また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を毎年発行するとともに、ホームページに掲載するなどして、広く市民等に提供しています。								
【概要】 工業統計調査受託事業(工業の実態を構造的に明らかにする国の基幹統計調査) 学校基本調査受託事業(学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする国の基幹統計調査) 全国家計構造調査受託事業(家計における世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を明らかにする国の基幹統計調査) 経済センサス-基礎調査受託事業(我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を明らかにする国の基幹統計調査) 農林業センサス受託事業(農林業の生産構造や就業構造の実態を明らかにする国の基幹統計調査)ほか								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
基幹統計調査数	調査	5	7	7	国から委託された基幹統計調査の年度ごとの調査数。
統計書頒布数	冊	244	241	235	作成した統計書の年度ごとの頒布数。
成果の説明	統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として令和元年度は工業統計調査、全国家計構造調査等の基幹統計調査を実施するとともに、国委託費による統計調査員確保対策事業により登録調査員の確保に努めました。 また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を毎年発行し、広く一般に提供しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	4,262	12,425	10,179	△2,246
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	1	1	△0
経常収入 小計(a)	4,262	12,426	10,179	△2,246
給与関係費	18,261	26,383	52,602	26,220
物件費	609	994	1,181	187
維持補修費	-	7	-	△7
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16	16	554	538
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,253	1,306	3,953	2,646
退職手当引当金繰入額	3,845	1,126	27,547	26,421
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	23,984	29,831	85,837	56,006
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△19,722	△17,405	△75,658	△58,253
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△19,722	△17,405	△75,658	△58,253
一般財源充当額	17,207	17,622	48,943	31,322
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,515	216	△26,715	△26,931

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	基幹統計調査受託事業の交付金 10,178千円
給与関係費	調査員及び指導員報酬 6,212千円 臨時雇用員賃金 1,804千円 職員人件費 44,386千円 (国勢調査準備による職員増)
負担金・補助金・交付金等	報償費 538千円 (全国家計構造調査に係る謝礼) 近畿都市統計協議会負担金 16千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,262	12,426	10,179	△2,246
行政サービス活動支出	21,469	30,047	59,122	29,075
行政サービス活動収支差額	△17,207	△17,622	△48,943	△31,322
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△17,207	△17,622	△48,943	△31,322
一般財源充当額	17,207	17,622	48,943	31,322
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 統計費委託金 10,178千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	65 円	市民1人あたり230円のコストがかかっています。(令和2年3月31日現在吹田市人口)
	平成30年度	371,030 人	80 円	
	令和元年度	373,978 人	230 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,306	3,953	2,646
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,306	3,953	2,646
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	13,294	37,363	24,068
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	13,294	37,363	24,068
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	14,600	41,315	26,715
土地	-	-	-	純資産	△14,600	△41,315	△26,715
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
固定資産	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

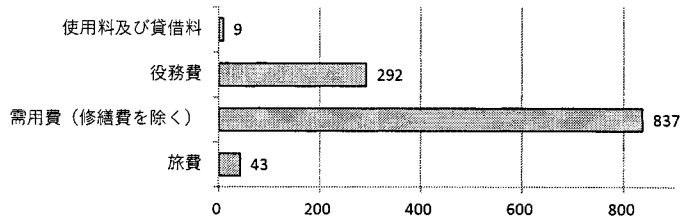
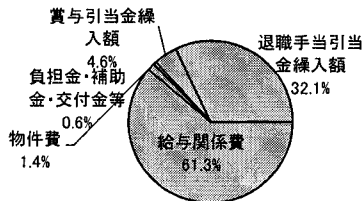
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	6人	14.33人	234日		84,102
給与関係費等	75,886千円	6,411千円	1,804千円		
内、時間外勤務手当	1,317千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		80.1	58.6	82.8	24.2

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

コストの61.3%は給与関係費となっています。これは、職員が4人増員されたため、調査員への報酬等を含む給与関係費が令和元年度は52,602千円となり、平成30年度に比べ、26,220千円高くなりました。
 経常収入は10,179千円で、そのほぼ全額が特定財源(国庫支出金)です。
 基幹統計調査は職員の人件費である職員の給料・職員手当・時間外勤務手当の一部・共済費を除けば、国庫支出金の特定財源で行われている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

近年は基幹統計調査においてオンライン調査の環境が整備され、回答者の利便性は向上していますが、その分調査員の業務は複雑化したため、調査員に対しそれぞれの調査要領を分かりやすく説明し、調査員が正確な方法で調査を進め、回答者に対し適切な説明を行うことで、調査精度の維持向上を図ることが課題です。
 令和3年度には、全国の全事業所が対象となる大規模な統計調査である、経済センサス-活動調査が実施されることから、調査員の確保はもちろん、市民への周知が大切です。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	監査事業				総合計画の体系	大綱 政策 施策	—			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	6	監査委員費	(目)	1	監査委員費
予算執行所属				監査委員事務局						
予算大事業名 監査事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
事業の目的と概要 【目的】 市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行なわれるよう、また、市の経営に係る事務の管理が合理的に行なわれるよう、監査、審査及び検査を実施します。 【概要】 監査事業(年間監査計画に基づく定期監査(行政監査)、財政援助団体等監査、工事監査、例月出納検査、決算審査・基金運用状況審査、健全化判断比率等審査の実施及び住民監査請求に基づく監査の実施など)										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
定期監査(事前監査)実施件数	室・課	67	82	65	定期監査(事前監査)の実施件数
住民監査請求件数	件	0	1	4	住民監査請求の件数
成果の説明	年間監査計画に基づき監査、審査及び検査を実施しました。 住民監査請求に基づき監査を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	57,178	57,281	56,900	△381
物件費	2,086	1,370	1,370	0
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	142	133	132	△1
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,511	4,702	4,743	41
退職手当引当金繰入額	4,232	4,052	1,150	△2,903
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	68,149	67,538	64,295	△3,243
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△68,149	△67,538	△64,295	3,243
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△68,149	△67,538	△64,295	3,243
一般財源充当額	68,473	68,316	67,278	△1,038
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	324	778	2,984	2,205

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容	
給与関係費	職員人件費	52,092千円(△396千円)
	委員報酬	2,902千円(△26千円)
	臨時雇用員賃金	1,906千円(+41千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	68,473	68,316	67,278	△1,038
行政サービス活動収支差額	△68,473	△68,316	△67,278	1,038
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△68,473	△68,316	△67,278	1,038
一般財源充当額	68,473	68,316	67,278	△1,038
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	184 円	市民1人あたり172円のコストがかかっています。 令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成30年度	371,030 人	182 円	
	令和元年度	373,978 人	172 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,702	4,743	41
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,702	4,743	41
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	47,860	44,835	△3,025
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	47,860	44,835	△3,025
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	52,562	49,578	△2,984
土地	-	-	-	純資産	△52,562	△49,578	2,984
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

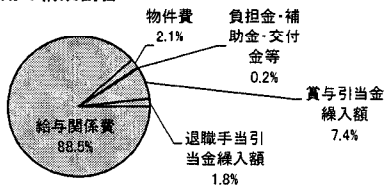
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	7.2人			220日	3人
給与関係費等	57,985千円			1,906千円	2,902千円
内、時間外勤務手当	409千円				
					合計(千円) 62,792

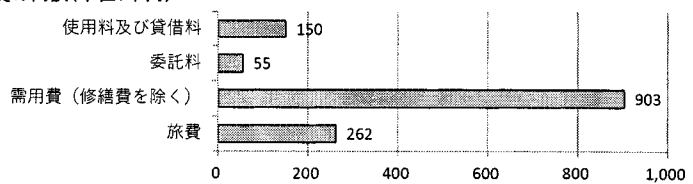
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の97.7%が、人件費です。
事業の財源は、すべて一般財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業にかかるコストのほとんどが一般財源の人件費ですが、年間監査計画に基づき地方自治法に定められた監査を効率的・効果的に実施するためには、現在の月平均事業従事人数7.2人が最低限必要な人数と判断しています。
また、住民監査請求は毎年請求件数が異なり、その内容によっても調査や監査に必要な業務量は違います。そのため、内容の異なる請求が同時期に集中した場合、現在の人数での対応は困難であると考えています。
今後も市の行財政運営が合理的かつ能率的に行われているかチェックし、改善に向けた指摘等を行うとともに、監査結果を市民に公表することでさらに市政に対する市民の信頼を高めていくことが重要と考えています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	社会福祉事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 1 地域福祉の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	福祉総務課・生活福祉室 (福祉総務室)			
予算大事業名 一般事務事業、社会福祉事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)災害救助費(目)災害救助費 社会福祉事業					
事業の目的と概要 【目的】 住民主体の地域福祉活動を促進するため、住民同士の交流を促進する取組を行う。また地域住民や関係機関と連携し、災害発生時に災害時要援護者支援が適切に行える体制づくりを進める。 【概要】 地域福祉推進活動補助事業((福)吹田市社会福祉協議会が行う地域福祉活動に対し補助を行い、地域福祉活動推進のための組織強化、世代間交流等の小地域ネットワーク推進活動事業を推進) ・地域支え合いネットワーク推進事業(コミュニティソーシャルワーカー、ボランティアコーディネーターを配置し、地域における要援護者等の支援及び地域の総合相談を行うとともに、支援のためのネットワークを構築) ・災害見舞金等支給事業・災害弔慰金等支給事業(災害による被災者に対する支援を目的として、災害見舞金及び災害弔慰金、被災者生活再建支援金の支給)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
コミュニティソーシャルワーカーの年間相談件数	件	1,051	1,321	1,247	コミュニティソーシャルワーカーが受けた年間相談件数
小地域ネットワーク活動の延べ参加者数(地区福祉委員会)	人	83,244	84,162	78,155	小地域ネットワーク活動のグループ援助活動の延べ参加者数(地区福祉委員会)
成果の説明	コミュニティソーシャルワーカーの総合相談窓口としての活動により、要援護者への支援のほか、住民懇談会の開催や住民活動のコーディネート等の支援を行うことで地域での住民相互による支え合い活動が安定して実施されました。 小地域ネットワーク活動により、住民による地域のつながりづくりを行うことで、地域福祉活動が継続して実施されました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	216	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	73,641	76,957	50,499	△26,458
財産収入	-	-	-	-
寄附金	168	35	13,177	13,142
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	176	226	226	0
その他	421	253	433	180
経常収入 小計(a)	74,622	77,470	64,335	△13,136
給与関係費	230,571	249,752	111,717	△138,035
物件費	108,604	102,625	108,534	5,909
維持補修費	-	1	-	△1
社会保障扶助費	835	1,011	-	△1,011
負担金・補助金・交付金等	83,035	92,632	105,887	13,255
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	1,152	1,152
徴収不能引当金繰入額	-	-	927	927
賞与引当金繰入額	19,029	21,244	9,256	△11,989
退職手当引当金繰入額	12,867	33,508	7,216	△26,292
支払利息	-	-	291	291
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	454,940	500,773	344,979	△155,794
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△380,318	△423,302	△280,644	142,658
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△380,318	△423,302	△280,644	142,658
一般財源充当額	393,364	420,403	303,837	△116,566
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	13,047	△2,899	23,193	26,092

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 42,765千円(2,475千円増) 大阪府地方分権推進制度交付金(社会福祉法人等認可・指導監査事業への事業組換えにより36,070千円減)
物件費	地域支え合いネットワーク推進事業委託料101,106千円(10,489千円増) 地域福祉計画推進事業委託料2,266千円 事務室使用料及び貸借料(社会福祉法人等認可・指導監査事業へ事業組換えにより4,237千円減)
負担金・補助金・交付金等	地域福祉推進活動補助事業66,814千円(4,445千円増) 被災者生活再建支援金の支給 14,040千円(14,040千円増) 災害見舞金支給 340千円(720千円減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	74,622	77,317	64,488	△12,829
行政サービス活動支出	462,524	487,788	344,104	△143,684
行政サービス活動収支差額	△387,902	△410,471	△279,615	130,856
投資活動収入	-	-	60	60
投資活動支出	5,462	9,932	23,134	13,202
投資活動収支差額	△5,462	△9,932	△23,074	△13,142
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	1,148	1,148
財務活動収支差額	-	-	△1,148	△1,148
収支差額 合計	△393,364	△420,403	△303,837	116,566
一般財源充当額	393,364	420,403	303,837	△116,566
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入)災害援護資金貸付金元金収入60千円 (投資活動支出)地域福祉推進費積立金(地域福祉基金への積立金)23,134千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	1,229 円	事業の再編による給与関係費、退職手当引当金繰入額の減額により、単位あたりコストが427円減りました。
	平成30年度	371,030 人	1,350 円	
	令和元年度	373,978 人	923 円	
災害見舞金等の支給1件あたりのコスト	平成29年度	17 件	143,502 円	社会福祉事業の経常費用 344,979,000円のうち、災害見舞金支給に係る経常費用は1,629,208円であり、1件あたり203,651円の費用がかかっています。
	平成30年度	30 件	187,876 円	
	令和元年度	8 件	203,651 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	21,244	10,403	△10,841
未収金	153	3,330	3,177	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	21,244	9,256	△11,989
徴収不能引当金	-	△1,853	△1,853	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	20,466	20,466	その他流動負債	-	1,148	1,148
土地	-	-	-	固定負債	216,731	103,746	△112,985
建物・工作物	-	20,466	20,466	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	216,731	91,123	△125,608
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	12,623	12,623
土地	-	-	-	負債の部合計	237,975	114,149	△123,826
建物・工作物	-	-	-	純資産	328,386	636,110	307,725
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	566,208	728,316	162,109
図書館資料	-	-	-	出資金	1,950	1,950	-
投資その他の資産	566,208	728,316	162,109	長期貸付金	-	-	-
出資金	1,950	1,950	-	基金	564,258	737,392	173,134
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	△11,025	△11,025
基金	564,258	737,392	173,134	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	△11,025	△11,025	資産の部合計	566,361	750,259	183,899
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	566,361	750,259	183,899

Ⅲ 財務構造分析

▼人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数
	14.63 人	人	219 日	49 人
給与関係費等	125,203 千円	千円	1,974 千円	1,011 千円
内、時間外勤務手当	3,238 千円			

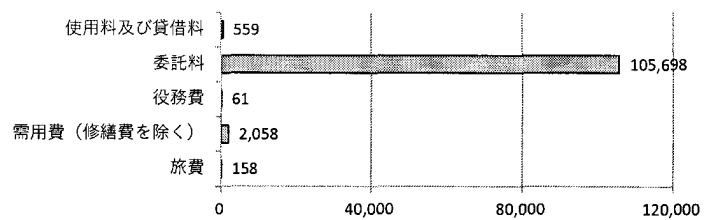
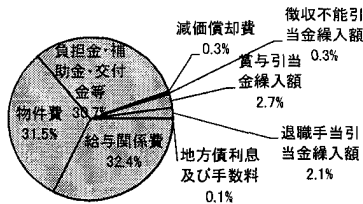
合計(千円) 128,188

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	内本町コミュニティセンター内一部会議室の所管替え等に伴う20,466千円の増
出資金	(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金
基金	災害救助事業から事業組換えにより、吹田市災害救助資金貸付基金 150,000千円増 地域福祉基金への積立23,134千円増

▼経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▼施設の概況

施設の名称	内本町コミュニティセンターほか
取得年月日	平成8年4月1日
建物・工作物の取得価額	45,585 千円
建物・工作物の減価償却累計額	25,119 千円
利用料金収入	- 千円

▼分析指標

分析指標	(単位:%)			差 B-A
	年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
施設維持補修費比率	-	-	-	-
施設老朽化比率	-	-	55.1	55.1
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	79.9	79.9
一般財源充当比率	84.1	84.5	82.5	△2.0
経常費用対公共資産比率	-	-	756.8	756.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▼分析結果の説明

経常収入の府支出金の主なものは、大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金42,765千円です。地域福祉の推進を活動目的とする団体に対して、その団体の役割に応じた適切な支援となるよう事業内容を精査し、補助を行いました。補助金等の交付により、(福)吹田市社会福祉協議会の地域福祉推進活動及び地区福祉委員会の小地域ネットワーク活動が継続的に実施され、地域福祉の推進が図られました。経常費用の物件費の主なものは、地域支えあいネットワーク推進事業や、地域福祉計画推進事業委託料、戦没者追悼式及び行旅死亡人等取扱に係る業務委託料です。また、被災者生活再建支援事業の創設に伴う支援金等の支給により、負担金・補助金・交付金等が増加しています。

▼分析結果を踏まえた事業の課題

市内を6ブロックに分けて配置しているコミュニティソーシャルワーカーのほか、ボランティアコーディネーターは、要援護者を支援し、地域での支えあいのネットワーク構築のため重要な役割を担っています。しかし、(福)吹田市社会福祉協議会やコミュニティソーシャルワーカーは、市民認知度が依然低い状況のため、認知度の向上が課題となっています。市報や市主催イベント等でPR活動を行っていますが、アンケート調査では認知度は向上したとは言えず、より効果的な啓発方法の検討が必要です。これからも周知・啓発に向けた取組を推進し、より有効な連携体制を築いていきます。(福)吹田市社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業は、認知症や知的障がい等により判断能力が十分でない人が、福祉サービスの利用援助や金銭管理サービス等を利用し、地域で自立した生活を送ることを可能としています。待機者の解消が課題となっているため、(福)吹田市社会福祉協議会と連携しながら事業の周知を図るとともに、利用待機者の解消に向け、効果的な支援の在り方を検討していきます。先の大会での戦没者、原爆死没者ならびに戦争犠牲者に対し追悼の誠を捧げ、恒久平和の誓いをこめて追悼式を開催することは、過去の歴史を振り返り、平和への思いを再確認するのに大変貴重な機会となっており、今後も継続して開催していくことは意義のあるものだと考えています。災害見舞金等支給事業・災害弔慰金等支給事業により、自然災害被害における被災者に対する見舞金等の支給を迅速に行うことは、災害により困窮する被災者への救済支援として大変意義があると考えています。経常費用の約3割を給与関係費が占めており、事業の適正な執行により福祉サービスの質を確保しながら、効率性の観点からも事務の改善に努める必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	生活援護事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	生活福祉室			
予算大事業名 一般事務事業 生活援護事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>事業の目的と概要</p> <p>予算規模の大きいものとして、中国残留邦人生活支援事業があり、中国残留邦人の置かれている特別な事情により、老後の生活安定を図ることを目的としています。</p> <p>その他に生活困窮者自立支援事業、児童養護施設中学校卒業励進事業、基金会計の緊急援護資金貸付金の貸付事業が含まれており、管理事業全体を通して生活保護に至る前からの生活困窮者の相談及び支援、社会参加の促進、福祉の充実を図っています。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
支援世帯数	世帯	17	16	14	中国残留邦人生活支援事業における支援世帯数
新規相談件数	件	656	605	669	生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数
成果の説明	中国残留邦人の安定した生活を図ると共に社会参加を促進します。生活保護に至る以前のセーフティネットとして、生活困窮者に対する相談及び支援を行うことにより、生活困窮者の生活の安定を図ります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	64,130	74,397	82,377	7,980
府支出金(経常費用充当)	152	54	46	△8
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	13,838	29	-	△29
経常収入 小計(a)	78,120	74,480	82,423	7,943
給与関係費	56,820	64,688	37,610	△27,078
物件費	28,651	22,513	34,325	11,812
維持補修費	5	4	-	△4
社会保障扶助費	56,404	66,294	70,476	4,182
負担金・補助金・交付金等	2,932	4,213	2,624	△1,589
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	△177	170	347
賞与引当金繰入額	3,515	4,604	2,964	△1,640
退職手当引当金繰入額	2,646	11,163	△10,502	△21,665
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	150,973	173,304	137,668	△35,635
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△72,853	△98,823	△55,245	43,578
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△72,853	△98,823	△55,245	43,578
一般財源充当額	76,347	91,420	70,115	△21,305
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,494	△7,403	14,870	22,273

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	中国残留邦人生活支援費負担金 53,537千円ほか(+4,764千円)中国残留邦人生活支援費国庫負担金の増加による
物件費	生活困窮者自立相談支援事業 26,106千円(+26,106千円)本事業を業務委託したため
社会保障扶助費	中国残留邦人支援給付費 69,746千円ほか(+4,503千円)中国残留邦人支援給付費のうち主に医療支援給付費の増加による

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	75,711	74,480	82,423	7,943
行政サービス活動支出	152,058	165,901	152,538	△13,362
行政サービス活動収支差額	△76,347	△91,420	△70,115	21,305
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△76,347	△91,420	△70,115	21,305
一般財源充当額	76,347	91,420	70,115	△21,305
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 中国残留邦人生活支援費負担金 53,537千円ほか (行政サービス活動支出) 中国残留邦人支援給付費 69,746千円 ほか
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
中国残留邦人1世帯あたりのコスト	平成29年度	17世帯	3,627,251 円	生活援護事業の経常費用137,668,000円のうち、中国残留邦人生活支援事業の経常経費は74,225,035円かかっており、1世帯あたり5,301,788円の費用がかかっています。コスト増の主な理由として、中国残留邦人支援給付費のうち医療支援給付費の増加によるものです。
	平成30年度	16世帯	4,297,138 円	
	令和元年度	14世帯	5,301,788 円	
新規相談件数1件あたりのコスト	平成29年度	656件	22,718 円	生活援護事業の経常経費137,668,000円のうち、生活困窮者自立相談支援事業の経常経費は32,030,830円かかっており、1件あたり47,879円の費用がかかっています。コスト増の主な理由として、相談事業の委託に係る委託料の増加によるものです。
	平成30年度	605件	25,280 円	
	令和元年度	669件	47,879 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,604	2,964	△1,640
未収金	19	19	-	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,604	2,964	△1,640
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△19	△19	-	リース債務	-	-	-
流動資産				その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	44,536	31,136	△13,401
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	44,536	31,136	△13,401
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産				負債の部合計	49,140	34,100	△15,040
有形固定資産	-	-	-	純資産	△9,359	5,512	14,870
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	39,782	39,612	△170				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	80,000	80,000	-				
徴収不能引当金	△40,218	△40,389	△170	純資産の部合計	△9,359	5,512	14,870
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	39,782	39,612	△170	負債及び純資産の部合計	39,782	39,612	△170

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

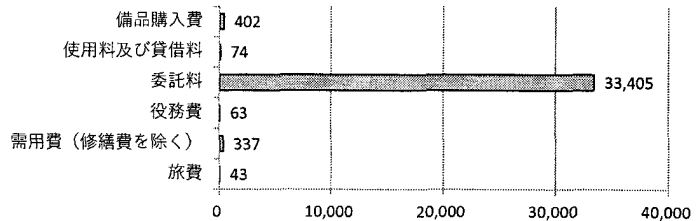
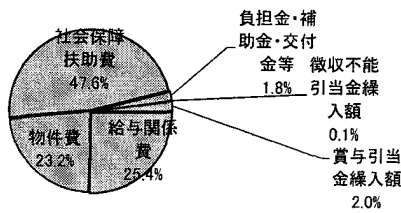
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数
	月平均	月平均			
	5人	0.83人			
給与関係費等	28,723千円	1,350千円			合計(千円) 30,073
内、時間外勤務手当	13千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
固定資産 徴収不能引当金	吹田市緊急援護資金貸付金の一部が返済されたことによる増加

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		95.1	96.2	97.8	1.6
一般財源充当比率		50.2	55.1	46.0	△9.1

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

経常経費の中で社会保障扶助費が47.6%を占めており、次いで給与関係費が25.4%を占めています。経常経費の23.2%を占める物件費は、委託料及び需用費、役員費がその大部分を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業費の約4割を占める社会保障扶助費は、中国残留邦人支援給付費が大部分を占めており、中国残留邦人の置かれている特別な事情を勘案し、単に金銭の給付だけでなく、社会参加をどのように支援していくかが課題と考えます。中国残留邦人生活支援事業では、専門の支援相談員を配置し、家庭訪問等を通じて中国残留邦人の支援を引き続き実施していきます。生活困窮者自立相談支援事業については、支援対象者が社会的、経済的等複合的な課題を抱えている場合が多いため、制度の周知による早期の支援が重要であると考えます。令和元年度より業務委託を行っているため、相談件数の増減等含めた組織の機能性について、今後において検証が必要であると考える。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	子供の生活支援事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 3	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 配慮が必要な子供・家庭への支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	1	社会福祉総務費
部局名	児童部 福祉部	予算執行所属		家庭児童相談課 生活福祉室						
予算大事業名 子供の生活支援事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
事業の目的と概要 【目的】 子供たちの将来が生まれ育った環境によって左右されることなく、すべての吹田の子供たちが夢と希望を持って成長していける地域社会の実現を目指します。 【概要】 子どもの生活支援事業(「吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」)に基づき、子供に関する施策・事業を担う関係部局が連携し、子供の貧困対策を推進します。 子どもの学習・生活支援事業(①おおむね18歳までの子供とその保護者に対し、子どもの健全育成のために、訪問等により日常生活支援・養育支援・教育支援を行います。②中学生に対し、市内4箇所の教室で学習支援教室を行います。)										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
子供の貧困対策に関するワーキングチーム会議開催回数	回			2	子供の貧困対策に関するワーキングチーム会議を開催した回数
子どもの学習支援教室利用者の高校進学率	%			100	子どもの学習支援教室を利用している中学生3年生の高校への進学率
成果の説明	子供の貧困対策に関するワーキングチーム会議を開催し、関係部局間の情報共有を図りつつ、新たな施策の検討を行いました。学習支援教室は、平成30年度に2教室を拡充し、60人が利用できるようになりました。利用者の高校進学率は、事業を開始した平成28年度から100%となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	13,545	13,545
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	29	29
経常収入 小計(a)	-	-	13,574	13,574
給与関係費	-	-	11,170	11,170
物件費	-	-	16,073	16,073
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	81	81
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	27,324	27,324
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△13,750	△13,750
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△13,750	△13,750
一般財源充当額	-	-	13,750	13,750
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	-	-

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 国庫支出金	子どもの学習・生活支援事業費補助金 13,545千円
給与関係費	子ども健全育成生活支援員給与等 11,170千円
物件費	子どもの学習支援教室事業委託料 16,006千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	13,574	-
行政サービス活動支出	-	-	27,324	-
行政サービス活動収支差額	-	-	△13,750	-
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△13,750	-
一般財源充当額	-	-	13,750	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりの コスト	平成29年度		円	学習支援教室利用者1人あたり262,393円のコストがかかっています。なお、学習支援教室は平成30年度8月より事業拡大を行っていることから単位あたりのコストが増えています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	61人	262,393円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	-	-
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	純資産	-	-	-
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	-	-	-
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

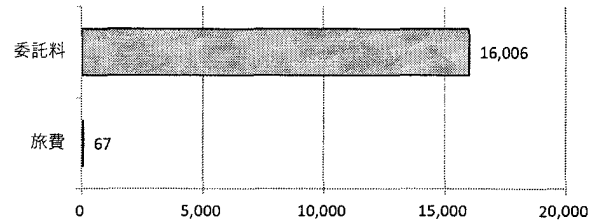
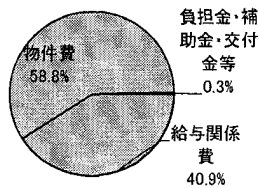
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 人	月平均 3人	年間従事日数 日	実人数 人	
給与関係費等	千円	11,170千円	千円	千円	11,170
内、時間外勤務手当	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	50.3	50.3

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の58.8%を占める物件費は、子どもの学習支援教室の委託料がその大部分を占めています。総合計画の体系に沿って事業単位の再編を行ったため各表の過年度の数字については表示されません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子供の貧困については、経済的な困窮だけでなく、子供の健全な育成に必要とされる人的資源や社会的資源の不足など複合的な要因が関係していることから、様々な視点を持って対策を講じる必要があります。そのため、今後も引き続き関係部署が連携しながら、新たな子供の貧困対策の推進に取り組みます。
子どもの学習支援教室事業については、支援対象者が社会的、経済的等複合的な課題を抱えている配慮の必要な世帯が多いため、より細やかな支援が重要であると考えます。
家庭児童相談課所管の子供の生活支援事業は令和2年度から子育て政策室に移管しました。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	社会福祉法人等認可・指導監査事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 3 施策 1	福祉・健康 地域での暮らしを支えるまちづくり 地域福祉の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費 (目) 1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	福祉指導監査室				
予算大事業名 社会福祉法人等認可・指導監査事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 社会福祉法人の設立認可及び指導監査、児童福祉施設の指導監査、指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者の指定及び指導監査等を行います。 さんくす事務室(福祉指導監査室)の施設維持管理を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
指導監査等件数	件	452	496	356	社会福祉法人及び児童福祉施設の指導監査件数、認可外保育施設の立入調査件数、指定居宅サービス事業者及び指定障がい福祉サービス事業者等の実地指導件数
成果の説明	社会福祉法人等へ指導監査等を行うことにより、適正な運営と円滑な社会福祉事業の確保につながりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	275	275
府支出金(経常費用充当)	-	-	27,082	27,082
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	13	13
経常収入 小計(a)	-	-	27,370	27,370
経常費用				
給与関係費	-	-	147,293	147,293
物件費	-	-	7,710	7,710
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	1,506	1,506
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	12,536	12,536
退職手当引当金繰入額	-	-	△3,609	△3,609
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	165,436	165,436
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△138,066	△138,066
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△138,066	△138,066
一般財源充当額	-	-	153,252	153,252
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	15,186	15,186

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	大阪府地方分権推進制度交付金等 27,082千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	27,370	27,370
行政サービス活動支出	-	-	180,622	180,622
行政サービス活動収支差額	-	-	△153,252	△153,252
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△153,252	△153,252
一般財源充当額	-	-	153,252	153,252
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)府支出金(大阪府地方分権推進制度交付金等27,082千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	-	円	市民1人あたりのコストは442円です。 令和2年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	平成30年度	-	円	
	令和元年度	373,978人	442円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	12,536	12,536
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	12,536	12,536
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	118,502	118,502
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	118,502	118,502
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	131,038	131,038
インフラ資産	-	-	-	純資産	-	△131,038	△131,038
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

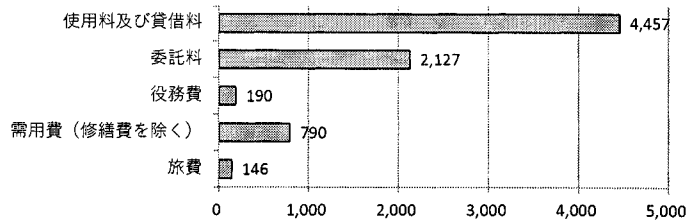
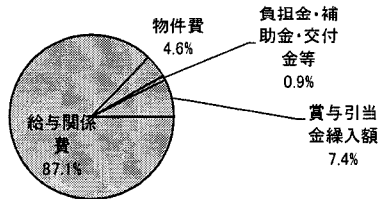
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	19.03 人	3.8 人	226 日		156,220
給与関係費等	148,705 千円	5,490 千円	2,025 千円		
内、時間外勤務手当	3,176 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	84.8	84.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

昨年度、総合計画に沿った管理事業の見直しを行い、社会福祉法人等認可・指導監査事業として事業を再編したため、過年度のデータが表示されていません。経常収入の主なものは、大阪府地方分権推進制度交付金等27,082千円です。平成30年度(2018年度)の大阪府地方分権推進制度交付金等収入36,082千円から9,000千円の減少がみられますが、主な理由として、通報等があった懸案事業所に対する調査や指導監査に多くの日数を要したこと、又それらの事業所が必ずしも府交付金の対象事業所ではなかったこと等により、府交付金対象の実地指導等件数が減少したことによるものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の大部分を給与関係費が占めており、事業の適正な執行により福祉サービスの質を確保しながら、効率性の観点からも事務の改善に努める必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	高齢者支援事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 1 施策 2	福祉・健康 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 暮らしを支える支援体制の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 3	老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室				
予算大事業名 高齢者支援事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 高齢者が住み慣れた地域で自分らしく健やかに、安心・安全に暮らせるまちづくりを進めること。 【概要】 支援が必要な高齢者のために福祉サービスを提供します。 在宅高齢者に対する生活支援サービスや、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、高齢者の福祉を図る事業です。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
緊急通報装置設置数	台	1,788	1,727	1,659	緊急通報装置の年度末設置数
通院困難者タクシークーポン券使用枚数	枚	564	3,822	7,961	年度内の通院困難者タクシークーポン券使用枚数
成果の説明	緊急通報装置は、高齢者にとって扱いやすい装置であり、携帯電話等が普及している状況にあります。家庭内における緊急時対応のツールとしては有効です。また、民生・児童委員とも登録者の情報を共有しており、地域での見守り活動とも連携しています。 通院困難者タクシークーポン券は、平成30年4月から、対象者の要件を緩和(75歳以上で要介護3~5の市民税非課税世帯の高齢者から65歳以上で要介護1~5の市民税非課税世帯の高齢者)し、平成30年10月から、助成内容を拡充(平成30年10月以前:助成額500円、クーポン券交付枚数年間最大24枚から平成30年10月以降:助成額660円、クーポン券交付枚数年間一律24枚へ)しており、使用枚数が増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	13,634	13,634
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	14,412	14,412
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	85,699	85,699
経常収入 小計(a)	-	-	113,745	113,745
給与関係費	-	-	97,814	97,814
物件費	-	-	57,423	57,423
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	79,559	79,559
負担金・補助金・交付金等	-	-	30,295	30,295
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	7,854	7,854
徴収不能引当金繰入額	-	-	73	73
賞与引当金繰入額	-	-	7,839	7,839
退職手当引当金繰入額	-	-	47,357	47,357
支払利息	-	-	1,645	1,645
その他	-	-	151	151
経常費用 小計(b)	-	-	330,011	330,011
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△216,266	△216,266
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△216,266	△216,266
一般財源充当額	-	-	251,249	251,249
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	34,983	34,983

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	配食サービス事業委託料 33,764千円 緊急通報システム事業委託料 7,985千円 高齢者寝具乾燥消毒サービス事業委託料 5,564千円
社会保障扶助費	養護老人ホーム入所措置事業扶助費 64,771千円 通院困難者タクシークーポン券事業扶助費 5,185千円 緊急通報システム事業扶助費 4,829千円
負担金・補助金・交付金等	街かどデイハウス事業補助金 30,277千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	31,597	31,597
行政サービス活動支出	-	-	276,369	276,369
行政サービス活動収支差額	-	-	△244,772	△244,772
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	6,477	6,477
財務活動収支差額	-	-	△6,477	△6,477
収支差額 合計	-	-	△251,249	△251,249
一般財源充当額	-	-	251,249	251,249
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動支出) 配食サービス事業委託料 33,764千円 街かどデイハウス事業補助金 30,277千円ほか
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
65歳以上高齢者1人あたりのコスト	平成29年度		円	令和2年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、1人あたりのコストは、3,683円となっています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	89,136人	3,683円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	14,326	14,326
未収金	-	707	707	地方債	-	10	10
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	7,839	7,839
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	△472	△472	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	6,477	6,477
有形固定資産	-	162,532	162,532	固定負債	-	142,570	142,570
土地	-	-	-	地方債	-	76	76
建物・工作物	-	162,532	162,532	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	71,249	71,249
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	71,245	71,245
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	156,895	156,895
土地	-	-	-	純資産	-	5,872	5,872
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
土地	-	-	-	出資金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	基金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
土地	-	-	-	その他債権	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	資産の部合計	-	162,767	162,767
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	162,767	162,767
無形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	162,767	162,767				

Ⅲ 財務構造分析

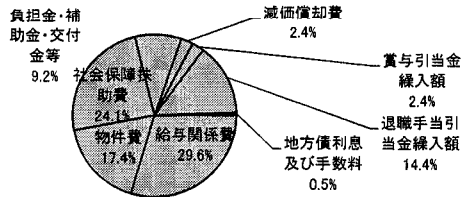
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	11.44 人	人	220 日	人
給与関係費等	148,412 千円	千円	4,598 千円	千円
内、時間外勤務手当	4,200 千円			
				合計(千円) 153,010

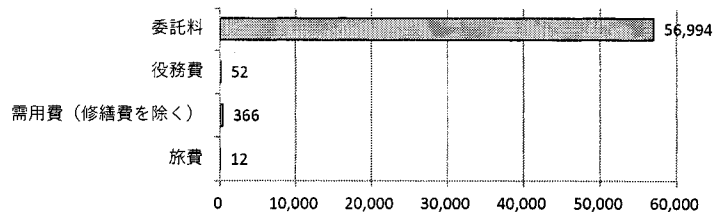
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹一・吹六地域包括支援センターほか
取得年月日	平成8年4月1日
建物・工作物の取得価額	331,550 千円
建物・工作物の減価償却累計額	169,018 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		-	-	51.0	51.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	66.7	66.7
一般財源充当比率		-	-	88.8	88.8
経常費用対公共資産比率		-	-	99.5	99.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

昨年度、総合計画に沿うよう管理事業の見直しを行い、高齢者支援事業として事業を再編したため、過年度のデータが表示されていません。経常費用330,011千円のうち、物件費が17.4%、社会保険料助費が24.1%を占めています。物件費は委託料が最も多く、主な委託業務としては配食サービス事業委託料(33,764千円)があります。社会保険料助費(79,559千円)は、養護老人ホーム入所措置事業扶助費が64,771千円、通院困難者タクシークーポン券事業扶助費が5,185千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

物件費、社会保険料助費、負担金・補助金・交付金は、高齢化の進展に伴い今後も増加していくものと考えています。費用対効果の検証を継続的に行い、多様な民間サービス等も活用しつつ、持続可能な事業実施となるよう、事業のあり方を検討していく必要があります。